

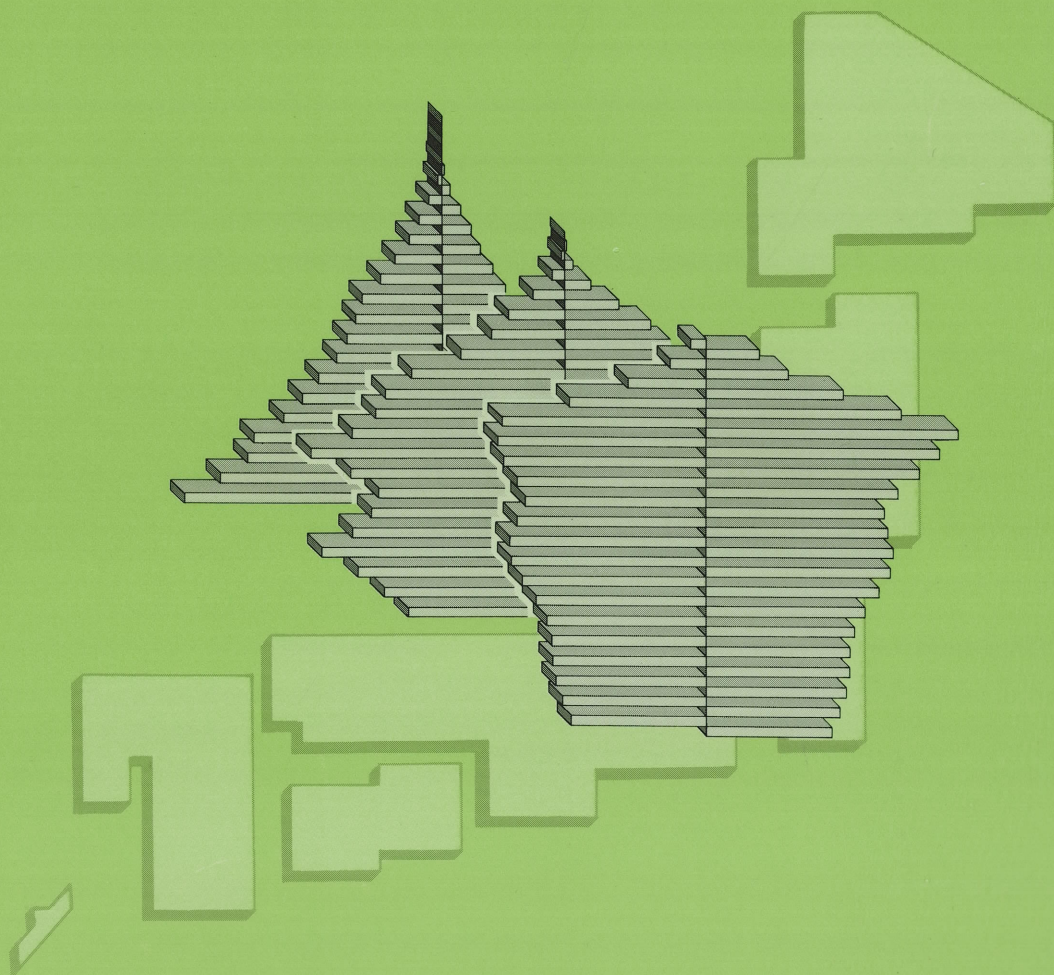
# 人口問題研究

貸出用

Journal of Population Problems

第57巻第3号 2001年

特集：現代日本の家族に関する意識と実態（その2）



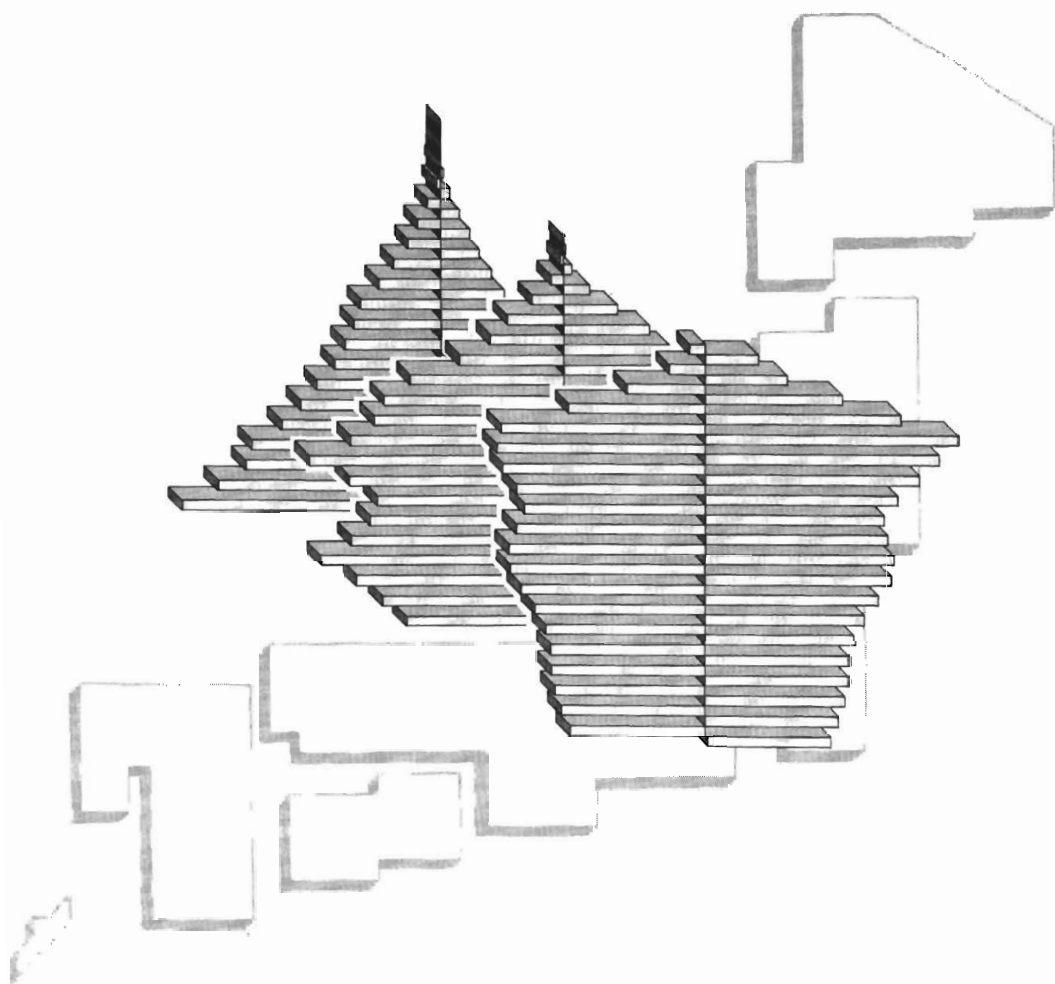
国立社会保障・人口問題研究所

# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第57巻第3号 2001年

特集：現代日本の家族に関する意識と実態（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

### V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文の中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

# 人口問題研究

第57巻第3号 (2001年9月)

## 特集 現代日本の家族に関する意識と実態 (その2)

成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係

.....白波瀬佐和子・ 1~15

1990年代日本における妻の家族意識

—年齢による差異と変化— .....才津芳昭・ 16~31

## 資料

現代日本の世帯変動

—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—

.....西岡八郎・鈴木透・小山泰代  
清水昌人・山本千鶴子・ 32~52

日本の婚姻・離婚の動向:1996年~1998年

.....小山泰代・山本千鶴子・ 53~76

## 書評・紹介

加藤久和『人口経済学入門』(佐々木啓介) ..... 77

## 新刊紹介

..... 78~81

## 研究活動報告

..... 82~90

平成13年度社会保障・人口問題基本調査「第5回人口移動調査」の  
施行—特別講演会(Albert Ando教授)—第1回社会保障審議会人  
口部会—日本統計学会第69回大会—第11回日本家族社会学会大会—  
日本環境経済・政策学会2001年大会—第24回国際人口学会大会—国  
際統計協会第53回大会—環境保健統計国際会議—第3回高齢化世界  
会議東京会合「高齢化と世界経済」—南々協力国際会議「ハイレベ  
ル政策担当者によるシンポジウム:戦略の選択」—国連ヨーロッパ  
経済委員会人口部(UNECE・PAU)が企画する国際比較研究「世  
代とジェンダー・プロジェクト」に関する非公式会合—2001年イギ  
リス人口学会年次大会報告

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.57 No.3  
2001

**Special Issue: Studies on the Second National Survey on Family in  
Japan, 1998 (Part2)**

- Parent-child Relationship in Contemporary Japan through the  
Empirical Analysis of the Pattern of Support from Parents to  
Grown-up children .....Sawako SHIRAIHASE· 1-15
- Family Consciousness of Japanese Wives in the 1990s:  
Changes and Differences by Age .....Yoshiaki SAITSU· 16-31

**Research Materials**

- The Fourth National Survey on Household Changes, 1999  
.....Hachiro NISHIOKA · Toru SUZUKI · Yasuyo KOYAMA  
Masato SHIMIZU · Chizuko YAMAMOTO· 32-52
- Nuptiality and Divorce in Japan: 1996–1998  
.....Yasuyo KOYAMA · Chizuko YAMAMOTO· 53-76

**Book Review**

- Hisakazu KATO, "*Jinkō Keizaigaku Nyūmon*" (K. SASAKI) .....77

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-chō, Chiyoda-ku, Tōkyō, Japan, 100-0011

---

## 特 集

---

### 現代日本の家族に関する意識と実態 (その2)

## 成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係

白波瀬 佐和子

本研究の主たる目的は、親から成人子への支援パターンを通して、現代の親子関係を実証データを用いて検討することにある。成人子への支援を説明するにあたり、(1)世帯やサービス提供者の階層的属性が重要であるとする「階層論仮説」、(2)サービスを受ける側の要因が大きく影響するとする「子ども属性仮説」、(3)時間的ラグを伴う世代間の契約としての「世代継承仮説」、そして(4)パラサイトシングルを出現させた背景としてもとりあげられる「子ども優先主義仮説」、を検証する。支援内容は、買い物や食事、孫の世話など「世話的支援」と結婚資金や住宅資金の援助といった「経済的支援」に分ける。

成人子への世話的支援と経済的支援の有無とその支援の程度について分析した結果、子ども優先主義仮説は親からの支援を説明するにあたって一定の説明力をもつが、子ども属性仮説(子どもの年齢、配偶関係等)や階層論仮説(世帯収入、本人就労状況等)も合わせて支持された。世代継承仮説についても、経済的支援の有無に関しては有意な効果を示した。成人子への支援は、子ども優先主義規範のみならず、支援を提供する世帯や個人(親)の階層的属性や支援を受ける子どもの属性と大きく関連して実現されていた。

### I. はじめに

少子高齢化は、既存の枠組みに沿った社会保障財源のあり方を考えるにあたり、また若年労働力、現役世代の減少という観点からも、否定的な見地から検討されることが多い。社会保障の観点からは若年層と高齢層の関係は、負担と給付という関係で捉えられるが、これはマクロなレベルでの世代間関係である。一方ミクロな個々の世帯・家族のレベルでは、親から子へ、子から親へといった親子の関係性にたった世代間の支援・ケア関係が成り立つ。つまり、マクロな人口構造が社会経済的状况に与える影響を見る上に、異なる年齢層の中での関係性を考慮に入れるミクロな側面とその関係性を考慮にいれないマクロな側面が、世代間関係の中で交差しながら、少子高齢社会が構成されている点に注目することは重要である。また、少子高齢社会を議論するにあたって、出産・育児(特に、幼い子ども)や、高齢になった親の介護というように、ファミリーステージの前半と比較的後半に議論が集中することが多いが、その間の中間的な時期にあるファミリーステージについてはまだ研究の余地が多く残されている。



そこで本研究では、結婚、出産という家族形成期の初期段階と、高齢親の世話、介護といったファミリーサイクルの後期の中間に位置する、成人した子どもをもつ親の支援行為について検討する。子どもが成人した時期は、ひとびとのライフコースにおいて経済的、時間的な余裕が比較的ある時期といえ、社会保障との関係も最も希薄な時期であるとみなすことができる。

ライフコースに沿って親子間の支援関係を捉えると、親から経済的、物理的な支援をより多く享受した子どもは、その後恩返しとして親の面倒を見ていくといった時間のラグを伴った親子間の契約関係を想定することができる。宮島（1992）は、子どもへの資産贈与を将来の介護を期待した一種の投資、あるいは前払い金として捉える。成人しても親元に留まる未婚子をさすパラサイトシングル（山田 1999；宮本他1997）は、親に「寄生」することで面倒な家事雑用から解放されて自由を謳歌する若者の有様を取り立たされる。ここでは、親子間の契約関係というよりも、親の一方的な子どもへの献身的な世話の継続性が強調される。阿藤（2000）は、少子化の時代は消費生活を満喫する「独身貴族階級」の隆盛時代だとしている。そこには成人してもなお子どもに奉仕することに喜びを感じる親たちの姿があり、山田（1997）はこれを「子どものためイデオロギー」と名づけてわが国における特殊な親子関係として指摘している。宮本（2000）は、「子ども中心家族」「子ども中心社会」として、成人してもなお親は子どもの身の回りの世話や経済的援助を提供し続ける親の姿を取り上げている。

子どもが成人すると、親から子への支援はより選択的なものとなると考えられる。幼い乳飲み子は親の庇護を選択の余地なく要求するが、成人子に至っては親から世話を受けずとも命に別状はない<sup>2)</sup>。若年層の晩婚化のなかで、親は子どもへの支援を長期化させ、子どももまた何の疑いもなく親からの支援を享受する。本研究では、サービスの提供者側も享受側にも選択性が高いとみられる成人子への支援状況を通して、ファミリーステージの中間時期にある親子関係がどのように位置づけられるのかを、実証的に検討する。

福祉国家の観点から家族をみる場合にも、幼い子どもの世話や親の世話、他の家族員の世話など、社会保障の代替機能として家族を位置づけることが多い。そこで幼い子どもや、疾病、障害を持つ家族員への世話を提供するケアの問題が出てきた（Daly and Lewis 2000；Ungerson 1990）。ここでのケアとは、幼い子どもの世話や高齢親の介護といった世話を提供しないという選択がほとんどない状況において議論されることが多く、そのケアを提供する上の低い選択性は無償労働という形をとって、またケアの提供者が女性に偏るというジェンダー性を内包する。本稿では、ケア提供において比較的选择性が高い成人子への支援に注目し、ケアの概念をライフコースといった一連の時間軸の中で広く捉え、家族の持つ世代間支援パターンが少子高齢社会の中でどのように位置づけられるのかを検討する。子どもが成人してもケアを提供し続けることは、少子化がもたらした奢侈品としての子ど

1) 大学に進学している場合には、たとえ子どもが成人していても経済的にも相変わらず親がかりである場合が多い。

2) 本稿において成人子とは障害をもたない者に限定する。障害児をもつ家族は極めて重要なテーマであり、全体社会のなかでどのような位置付けにあるかを検討する意義は大きい。しかし本データでは成人子すべての障害の有無が不明であるので、障害については取り上げない。

もを特徴づける親の行為のひとつともいえるかもしれない。「子どものためなら何でもする」「子どものことを優先する」といった親の行為は、少子化というマクロな人口構造の変化がもたらした帰結として社会の中でますます高まっていくのだろうか。この奢侈品としての子どもの持つ意味は何なのか。成人した子どもへの支援状況に注目して、その支援を決定する要因をみることで、成人してもなお子どもに支援を提供することが、何と関連しているのか、またその関連性は少子高齢社会とどのようにつながっているのかを検討する。

親からの成人子への支援を検討するにあたって、大きく4つの仮説を設定する。それらは、階層論仮説、子どもの属性仮説、世代継承仮説、子ども優先主義仮説の4つである。第1の階層論仮説とは、主としてサービスを提供する側の社会経済的屬性によって、成人子への支援が決定されるとするものである。事実、寺崎（2000）は、未婚成人子は比較的豊かな世帯に属しており、仕事を持たないとするものの割合も世帯収入が上がるにつれて増加することを示した。そこでは、あくまでもケアを提供する側の親の状況如何によって、成人子への支援が決定される階層化が進行する。経済的余裕がない場合には成人子への支援は控えられ、逆に経済的にゆとりがあり、また子どもの数も少なく時間的、物理的にも余裕がある場合に成人子への支援が可能となる。

第2は、子ども属性仮説であり、ここでは親の属性というよりも子どもの属性によって親からの支援が決定されるとする。例えば、親への支援を見た場合、支援を提供する側というより支援を受ける側の属性に引張られた形で支援が提供されていた（白波瀬 2000）。言い換えれば、支援を提供するものが仕事に就いていようがいまいが、親の健康状況に問題がある場合や、親が近くに住む場合には、支援提供者の属性いかんにかかわらず支援が提供されている。同様に、成人子についても、成人子の性別や年齢といった属性が支援提供を説明するにあたっての重要な要因となることが考えられる。

第3は世代継承仮説である。ここではサービスを提供する本人が自らの親から何らかの援助や資産を受け継いだ経験が、成人した我が子への支援も同様に次世代への支援として促すとみる。これは経済学における利他的な遺産動機行動モデルに近い考え方であり（Becker 1981）、親の社会経済的地位をわが子にも継承するように、支援といったサービスも世代継承フローの一環として捉える。この世代継承の背景となる動機づけとして、宮島（1992）は、子どもへの資産贈与が将来における介護を提供することとの暗黙の了解に通じるとし、親子間の契約関係を強調している。駒村（1994）は、親子間で扶養と遺産の交換的な遺産行動が戦略的に行われていることを指摘している。本分析では親子間の契約関係について詳しく踏み込むことはできないが、以前親から手助けを受けたり、何らかの資産を継承していることが、次世代の成人子への支援を促す世代継承行為の一つとみなす世代継承仮説を検証する。

第4番目の仮説として、子どものためなら何でもするという、子ども優先主義仮説である<sup>3)</sup>。これは、上に述べた親子間の契約関係とは逆の立場とみることもでき、子どもが成

3) 子ども優先主義仮説のもととなる質問項目は、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」であり、同質問に対して賛成か否か（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を1とし、「どちらかといえば反対」と「まったく反対」を0とした）でダミー変数を作成した。



人に至っても支援を惜しまない親心がある。子どもの数が減り、物理的にも余裕がある親にとって子どもの養育期の終わりが不明確になり、子どもへの世話をし続ける親と、その世話を当然のこととして享受する子どもの状況をもって、宮本（2000）は馴れ合い的な親子関係とする。この非自立的な親子関係こそがヤングアダルトやパラサイトシングルを増加させる元凶とも捉えられている（山田 1999；宮本他 1997）。

## II. データと変数

本分析で使用するデータは、1998年7月に国立社会保障・人口問題研究所で実施された「第2回全国家庭動向調査」である。本調査は全国のすべての世帯の有配偶女性を対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした（詳しい調査方法については、「第2回全国家庭動向調査結果の概要」（国立社会保障・人口問題研究所 2000）を参照のこと）。本研究では、1993年に実施された「第1回全国家庭動向調査」との時系列比較を適時行うことから、世帯内に複数の既婚女性がいる場合には最も若い有配偶女性、7,578ケースを分析対象とする<sup>4)</sup>。このうち、20歳以上の成人子を持つものは40.5%であり、成人子への支援状況に関する分析はこの3,072ケースに限って分析を行う。

本分析の従属変数となる成人子への支援は、子どもが成人してからもっとも多く世話をしている子どもから順に2人についてのみ質問されている<sup>5)</sup>。支援の内容は12項目に分かれており、「あてはまるものすべてに回答する」複数回答形式による。それらの項目とは、(1)買い物、(2)食事、(3)洗濯、(4)出産時の世話、(5)孫の身の回りの世話、(6)孫にかかわる経費、(7)病気の世話、(8)悩み事の相談、(9)生活費、(10)結婚資金、(11)住宅資金、(12)教育費、である。本研究においては、最も世話の多い成人子に注目して分析を行う。

支援状況を把握するためにそれぞれの項目を0-1のダミー変数として合算すると、最高12ポイントと最低0ポイントで、平均2.63ポイントとなる<sup>6)</sup>。これを調査対象者（以降、本人とする）の年齢階級別にみると（図1）、45-49歳層が最も高い2.77ポイント、60歳以上層が最低の2.43ポイントとなり、年齢階級別には逆U字型を呈する。この年齢階級別の支援ポイントの違いは統計的に有意である。

これらのうち、買い物、食事、洗濯、出産時の世話、孫の身の回りの世話、病気の世話、悩み事の相談をまとめて「世話的支援」とし、孫にかかわる経費、生活費、結婚資金、住宅資金、教育費を「経済的支援」としてまとめる。全体の支援ポイントのうち、世話的

4) 第2回全国家庭動向調査においては、複数世代が同居する世帯については、各世代の有配偶女性について調査を行った。第1回目調査においては、世帯員のうちもっとも若い有配偶女性が原則的に調査対象となっているため、本分析では第2回目についても同様の扱いとした。

5) 本調査では、成人している子どもすべてについて質問しているわけではない。また、成人している子どもが1人しかいない場合には、最も世話をする子どものみ回答となる。

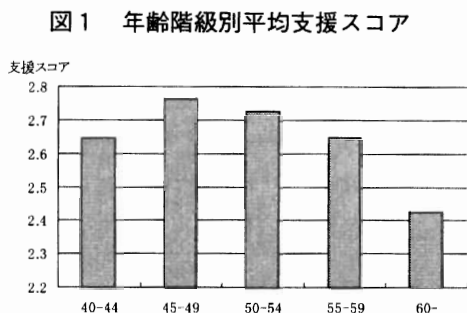
6) 支援内容は、支援を受ける側の配偶関係と密接に関係しているものもある。たとえば、出産時の世話や孫に関する支援、結婚資金などは既婚子であることが多くの場合前提となる。言い換えれば、成人子が未婚である場合は上記のどの支援提供も選択として存在しない。この意味で単純な支援項目の合算は問題があるが、ここでは全体像を把握することに主眼をおいた。成人子が既婚者とそれ以外の場合の平均合計支援スコアは、それぞれ2.52と2.70であった。

支援が約7割を占めるが、世話的支援と経済的支援は質的に異なっているので、今後は世話的支援と経済的支援を分けて分析することとする。

### Ⅲ. 分析

成人子への支援決定に関する分析に入る前に、成人子に対する意識や支援状況が第1回と第2回調査の間でどの程度変化したのかを検討する。

成人子支援を決定するうえに中心的な仮説となる「子ども優先主義」に変化があるのかをまず検討したい。家族の範囲を決定するうえに成人子はどのような位置づけにあり、その状況に変化はあるのだろうか。



#### 1. 成人子支援における時系列変化

成人子への支援状況は5年前に比べて何らかの変化があるのだろうか。第1回目調査は、別居している成人した子どもへの支援状況についてのみ設問しているので、同別居にかかわらず成人子への支援について設問した第2回目調査のうち、別居子についてのみ限定して時系列比較を行う<sup>7)</sup>。

世話的支援と経済的支援について合計スコアの平均をそれぞれみると、世話的支援、経済的支援は、共に1993年に比べて低下している。世話的支援は1.643ポイントから1.450ポイント、経済的支援については0.934ポイントから0.652ポイントとなった。世話的支援で最も大きな減少がみられる支援項目は買い物であり、経済的支援では結婚資金が大きく減少している。1993年から1998年にかけて、日本はバブルが崩壊して経済的停滞時期に入っており、地味婚も一つのトレンドとなっており、1993年で38パーセントが結婚資金を援助したと答えていたものが、5年後には2割に減少した。

支援スコアの変化を本人の年齢階級別にみると、世話的支援（図2-1）については40歳代に大きな減少が認められる。40-44歳層においては1.044から0.500へ、45-49歳層では1.205から0.779へと減少した。年齢階級と別居子への世話的支援状況の関係は、両年とも年齢が高くなるにつれて上昇する同様のパターンを示している。一方経済的支援においては（図2-2）、1998年では40歳代後半を頂点とした逆U字型の関係となり、年齢が高くなるにつれて経済的支援が上がる1993年における関係とは異なっている。経済的支援で最も大きな減少を示した年齢層は40-44歳層であり、45-49歳層におけるスコアの差は最も小さい。経済的支援においては、全体として結婚資金以外それほどの大きな減少は認めら

7) たとえ第2回目調査において別居子だけに限定したとしても、同居子との関連を無視することはできないので、別居している成人子2人への支援状況を質問した第1回目調査とは厳密には比較可能ではないことを注意されたい。もっとも、第2回目においてすべての子どもが別居している場合は、第1回目調査と質的に同一となるが分析サンプルが小さくなるため、ここでは最も世話をしている子ども、2番目に多く世話をしている子ども共に別居である場合に限定して、第1回目、第2回目調査を比較した。

図2-1 世間的支援スコアの時系比較

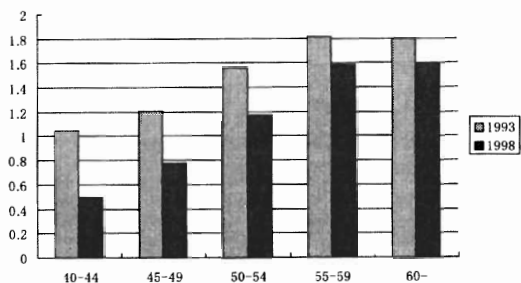
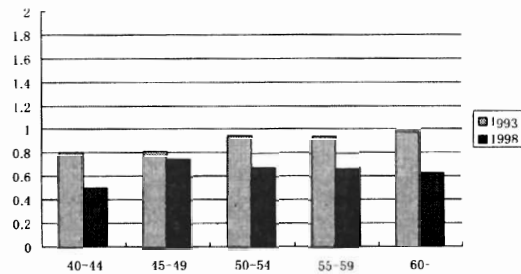


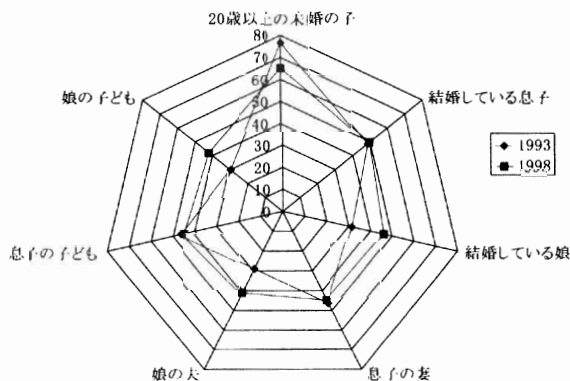
図2-2 経済的支援スコアの時系比較



れないが、この結婚資金の大幅な減少が年齢と経済的支援の関係を変化させたとも考えられる。言い換えれば、経済が良好な時期には比較的多くのものが結婚資金を援助することができたが、不況となって家計的に最も余裕がある年齢層（本人年齢は40代後半、夫年齢は50代前半）に集中する傾向が現れてきたともいえよう。経済的支援において、生活費や住宅資金は結婚資金ほど大きな減少が認められず、マクロな経済状況にも比較的左右されていないようだ。もっとも、成人した子どもに生活費や住宅資金を援助できる世帯がすでに限定されているので、多少不況となってもその影響はそれほど直接的にあらわれないのかもしれない。

次に、成人した子どもを家族としてどのように位置づけているのであろうか（図3）<sup>8)</sup>。20以上の未婚の子、結婚している息子、息子の妻、息子の子ども、結婚している娘、娘の夫、娘の子どもを、家族といえるかどうかについて質問した結果を1993年と1998年で比較してみよう<sup>9)</sup>。まず、成人未婚子である「20歳以上の未婚の子」については、同別居にかかわらず家族である」とした割合は、1993年の76.7%から1998年の65.2%へと減少している。山田（1999）や宮本（2000）は「子どものためイデオロギー」や「子ども中心主義」がパラサイトシングルの出現をもたらしたと述べているが、成人した未婚子を同別居にかかわらず家族とした割合は減少する一方で「同居していれば家族」とす

図3 家族の範囲に関する時系列比較



注) 「同別居にかかわらず家族である」とした割合

8) 家族の範囲と子ども優先主義規範に関しては、全体的な時系列変化を見るために20歳以上の有配偶女性を対象とした結果を示した。

9) 第1回目と第2回目では設問のワーディングに多少の違いがある。第1回目では、「結婚している長男」として息子一般というより「長男」について質問している。結婚している娘については、第1回目では「結婚して姓が変わった娘」としているが、第2回目では「結婚している娘」として特に姓の違いは取り上げていない。従って、1993年では「結婚している長男」「姓を変えた娘」として既婚子一般というよりも、対象をより特定化していることが、既婚息子と既婚娘に対する意識の違いとしてあらわれている側面があるかもしれない。

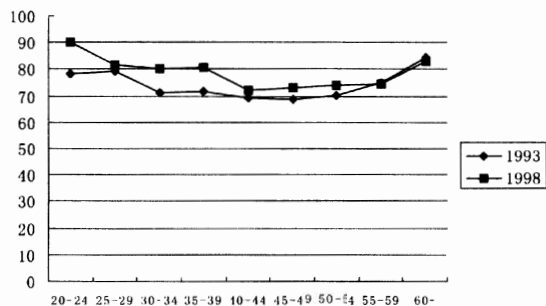
る割合が上昇し、成人未婚子との関係が同居か否かで変化する傾向が高くなったといえる。

結婚している子どもをみると、興味深い変化をみることができる。子どもが結婚した後の親族関係においては、息子か娘かによる違いがほとんど認められなくなってきた。1993年時点では、既婚の息子（長男）が同別居にかかわらず家族であるとした割合が48.5%であり、その妻が46.4%、その子供が46.1%となっているが、既婚の娘については31.5%と息子に比べて低く、その夫（28.7%）、その子供（29.8%）となるとその割合はさらに低くなる。一方1998年になると、結婚した息子と娘の間に大きな違いがなくなってくる。同別居にかかわらず家族であるとした割合は、結婚している息子に対して49.5%、結婚している娘については46.1%と、その差が3.4ポイントと5年前の17ポイントにくらべて大幅に減少している。娘の家族についても、息子の家族同様、結婚後も同別居にかかわらず家族とした割合が高くなり、意識の上では「双系的な直系家族志向」傾向が認められたが、第1回目と第2回目におけるワーディングの違いが結果に何らかの影響を及ぼしていることは否定できないので注意しなければならない。

では、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という子ども優先主義的規範についてはどのような変化があったのであろうか。「まったく賛成」、「どちらかといえば賛成」と答えた割合は、1993年で68.4%、1998年で70.1%と多少増加しているものの、それほど大きな変化はみられない。では、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」とした「子ども優先主義」に対して肯定的な意見を持った者の割合を年齢階級別にみても（図4）、20歳代、30歳代において大きな増加が認められる。1998年では20歳代前半の9割以上が賛成とし、30歳代までの約8割が「子どものためイデオロギー」に対して肯定的である。子どものためイデオロギーの肯定割合は40歳代をボトムにしてU字型を呈するが、これは末子年齢とも関わっているとも考えられる。子どもの年齢が低い時は高く、その後子どもの年齢が上がるにつれて肯定割合が低くなるが、さらに高くなると子ども中心主義を肯定するものの割合が再び高くなるように、子どもの年齢や本人の時間的余裕の程度などライフサイクルと関係していると想像することができる。この子ども優先主義は何によって決定されているのだろうか。説明変数としては、本人年齢と本人と夫の学歴と就業変数、世帯収入、子どもの有無と子どもの数を投入した（詳しい独立変数の説明は、Ⅲ-2を参照されたい）。すでにみたように年齢階級と子ども優先主義の関係がU字型であったので、本人年齢とその二乗を挿入することで非線形的効果を考慮にいれた。

表1は、子ども優先主義に関するロジット回帰分析結果である。まず1993年をみると、有意な影響を示したものは、

図4 年齢階級別子ども優先主義支持割合



注) 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」に対して、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の割合

本人年齢と本人学歴であった。年齢はU字型の効果を呈し、年齢が上がるにつれて子ども優先主義の賛成割合は低下するが、その後上昇するパターンをとる。学歴効果はマイナスとなっており、学歴が高いほど「子ども優先主義」の肯定割合は低下する。高学歴を取得することは、子ども中心主義規範から解放されることにも通ずるといえるかもしれない。一方、仕事の有無や、世帯の経済状況、子どもの有無や子ども数は93年時点では有意な影響を呈していない。フルタイムの仕事をもつか持たないか、世帯収入が高いか低いか、子どもを持つか持たないか、子どもが多いか少ないかは、子ども優先主義を支持する上に有意な違いをもたらすわけではない。

1998年についてははどうであろうか。1993年度と同様に年齢は有意な影響を呈し、年齢の効果はU字型にある。学歴効果は1998年において有意ではなくなった。また、1998年では、パートタイム就業ダミーが負の効果を示し、子どもの有無が統計的に有意なプラスの効果を示した<sup>10)</sup>。1998年時点ではパートタイムの仕事を持つかは仕事を持たない者よりも子ども中心主義規範を否定する傾向にある。一方、子どもの有無は正の相関を示し、子どもを持つ者は持たない者よりも子ども中心主義規範を支持しやすい。子ども数との関係は、子どもを持つか持たないかにおいて有意であり、何人子どもを持つかに関係がない。つまり、1993年時点で子どもの有無は、子ども中心主義規範の肯定程度に有意な違いをもたらさなかったが、1998年になると子どもを持つか持たないかの違いが大きく子ども中心主義規範と関連するようになる。子どもを生むか生まないかの間で意識やライフスタイルの違いがより大きくなるという二極分解的傾向の進展と解することもできる。

1990年代初めから後半にかけてわが国はバブルが崩壊して経済的停滞時期に突入し、合計特殊出生率も1.46から1.38へと減少が続く。1993年時点と1998年時点調査を比較すると、より娘に傾倒した女系的家族規範が男系同様に強くなってきたことと、女性の就業行動や子どもの数（特に子どもの有無）が子どもに関する意識を大きく左右する傾向が現れてきた。子どもを持つことは子ども中心主義的意識を肯定し、それとともに子ども中心的ライフスタイルへと傾倒しやすい。こうした子どもを優先したライフスタイルは子どもを持たない者との距離をますます広め、両者のギャップを深めていく。子どもを持つか持たないかの決定に際して、このギャップは子どもを生むことによるコストをさらに大きくすること

表1 子ども優先主義に関する  
ロジスティック回帰分析

	1993	1998
年齢	-0.189 **	-0.137 **
年齢 <sup>2</sup>	0.002 **	0.001 **
学歴	-0.078 *	-0.043
夫学歴	0.03	0.009
フルタイムダミー	-0.015	-0.114
パートタイムダミー	-0.01	-0.29 **
自営ダミー	0.275	-0.125
夫フルタイムダミー	0.041	0.181
夫パートダミー	0.825	-0.06
夫自営ダミー	-0.133	0.063
世帯収入	0.001	0.001
子ども有無	-3.986	0.927 **
子ども数	0.042	0.027
定数	9.513	4.066 **

注) \*5%水準で有意, \*\*1%水準で有意

10) フルタイム就業ダミーが有意な影響を示さなかった理由は、子どもの有無とフルタイム就業ダミーがマイナスの関係にあるためである。子どもを持たないものは持つものに比べてフルタイムで就業する傾向にあり、子どもの有無ダミーを挿入することで、フルタイム就業ダミーの効果が有意でなくなった。

になると考えられる。

## 2. 成人子への支援

すでに述べたように、成人子への支援提供を説明するにあたって階層論仮説、子ども属性仮説、世代継承仮説、子ども優先仮説の4つを設定した。まず、これらの仮説を検証するにあたっての説明変数について簡単に説明する。

階層論仮説については、本人属性、夫属性、世帯収入を想定した。世話を実際に提供する者は特定個人であるが、家計との関連など世帯としての状況を考慮にいれなくてはならない。そこで、既婚女性（本人）のみならず、配偶者の属性も説明変数として加えた。ここでの属性とは、学歴、就業変数、そしてライフサイクルを考慮に入れるための本人年齢である。年齢は子ども優先主義規範を検証した時と同様、非線形効果を考慮に入れるために年齢の二乗を加えた。学歴は教育年数に換算した連続変数であり、就業変数は、無就業を基準にしたフルタイム就業ダミー、パートタイム就業ダミー、自営（家族従業者を含む）ダミーである。夫の場合も同様に学歴、就業変数を作成した。世帯収入は、本人とその配偶者の調査前年度の税込み収入を合算して試算した。また、本調査では収入が階級値で設問されているので、その中点をとって世帯収入を連続変数と見た。た。

子ども属性仮説に対しては、成人子の性別、年齢、配偶関係、親との距離（分に換算した連続変数）、そしてきょうだい数を設定した。世代継承仮説については、親から不動産や金融資産を継承したかどうか（親資産ダミー）と本人がはじめて出産を経験したとき、本人の親に助けてもらったかどうか（第1子出産支援ダミー）を想定した。ここでの仮説とは、親から資産を継承した者は、世代継承行為の一つとして次世代である子どもにも支援をしやすいとし、自らが出産時に手助けをしてもらったものは、その子どもに対しても同様に支援しやすいとする。

最後に子ども優先主義仮説は、すでにⅢ-1の時系列変化のところで検討したように、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という考えを肯定するかいなかのダミー変数によって代表される。またこの子ども優先主義に対抗する規範として「高齢者への経済的支援は、公的機関より家族が行うべきだ」とする高齢者支援規範も同時に投入した。ここでの仮説は、子ども優先主義規範のみならず、高齢の親との関連で成人子への支援の優先度はどの程度高いかを意識の面から検討することをめざす<sup>11)</sup>。

以上の説明変数によって4つの仮説検証を行うが、ここからの分析は同別居にかかわらず成人子をもつ3,072ケースに限定する。

### (1) 成人子への世話的支援

表2は成人子への世話的支援の有無についてロジスティック回帰分析を行った結果である<sup>12)</sup>。有意な影響を示したのは、本人年齢、成人子の性別、配偶関係、子との距離、であ

11) 家族による高齢親への経済支援を肯定する割合は、1993年30.9%、1998年29.7%とほとんど変わらない。

12) まったく世話的支援を提供しなかったとしたものは、分析対象ケースの19.9%にあたる498ケースである。



る。本人の年齢が高くなるにつれて世話的支援を提供する度合いは低くなるが、その後再度上がっていくというU字型の関係が認められた。子どもが息子である場合は娘に比べて有意に世話的支援の提供が低下するが、性別、年齢などその他の変数をコントロールしても、結婚している場合の方が支援を提供しやすい。子どもとの距離は世話的支援を提供するうえで重要で、近くに

表2 世話的支援の有無に関するロジスティック回帰分析

	係数
年齢	0.283 *
年齢2	-0.003 *
学歴	0.026
夫学歴	-0.06
フルタイムダミー	-0.349
パートタイムダミー	-0.357
自営ダミー	0.222
夫フルタイムダミー	-0.494
夫パートタイムダミー	0.301
自営ダミー	-0.192
世帯収入	0.001
子ども数	-0.178
子性別	-1.122 **
子年齢	0.002
子配偶関係	0.682 **
子距離	-0.013 **
親資産継承	0.311
第1子出産支援	-0.275
子ども優先主義	0.107
親への経済援助	0.273
定数	-3.670

注) \*5%水準で有意, \*\*1%水準で有意

表3 世話的支援の度合いに関する重回帰分析

	係数
年齢	-0.027
年齢2	0.0001
学歴	-0.049
夫学歴	0.036
フルタイムダミー	-0.339 **
パートタイムダミー	-0.221 *
自営ダミー	-0.206
夫フルタイムダミー	0.018
夫パートタイムダミー	0.421
自営ダミー	0.069
世帯収入	0.045
子ども数	0.034
子性別	-0.218 **
子年齢	0.002
子配偶関係	0.156
子距離	-0.004 **
親資産継承	-0.014
第1子出産支援	0.125
子ども優先主義	0.283 **
親への経済援助	-0.051
定数	3.645

注) \*5%水準で有意, \*\*1%水準で有意

住むもの、特に同居をしているもの、の方が世話的支援を享受しやすい<sup>13)</sup>。

一方、階層の変数や世代継承変数、子どものためイデオロギー変数は、子どもに世話的支援を提供するか否かに有意な影響を与えず、子どもの性別や配偶関係、子どもとの距離という子どもの属性に大きく影響されることが明らかになった。子どもの結婚、特に娘の結婚は世話的な支援を通して親子関係をかえって親密化することが確認された。

では、世話的支援を提供しているものの中で、その支援程度は何によって異なるのか。重回帰分析を行った結果が表3である。支援の程度とは、世話的支援6項目をそれぞれダミー変数(1-0値)として、その合計値をさす。ここでは全く支援を提供しないゼロ値は省かれるので、支援程度の最小値は1で最大値は6となる。有意な効果を示したのは、本人フルタイム就業ダミー、パートタイム就業ダミー、子どもの性別、子どもとの距離、そして子ども優先主義規範である。本人がフルタイム、あるいはパートタイムの仕事を持つ者の方が、仕事を持たないものに比べて支援の程度は有意に低くなる。一方、夫の属性は支援程度を説明するにあたって、学歴、就業状況ともに有意な影響は認められない。子どもの性別、子どもとの距離は支援決定のみならずその程度を説明する上にも重要であり、娘の方が息子よりも親からの世話的支援を受ける度合いが強く、同居を含めて近くに住む

13) ここで注意しなければならないことは、支援項目そのものが、子どもの結婚や同別居と関連していることである。例えば、出産の世話や孫の世話は婚外子が極めて少ないわが国では子どもの結婚と密接な関係にあり、また食事、掃除、洗濯は遠くに離れていると物理的に難しい。

ものの方が遠くにいるものよりも世話的支援を受ける度合いが強い傾向にある。別居している成人子と親との距離は平均して1993年に比べて近くなっているが<sup>14)</sup>、この近居傾向は親子の支援関係を一層密にするといえよう。

子ども優先主義規範は、一旦支援をすると決定したあとの程度を決定する上で、有意な影響を呈した。子ども優先主義に肯定的なものほど子どもへの支援を多く提供しやすいが、支援を提供するかどうかの最初の段階では有意な影響を示していない。このように、世話的支援の程度においては、子ども優先主義規範に加えて、支援を提供する本人属性や子ども属性が有効な決定要因となる。世話的支援を行うか否かについては、成人子の性別や配偶関係、子どもとの距離といった子ども属性の影響が中心であるが、一旦支援をすると決めた後には、本人の就業状況も有意な影響をあたえており、世話的支援を説明するうえには、子ども優先主義のみならず、子ども属性仮説や階層論的仮説が部分的にも支持されることがわかった。

## (2) 経済的支援

表4は、経済的支援に関するロジスティック回帰分析の結果である<sup>15)</sup>。有意な影響を示した変数は、世帯収入、成人子年齢、子どもの配偶関係、子どもとの距離、第1子出産時支援享受、そして子ども優先主義ダミーである。世帯収入が高ければ高いほど、経済的支援を提供する確率は高くなる。成人子の年齢は経済的支援とは負の関係にあり、子どもの年齢が低いほど親は経済的支援を提供しやすい。若年層における相対的に低い賃金や最近のフリーターの増加など、若年層における経済的地位は低下傾向にあるが、彼らの相対的に恵まれない経済状況を親が援助する状況が想像できる。子どもが既婚者である場合、親は経済的支援を提供しやすく、子どもと遠くに住む方が資金的な援助を提供しやすい<sup>16)</sup>。子どもと遠くに住むことで世話的支援が困難な分、経済的支援を提供するように、支援内容によって子どもとの距離関係が異なる。支援を提供する当の本人が、はじめての出産にあたって自らの親から手助けを得ていたものは、わが子に経済的な支援を提供しやすい<sup>17)</sup>。出産は母と娘関係をより密接にする効果があるが(西岡 1997; 西岡他 2000; 白波瀬 2000)、実際に親から支援をうけた経験は次世代には世話的支援というより

表4 経済的支援の有無に関する  
ロジスティック回帰分析

	係数
年齢	-0.103
年齢 <sup>2</sup>	0.001
学歴	-0.035
夫学歴	0.02
フルタイムダミー	-0.102
パートタイムダミー	0.116
自営ダミー	-0.052
夫フルタイムダミー	0.203
夫パートタイムダミー	0.700
自営ダミー	0.176
世帯収入	0.001 **
子ども数	-0.060
子性別	0.179
子年齢	-0.084 **
子配偶関係	0.841 **
子距離	0.004 **
親資産継承	0.223
第1子出産支援	0.270 *
子ども優先主義	0.287 *
親への経済援助	-0.122
定数	3.601

注) \*5%水準で有意, \*\*1%水準で有意。

14) 別居子と親との距離の平均は、1993年で137.3分、1998年では95.8分である。

15) 経済的支援を全く提供しなかったとしたものは、分析対象ケースの57.0%である1,425ケースである。

16) 設問項目に細かい内容がないので定かではないが、経済的支援の中の孫に関わる経費とは、孫の誕生日や入学祝いといった「一時金」的色彩が濃いと想像する。

17) 「第1子出産時、妻の身の回りを世話をしていたのはだれですか」という問いに対し、「妻の親」と答えたものが1993年、1998年とも約6割を占める。

も、経済的支援を促す形で効果を呈する。子ども優先主義は、世話的支援提供の有無を決定するうえに有意な影響を示さなかったが、経済的支援についてはプラスの有意な影響を呈した。子ども優先主義を支持するものほど、子どもが成人になっても経済的に支援しやすい。

このように、経済的支援の提供を説明するにあたっては、子どもの年齢、配偶関係、子どもとの距離、という子どもの属性に加え、世帯の収入や、本人が第1子出産時に親から支援を受けたかどうか、そして子ども優先主義規範も有意な影響を呈した。子ども属性仮説や子ども優先主義仮説のみならず、階層論仮説、世代継承仮説も部分的に支持されたといえよう。

では、経済的支援を一旦提供すると決定したあと、その程度についてはどのような変数が影響をあたえているのだろうか。表5は経済的支援項目の合計スコアを従属変数とした重回帰分析結果である<sup>18)</sup>。有意な影響を示したのは、世帯収入と子どもとの距離のみである。世帯収入が高ければ高いほど、子どもと遠く離れ

ているほど、多くの経済的支援を提供する。子どもが成人してもなお経済的な支援を提供する場合の程度は、世帯の経済状況に左右され、子ども優先主義や距離的な関係以外の子ども属性とは関係がない。経済的支援の提供程度をみるにあたっては、子どもとの距離に加えて世帯の経済状況が重要であり、子ども中心的な価値観に基づくというよりも、世帯階層的な側面が強いとみなすことができる。

#### IV. 考察

子どもが成人に達した親子関係において、親と同居する成人未婚子の存在が少子化、晩婚化との関係で取り上げられることが多い。ここでは惜しげもなく継続的に世話をしつづける親があり、その世話を当然のこととして享受する子どもがいて、一方的な親からの恩恵のもとで未婚であることを最大限に利用して結婚を遅らせる若者の姿が描かれる(山田1999)。果たしてこの子ども優先主義規範は実際の親からの支援提供にどの程度の効果を及ぼしているのか。本分析においては、子ども優先主義仮説に加えて、階層論仮説、子ども属性仮説、世代継承仮説を設定して、親からの成人子に提供される支援について検討を

表5 経済的支援の度合いに関する重回帰分析

	係数
年齢	-0.034
年齢2	0.0002
学歴	-0.007
夫学歴	0.020
フルタイムダミー	0.044
パートタイムダミー	-0.036
自営ダミー	0.023
夫フルタイムダミー	0.053
夫パートタイムダミー	0.146
自営ダミー	0.067
世帯収入	0.135 *
子ども数	0.027
子性別	0.032
子年齢	0.011
子配偶関係	0.125
子距離	0.0007 *
親資産継承	-0.035
第1子出産支援	-0.021
子ども優先主義	0.127
親への経済援助	-0.107
定数	1.763

注) \*5%水準で有意, \*\*1%水準で有意

18) ここでの経済的支援の程度とは、経済的支援項目、「孫に関わる経費」「生活費」「結婚資金」「住宅資金」「教育費」をその提供有無について1-0とし、合計した値をさす。最高は5ポイントで最低は1ポイントである。従って、ここで経済的支援が高いということは、経済的支援をより多く提供しているということであって、支援金額が高いというわけではないことを留意されたい。

行った。

その結果、子ども優先主義仮説は親からの支援を説明するにあたって万能ではなく、子ども属性や、支援を提供する本人年齢、就労状況、そして世帯収入が支援提供を説明する上に重要な要因として認められた。子ども優先主義規範は1993年に比べて若年既婚女性の間で大きな上昇が見られる。若年層の晩婚化が進む中、20代はじめて結婚をした女性は逆に保守的価値観を持ち、子ども優先主義を支持する傾向をもつ。実際、子ども優先主義は、子どもの有無と大きく関係するようになり、子どもを持つことが自らの生活をエンジョイするよりも子どもを優先すべきという価値観と緊密に関係しあい、子どもを持たない者とのライフスタイルとのギャップを広げることになる。子どもの有無と価値観やライフスタイルの違いが、意識の上でも子どもを持つことのコストをさらに大きくする。より濃密化し長期化した子育てに対応する一つの後ろ盾としての子育て優先主義規範は、子どもを生むか生まないか、子供をどのように育てるかといった諸局面における選択を二項対立的にし、かえって結婚ばなれ、子離れを進めることになっているともいえよう。

子ども優先主義規範は経済的な支援を提供するにあたって、有意なプラスの効果を呈し、成人子への支援提供に対する有効な説明要因の一つであった。しかし、世話的な支援の決定においては限られた影響しか及ぼしておらず、それよりも子どもの性別、配偶関係、距離といった子ども属性が大きな効果を持つ<sup>19)</sup>。娘の結婚を機に、母と娘はより近くなり、結婚してもなお家族としてみなす傾向が高まっている。世話的支援においては、親子の距離関係が重要で、いくら世話をしたくとも子どもが遠距離にあっては物理的に世話を提供することはできない。子どもの年齢は、若年労働市場の状況や、年功序列賃金体系の下での若年労働者の経済状況を代表させる一つの指標として、親からの経済的支援を説明する際には重要であった。また、世帯収入は文字通り経済的支援を提供するうえに前提条件となる。世代継承仮説も、経済的支援の有無を説明するにあたっては有効であった。このように、成人子への支援は世帯収入や、距離関係、子どもの年齢、といったように、社会経済的構造と密接に関連しながら実現されている。

成人子への支援はケアとしての選択性が高いが、この高い選択性は、支援を提供する世帯や個人の階層的属性や支援を受ける子どもの属性と大きく関連しながら実現されている。支援という広い意味のケア提供における階層性は、これまでの親子関係を変容させていくかもしれない。ケアの提供者側と受給側における階層性こそが、これからの社会保障制度改革にあたって注目すべきところであろう。これまで若い子どもや高齢者の世話は家族内で行うことが期待されてきた。しかし、寿命が延びて要介護期間が長期化し、世帯サイズも縮小し、これまでのケアそのものの質が変容し、またこれまでと同程度のケア提供ができなくなってきたときに、政府はどのような支援策を提供しうるのか。家族支援を社会保障、福祉国家の枠組みから検討する意義は一層高まるであろう。

19) 本稿では、最も世話をしている成人子についてのみ分析を行っており、すべての成人子について検討しているわけではない。さらに何よりも、すべての調査対象者が娘と息子を持ち、両者間でどちらに世話を提供しようかと選択しているわけではないので、「娘の方が息子よりも世話的な支援を受けやすい」という結果の解釈には注意を要する。

## 文献

- 阿藤 誠 (2000) 『現代人口学』 日本評論社
- Becker, G. (1981) *A Treatise on the Family*, Cambridge: Harvard University Press
- Daly, M. and J. Lewis (2000) "The Concept of Social Care and the Analysis of Contemporary Welfare States." *British Journal of Sociology*, Vol.51 No.2, pp.281-298
- 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子 (2000) 「現代日本の家族：継続と変化－第2回全国家庭動向調査 (1998年) の結果より－」 『人口問題研究』 第56巻第2号, pp.49-78
- 駒村康平 (1994) 「高齢者家計における遺産行動の経済分析」, 『季刊社会保障研究』 第30巻第1号, pp.62～74
- 宮島 洋 (1992) 『高齢化時代の社会経済学』 (シリーズ 現代の経済) 岩波書店
- 宮本みち子 (2000) 「少子・未婚社会の親子－現代における「大人になること」の意味と形の変化－」, 藤崎宏子編 『親と子 交錯するライフコース』 (シリーズ 家族はいま… 2) ミネルヴァ書房, pp.183-210
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係』 有斐閣
- 西岡八郎 (1997) 「家族機能の変化」, 阿藤誠・兼清弘之編 『人口変動と家族』 (シリーズ・人口学研究 7) 大明堂, pp.25-45
- 白波瀬佐和子 (2000) 「家庭内支援と社会保障－世代間関係とジェンダーの視点から－」 『季刊社会保障研究』 第36巻第1号, pp.122-133
- 寺崎康博 (2000) 「成人同居に見る世帯の生活保障機能」 国立社会保障・人口問題研究所編 『家族・世帯の変容と生活保障機能』 東京大学出版会, pp.27-55
- Ungerson, C. (ed.) (1990) *Gender and Caring: Work and Welfare in Britain and Scandinavia*. Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf.
- 山田昌弘 (1997) 「明日のヤングアダルトたち」, 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘編 『未婚化社会の親子関係』 (有斐閣選書) 有斐閣, pp.167-190
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』 筑摩書房

# Parent-child Relationship in Contemporary Japan through the Empirical Analysis of the Pattern of Support from Parents to Grown-up Children

Sawako SHIRAHASE

## Abstract

The main purpose of this study is to examine the pattern of support from parents to grown-up children based on the empirical analysis of the nationally representative datasets. The parental care provided to grown-up children is usually less urgent in nature, compared with the care of infants. Recently, however, parental support to grown-up children has received increasing attention because it was considered as a major factor discouraging children from leaving the nest family ("Parasaito Singles") and contributing to the declining fertility rates.

The following four hypotheses about explaining parental support to grown-up children are tested. The first hypothesis is the stratification hypothesis which states that the socio-economic position of the person or household that provides support is an important determinant of the pattern of support to their children. The second hypothesis is the child attributes hypothesis which claims that the characteristics of the child who receives support (such as gender and age) are critical in determining the parental support. The third hypothesis is the intergenerational inheritance hypothesis which implies that the intergenerational exchange is the important determinant of providing the parental support to grown-up children, since the parents who provide support to their grown-up children tend to have received support from their own parents. Lastly, the children-first hypothesis claims that the tendency for the parents to place priority on children affects the likelihood of parental support to grown-up children.

The analysis is restricted to married women with grown-up children, aged 20 and over. Eleven survey items asking parental support are divided into two categories; (1) care-related support such as shopping, meal preparation, and taking care of grandchildren, and (2) finance-related support such as assisting marriage expense and loan for home ownership. The children-first hypothesis showed a certain degree of explanatory power in providing the parental care. Similarly, the child-attribute hypothesis and stratification hypothesis were partly supported. The stratification factors such as the employment status of the parent and the household income, and the child-attribute factors such as gender, marital status, and the residential distance between the parents and the child, were also important in explaining parental support. The generational inheritance hypothesis also showed the significant effect in explaining whether or not the parents provide the financial support. Thus, the parental support to their grown-up children is affected not only by the parental attitudes about how much priority they place on children, but also by the stratification factors of care-givers and the attributes of care-receivers.



## 現代日本の家族に関する意識と実態 (その2)

# 1990年代日本における妻の家族意識

### —年齢による差異と変化—

才 津 芳 昭

本稿の目的は、第1回(1993年)及び第2回全国家庭動向調査(1998年)の結果をもとに、妻の家族意識—(1)家族規範に対する意識と(2)家族認知の範囲—について、主として年齢別に分析した結果を報告することにある。年齢は10歳階級に区分し、分析はクロス分析を中心とする第1次的分析とした。なお、(1)に関しては、ワーディングの変更により、第2回調査の結果のみを分析対象とした。その結果、(1)に関しては、当該5年間で総じて大きな変化は認められないものの、老親との同居に対する抵抗感が急速に高まっている、(2)に関しては、「同居、別居にかかわらず家族」という基準による家族成員の認知差が最も大きく、しかも年齢差が極めて大きい、ということが明らかにされた。

## I はじめに

本稿の目的は、「第2回全国家庭動向調査(1998年)」(以下「98年調査」と略)の結果から、有配偶女子(以下、妻とする)の家族意識について、主として年齢別に分析した結果を報告することにある。すでに公表されている『第2回全国家庭動向調査 結果の概要』(国立社会保障・人口問題研究所 2000)では、分量の都合により、家族規範に関する妻の意識のみが、しかも一部の結果しか報告されなかった。加えて、70歳以上の妻の結果が省略されていた。省略されたものには重要かつ有意な結果も少なくなかったが、残念ながら、これまで公表の機会がなかった。そこで本稿では、そうした未公表の調査結果について、制限された分量の中でできるだけ多く報告することを第1の目的とする。そのため、簡単な1次的分析を優先させている。2次的分析による詳細な意識構造の解明等は今後の検討課題とする。

報告内容は「家族規範」と「家族認知の範囲」である。いずれも妻の意識である。妻の年齢は10歳階級に区分されている。妻に限定するのは、当該調査の回答者が圧倒的に妻だからであり、10歳階級に区分するのは、それ以上の細かな区分では十分なサンプル数が確保できないからである。なお、「家族規範」と「家族認知の範囲」は、「98年調査」ではいずれも「家族に関する考え方」というタイトルで設問化されている(問21~22)。比較可能な項目に関しては、1993年の第1回調査(以下「93年調査」と略)の結果も紹介する。また、文中の図表の数値はすべて不詳を除いて算出されている。

分析結果の報告の前にまず、家族意識の概念について若干の確認をしておきたい。「家

族意識」は、周知のように、決して新しい概念ではない。特に家族研究においては、重要なテーマの一つとして、多くの研究実績を伴ってきた概念である。しかしながら、学問的にみて、これまで十分に概念整理がなされてきたかという点、一部の研究者の指摘にあるように（石原 1982）、必ずしもそうとはいえない。現実には、質問紙法などの社会調査で捉えられた家族に関する集合的意識という、かなり漠然とした見方が暗黙の合意として広く共有されているようである。一方、近年では、家族に対する新しいアプローチの一つとして「家族意識」に注目した研究も増えてきている。すなわち、近年の家族の変化や多様化—尤も、その真偽は慎重に検証すべきだが（飯田 1989, 渡辺 1995, 袖井 1996, 進藤 1997, 木戸 2000, 才津 2000）—は、従来の制度論的、集団論的アプローチでは捉えがたいという認識から、構築主義的アプローチや解釈学的アプローチ、あるいは主観的家族論と称される家族研究において、家族定義の問題とも絡めて、「家族意識」が注目されている（山田 1986, 上野 1991, 田淵 1996, 池岡 [等] 1999）。本稿で用いられる「家族意識」は、基本的に前者の集合的意識という考え方に準じたものであるが、前回及び今回の調査の設問が示すように、後者の家族に関する新しい認識とアプローチに多分に触発された概念でもある。もちろん、調査としての方法論的な限界はあるが、こうした調査自体がまだまだ少ないだけに、学問的にも政策論的にも有意義なものである、と筆者らは考えている。

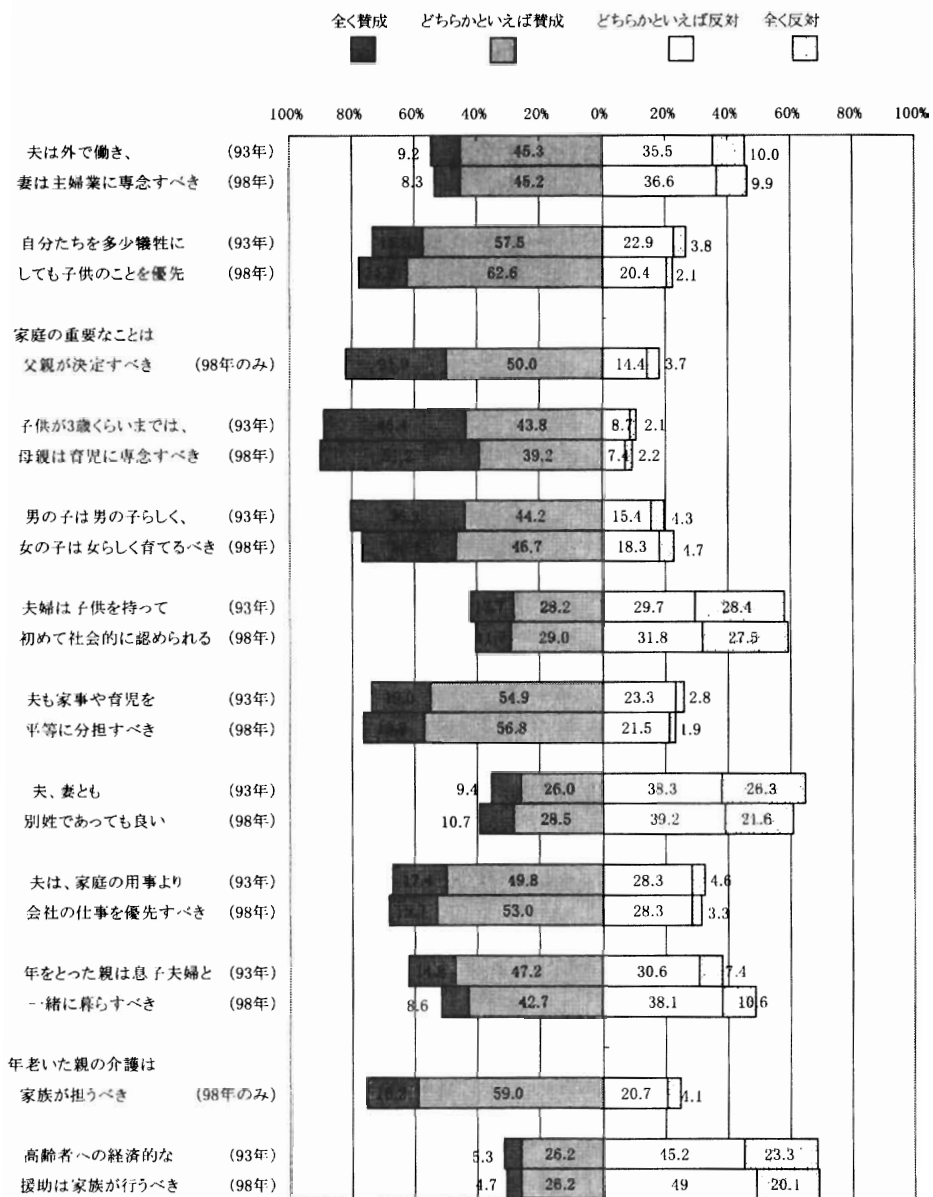
## II 家族規範に関する意識

現実の家族生活は、夫婦や親子間の関係・あり方を指示する様々な規範（ここではそれらを総称して家族規範とする）にもとづいて営まれている。それらは価値基準として、多くの場合、家族成員個々の行為を内面から方向付け、結果的に家族の形態や構成、機能をも規定しうるものである。

「98年調査」では、「93年調査」に引き続き、こうした家族規範が問21に設問化されている。表現や配列は両者ともほぼ同じであるが、父親の家庭での役割に関する規範の表現が大幅に変わり（「父親（夫）は、ふだんあまり家にいなくとも、何か問題があった時、解決してくれればよい」（93年）→「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」（98年））、老親の介護の担い手に関する規範（「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」（98年））が新たに加えられている。詳細は調査票を参照いただきたい。

さて、まず全体的な特徴を見てみよう。図1が示すように、多くの規範において、「98年調査」の結果は「93年調査」のそれをほぼ踏襲する結果となっている。ほとんどが数ポイントの変化にとどまっており、この5年間の変化は総じて小さいものといえる。そうしたなか、「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」で賛成が10.7ポイント減少したことは、相対的に突出した結果として注目される。また、「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」で賛成が3.8ポイント増、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」で賛成が3.4ポイント減というように、変化量は少ないものの、

図1 家族規範に関する意識93/98年、横棒グラフ



カイニ乗検定の結果、93、98年とも $p < 0.001$ 。両者の差は、「夫婦は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」で $p < 0.05$ 、ほかはすべて $p < 0.001$ 。

夫婦関係・性別関係に関する旧来規範への抵抗感が増してきているのが観察される。以下、設問化された家族規範を 1. 夫婦に関する規範意識, 2. 子どもに関する規範意識, 3. 老親に関する規範意識の三つに区分し, 妻の年齢による差異と変化をそれぞれ検討しよう。

## 1. 夫婦に関する規範意識

### (1) 夫婦間の役割分業

「結婚後は, 夫は外で働き, 妻は主婦業に専念すべきだ」という, 典型的な夫婦間の役割分業規範に対し, 「98年調査」では「93年調査」と同様, 賛否がほぼ拮抗した結果となっている。しかも, 賛成の割合が54.5%から53.5%へ, 反対の割合が45.5%から46.5%へと, わずかだが賛否の差は縮まっている(表1)。

妻の年齢別に「98年調査」の結果を見ると, 総じて若年層ほど反対が多く, 高齢層ほど賛成が多いという傾向にあり, これは「93年調査」の結果と同様である(表1)。ただ, 興味深いのは, 高齢層での賛成の減少が比較的大きいのに対し, 若年層では小さいという点である。60~69歳では賛成が76.3%から70.0%へ, 70歳以上では86.2%から81.2%へと, 5ポイント以上の減少を示している。しかも, 「まったく賛成」の減少分が大きい。これに対し, 30~50歳代での賛成の減少は5ポイント未満にとどまっている。一方, 20歳代では逆に賛成が46.2%から48.8%へと微増すらしている。この20歳代の特異な態度は, 「93年調査」の報告書(厚生省人口問題研究所 1995)でも指摘された点であり, 今後の動向が注目される。

いずれにせよ, 賛否の単純な割合からすれば, いまだ高齢層の方に支持派が多いものの, 抵抗感はいむしろ高齢層でより強くなっていることが, 以上の結果からいえるだろう。

しかしながら, 夫婦間の役割分業規範について, 「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」というように, 表現を変えて尋ねてみると, まったく異なる反応が見られる(表2)。98, 93年とも全体では妻の7割が賛成しており, 先の役割分業規範(表1)とは明らかに反応が異なる。しかも, 年齢差が比較的小さい。98年の結果に限れば, 20歳代で賛成が80.4%と最も高い数値を示しているが, 60歳代以上でも75%を超える妻が賛成しており, 年齢によって賛否が分かれた先の役割分業規範(表1)とはかなり対照的である。また,

表1 妻の年齢別「結婚後は, 夫は外で働き, 妻は主婦業に専念すべきだ」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,719	6,916	54.5	53.5	9.2	8.3	45.3	45.2	45.5	46.5	35.5	36.6	10.0	9.9
29歳以下	570	586	46.2	48.8	5.1	7.0	41.1	41.8	53.9	51.2	41.1	41.1	12.8	10.1
30~39歳	1,471	1,578	46.8	45.4	4.4	4.3	42.4	41.1	53.3	54.6	40.0	41.1	13.3	13.5
40~49歳	1,758	1,995	49.3	44.8	5.9	5.3	43.4	39.5	50.7	55.2	39.6	43.7	11.1	11.5
50~59歳	1,171	1,552	60.8	59.7	11.6	10.0	49.2	49.7	39.2	40.3	31.8	32.4	7.4	7.9
60~69歳	597	897	76.3	70.0	21.9	14.4	54.4	55.6	23.6	30.0	20.4	24.2	3.2	5.8
70歳以上	152	308	86.2	81.2	40.8	25.3	45.4	55.8	13.8	18.8	11.8	16.6	2.0	2.3

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

表2 妻の年齢別「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,719	6,900	73.9	76.6	19.0	19.8	54.9	56.8	26.1	23.4	23.3	21.5	2.8	1.9
29歳以下	574	588	77.7	80.4	24.0	24.1	53.7	56.3	22.3	19.5	19.0	17.5	3.3	2.0
30～39歳	1,470	1,582	79.1	77.9	22.6	23.8	56.5	54.1	20.9	22.1	18.8	20.9	2.1	1.2
40～49歳	1,765	1,994	74.1	77.8	19.3	21.2	54.8	56.6	25.8	22.3	23.7	20.6	2.1	1.7
50～59歳	1,172	1,558	69.8	73.2	14.8	16.1	55.0	57.1	30.1	26.7	26.7	24.3	3.4	2.4
60～69歳	598	880	65.9	75.7	12.9	15.1	53.0	60.6	34.1	24.4	29.8	22.2	4.3	2.2
70歳以上	140	298	68.6	75.2	18.6	15.1	50.0	60.1	31.4	24.8	27.1	21.1	4.3	3.7

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

30歳代を除くすべての年齢層で賛成が増加しており、特に60歳代、70歳代の高齢層での伸びが顕著である。

こうした結果は、職業としての役割分業と家事や育児の分業がまったく別であることを意味しており、「主婦業＝家事や育児の専従者」という図式が、少なくとも妻の意識においては希薄であることを窺わせるものである（妻の就業形態別に見た差異に関しては、「98年調査」の概要ならびに報告書をご覧ください）。

(2) 夫（父親）の役割

「98年調査」では、「93年調査」に引き続き、夫婦間の役割のなかでも、特に夫（父親）の役割に絞って尋ねた規範が二つ設定されている。ただし、そのうち一つは、「父親（夫）は、ふだんあまり家になくとも何か問題があった時、解決してくればよい」（93年）から「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」（98年）へと、ほとんど内容が変わったため、比較は困難である。そこで、ここでは98年の結果のみを紹介する。表3にあるように、妻の年齢によって多少の差があるものの、いずれも賛成が7～9割と、きわめて高い数値を示している。いまだ家父長制的な規範が根強いことを窺わせるものである。尤も、「家庭で重要なこと」の意味をどのように回答者が受けとめたのか、問われるところであるが。

表3 妻の年齢別「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」（98年のみ）

(%)

妻の年齢	総数	賛成			反対		
		まったく賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	まったく反対		
総数	6,885	81.9	31.9	50.0	18.1	14.4	3.7
29歳以下	586	80.2	28.2	52.0	19.8	17.4	2.4
30～39歳	1,581	77.2	25.8	51.4	22.8	18.2	4.6
40～49歳	1,984	79.4	27.6	51.8	20.7	16.1	4.6
50～59歳	1,547	85.0	35.7	49.3	15.0	11.7	3.3
60～69歳	887	89.3	43.6	45.7	10.7	8.3	2.4
70歳以上	300	90.3	46.3	44.0	9.7	8.0	1.7

$p < 0.001$  (自由度15)

表4 妻の年齢別「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」  
(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対									
							まったく賛成		どちらかといえば賛成						どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年		
総数	5,663	6,793	67.1	68.4	17.4	15.3	49.8	53.0	32.9	31.6	28.3	28.3	4.6	3.3				
29歳以下	566	583	55.5	54.2	11.5	7.4	44.0	46.8	44.5	45.8	39.6	41.7	4.9	4.1				
30～39歳	1,461	1,564	58.7	63.0	9.9	10.5	48.7	52.4	41.3	37.0	35.5	32.9	5.8	4.2				
40～49歳	1,736	1,960	69.4	67.3	18.2	12.8	51.2	54.5	30.6	32.7	26.7	29.2	3.9	3.5				
50～59歳	1,159	1,526	74.0	74.0	22.3	19.6	51.7	54.4	26.0	26.0	21.9	22.9	4.1	3.1				
60～69歳	595	864	76.1	77.0	26.2	22.9	49.9	54.1	23.9	23.0	19.0	21.5	4.9	1.5				
70歳以上	146	296	78.8	77.7	29.5	28.7	49.3	49.0	21.2	22.3	18.5	19.9	2.7	2.4				

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

一方、かつて「会社人間」という言葉でしばしば批判された夫の役割に関してはどうだろうか。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」という規範は、93年とまったく同じ表現で98年も設定された。妻全体では、ごくわずかではあるものの、賛成が1.3ポイント増加している(表4)。

妻の年齢別に見ると、98年の結果でも高齢層ほど賛成が多いという傾向が見られる。また、どの年代でも経年変化は小さい。全体としてみれば、仕事優先の考えはさほど変わっていないようである。ただ、30歳代で4.3ポイント増加している点が目を引く。近年の経済状況も相まってか、仕事盛りの30歳代には家庭を振り返る余裕がないということかもしれない。

### (3) 夫婦の社会的認知

次に、夫婦の社会的認知の指標として、子どもの有無と夫婦別姓に注目してみよう。まず、「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」という規範に対しては、93年、98年とも反対が全体で6割近くを占めているものの、若年層ほど反対が多く、50歳代で拮抗し、60歳以上で賛成に転じるという傾向が確認される(表5)。しかも、年齢差がきわめて大きく、98年では20歳代と70歳代で44.2ポイントもの格差がある。また、5年の間に、20歳代で反対が4.7ポイント、30歳代で2.7ポイント、40歳代で3.9ポイント増加しており、

表5 妻の年齢別「夫婦は子供をもってはじめて社会的に認められる」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対									
							まったく賛成		どちらかといえば賛成						どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年		
総数	5,654	6,771	41.9	40.6	13.7	11.7	28.2	29.0	58.1	59.4	29.7	31.8	28.4	27.5				
29歳以下	572	584	28.5	23.8	6.5	5.0	22.0	18.8	71.5	76.2	40.2	41.3	31.3	34.9				
30～39歳	1,474	1,578	32.2	29.6	7.5	7.0	24.7	22.6	67.8	70.5	35.5	36.5	32.3	34.0				
40～49歳	1,742	1,974	40.7	36.8	12.2	8.9	28.5	27.9	59.3	63.2	29.2	35.1	30.1	28.1				
50～59歳	1,145	1,511	50.5	48.8	19.0	14.1	31.5	34.7	49.5	51.1	23.7	26.9	25.8	24.2				
60～69歳	578	840	58.9	58.2	26.0	22.1	32.9	36.1	41.1	41.8	22.1	22.5	19.0	19.3				
70歳以上	143	284	72.4	68.0	32.9	26.8	39.9	41.2	27.3	32.0	12.6	16.9	14.7	15.1				

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)



表6 妻の年齢別「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,658	6,888	35.4	39.2	9.4	10.7	26.0	28.5	64.6	60.8	38.3	39.2	26.3	21.6
29歳以下	564	589	37.6	42.4	8.9	9.2	28.7	33.3	62.4	57.6	39.4	40.9	23.0	16.6
30～39歳	1,459	1,585	44.0	48.3	11.8	13.4	32.2	35.0	56.0	51.7	37.9	38.5	18.1	13.2
40～49歳	1,740	1,983	34.7	44.7	8.6	11.9	26.1	32.9	65.3	55.3	39.8	37.7	25.5	17.6
50～59歳	1,165	1,547	29.4	30.9	8.4	8.8	21.0	22.1	70.6	69.1	37.8	42.3	32.8	26.8
60～69歳	589	888	27.8	26.7	8.3	8.8	19.5	17.9	72.2	73.3	37.0	38.2	35.1	35.1
70歳以上	141	296	28.4	27.7	9.2	7.1	19.1	20.6	71.6	72.3	29.1	35.8	42.6	36.5

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

若年層から中年層にかけて「夫婦＝子どもを持つ」ことへの抵抗感が増してきているようである。

一方、夫婦別姓に対してはどうであろうか。「93年調査」の実施は、折しも夫婦別姓の問題が社会的に大きな注目を集めた時期と重なっていたが、その後やや社会的関心が薄れてきた感がある。それだけに、回答者の反応が注目される所であった。

妻全体で見ると、93年より別姓賛成が3.8ポイント増加しており、今回設問化された家族規範のなかでは、老親との同居に関する規範に次ぐ大きな変化を示している(表6)。どの年齢層でも、依然として反対が賛成を上回っているものの、これまた若年層から中年層での増加が目につく。20歳代で4.8ポイント、30歳代で4.3ポイント、40歳代では10.0ポイントも賛成が増加しており、夫婦別姓に対する妻の支持は、比較的若い世代を中心に、かなり速いペースで強まっているようだ。

## 2. 子どもに関する規範意識

近年の少子化は、子ども数の減少という量的側面に加え、子どもに対する親の愛情や関心の強化という質的側面を伴っていることは、すでに多くの研究者やメディア等によって指摘されていることだが(落合 1994, 山田 1994, 朝日新聞 1995, 子ども学研究会 1995)、「93年調査」でもその一端が確認された。「98年調査」でもまた、子どもに関する規範として、ほぼ同様の規範が三つ設定され、妻の意識が測定された。

第1の規範は、家族生活における夫婦生活と子育ての優先度に関するもので、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という規範である。「93年調査」では7割以上の妻が支持していたが、「98年調査」ではさらにその傾向が強まっており、妻全体では4.3ポイントの増加を示している。こうした支持の高さは、妻の年齢にかかわらずほぼ共通である(表7)。

第2の規範は、子育てと仕事の優先度に関する規範である。両調査では表現が少し変更されている。すなわち、「子どもが小さいうちは、母親は仕事をもたず育児に専念した方がよい」(93年)から「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した

表7 妻の年齢別「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを最優先すべきだ」  
(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対							
							まったく賛成		どちらかといえば賛成						どちらかといえば反対	
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,679	6,851	73.3	77.6	15.8	14.9	57.5	62.6	26.7	22.4	22.9	20.4	3.8	2.1		
29歳以下	569	589	79.0	83.3	20.7	24.4	58.3	58.9	20.9	16.6	18.3	14.6	2.6	2.0		
30～39歳	1,470	1,581	71.4	80.5	12.4	14.5	59.0	66.0	28.5	19.4	24.4	17.6	4.1	1.8		
40～49歳	1,746	1,978	69.1	72.8	11.0	11.4	58.1	61.4	31.0	27.1	26.9	24.7	4.1	2.4		
50～59歳	1,164	1,531	72.3	74.3	16.5	12.6	55.8	61.7	27.7	25.8	23.7	23.4	4.0	2.4		
60～69歳	584	879	83.2	82.0	26.4	18.1	56.8	63.9	16.8	18.0	13.7	16.5	3.1	1.5		
70歳以上	146	293	88.4	85.0	39.0	24.6	49.3	60.4	11.6	15.0	9.6	13.7	2.1	1.4		

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

表8 妻の年齢別「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」  
(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対							
							まったく賛成		どちらかといえば賛成						どちらかといえば反対	
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年		
総数	5,773	6,927	89.2	90.4	45.4	51.2	43.8	39.2	10.8	9.6	8.7	7.4	2.1	2.2		
29歳以下	572	587	83.4	85.5	34.4	39.7	49.0	45.8	16.6	14.5	14.2	11.4	2.4	3.1		
30～39歳	1,478	1,588	84.9	84.9	31.7	39.1	53.2	45.8	15.1	15.1	11.8	11.7	3.3	3.4		
40～49歳	1,775	1,993	89.2	90.2	47.1	50.9	42.1	39.3	10.7	9.8	8.3	7.2	2.4	2.6		
50～59歳	1,190	1,575	93.3	94.7	54.6	59.9	38.7	34.8	6.7	5.3	5.7	4.2	1.0	1.1		
60～69歳	606	883	95.7	94.2	59.6	62.3	36.1	31.9	4.3	5.8	3.8	5.2	0.5	0.6		
70歳以上	152	301	94.7	96.7	71.1	62.5	23.7	34.2	5.3	3.3	3.9	2.3	1.3	1.0		

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

方がよい」(98年)への変更である。したがって、全く同一の尺度とはみなせいが、参考までに前回との比較を紹介する。

「98年調査」の結果を見ると、妻全体で90.4%と圧倒的な支持を受けていることがわかる(表8)。この規範は、「93年調査」でも全設問中、最も高い支持を受けていたが、98年にはさらにその割合が高まっている。もちろん、ワーディングの影響を考慮に入れねばならないが、それにしても高い割合である。しかも、「まったく賛成」だけで過半数を占めており、これは他の規範とはまったく異なる特徴である。

ただし、妻の年齢別に見ると、20～30歳代では「どちらかといえば賛成」という消極的支持が多いのに対し、40歳代以上では「まったく賛成」という積極的支持が多い、という差異がある。

以上二つの規範に対する結果から、少なくとも妻の規範意識として、子ども優先志向が非常に強いことが今回も確認された。尤も、このことだけで即、妻の子どもに対する愛情や関心の高まり、あるいはその質的側面が証明されたとは断言できないだろう。子どもへの虐待や子育てを厭う妻に関する報道が増える今日、子ども優先志向の内実をつまびらかにする必要があろう。また今後、こうした子どもに対する意識が、少子化や高齢化によってどのように変わるのか、注目される場所である。

表9 妻の年齢別「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対									
							まったく賛成		どちらかといえば賛成						どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年		
総数	5,737	6,906	80.4	77.0	36.2	30.3	44.2	46.7	19.6	23.0	15.4	18.3	4.3	4.7				
29歳以下	571	592	76.0	75.7	24.3	26.2	51.7	49.5	24.0	24.3	18.6	20.6	5.4	3.7				
30～39歳	1,471	1,579	72.3	68.2	21.5	17.9	50.8	50.3	27.7	31.8	21.2	25.0	6.5	6.8				
40～49歳	1,766	1,988	78.5	71.6	33.2	24.3	45.4	47.3	21.5	28.4	16.7	22.5	4.8	5.9				
50～59歳	1,180	1,559	86.4	83.3	48.3	37.7	38.1	45.7	13.6	16.7	11.5	13.2	2.1	3.5				
60～69歳	600	882	94.5	88.8	60.0	46.8	34.5	42.0	5.5	11.2	4.0	9.0	1.5	2.3				
70歳以上	149	306	94.0	93.8	71.1	55.6	22.8	38.2	6.0	6.2	6.0	4.2	0.0	2.0				

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

子どもに関する規範意識として第3に、子育てとジェンダーに関する意識を見てみよう。「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」という規範に対し、93年には全体で8割の妻が賛成であったが、98年もほぼ同様である(表9)。妻の年齢で見ても、どの年齢層も7～9割の高い数値を示しており、子育てにおけるジェンダー意識は依然高いといわざるを得ない。しかしながら、30歳代、40歳代での賛成の低下が比較的大きく、特に40歳代では6.9ポイントの減少を示している。また、賛成の中身を見ると、20歳代を除くすべての年齢層で「まったく賛成」とする割合が大幅に低下し、「どちらかといえば賛成」もしくは「反対」へシフトしている。徐々にではあるが、規範としての効力が弱まっていることが窺える。

### 3. 老親に関する規範意識

家族規範の意識として最後に、老親に関する規範意識を検討してみよう。まず、「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という規範だが、「98年調査」の家族意識に関する設問のなかでは、最も大きな変化を示している。妻全体では62.0%から51.3%へと10.7ポイントも減少し、賛否がほぼ拮抗した状態に変わっている(表10)。

妻の年齢別に見ると、20歳代～40歳代で賛成派と反対派の形勢が逆転しており、特に40

表10 妻の年齢別「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対									
							まったく賛成		どちらかといえば賛成						どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年		
総数	5,691	6,842	62.0	51.3	14.8	8.6	47.2	42.7	38.0	48.7	30.6	38.1	7.4	10.6				
29歳以下	565	581	58.8	45.4	9.4	5.5	49.4	39.9	41.2	54.6	29.4	42.0	11.9	12.6				
30～39歳	1,453	1,566	53.1	44.0	8.3	5.2	44.7	38.8	46.9	56.0	36.5	41.3	10.4	14.8				
40～49歳	1,746	1,978	60.7	47.2	13.9	6.8	46.8	40.4	39.3	52.8	32.1	41.5	7.2	11.3				
50～59歳	1,174	1,528	69.9	57.5	20.7	10.7	49.2	46.9	30.1	42.5	25.4	34.9	4.7	7.6				
60～69歳	603	883	70.6	60.1	22.9	14.6	47.8	45.5	29.4	39.9	26.5	32.8	2.8	7.0				
70歳以上	150	306	79.3	70.6	30.7	16.7	48.7	53.9	20.7	29.4	16.7	23.9	4.0	5.6				

93, 98年とも  $p < 0.001$  (自由度15)

表11 妻の年齢別「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」(98年のみ)

(%)

妻の年齢	総数	賛成			反対		
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対
総数	6,875	75.2	16.2	59.0	24.8	20.7	4.1
29歳以下	585	83.2	20.5	62.7	16.7	13.3	3.4
30～39歳	1,569	76.6	15.0	61.6	23.4	19.0	4.4
40～49歳	1,981	69.5	12.2	57.3	30.4	25.8	4.6
50～59歳	1,546	74.9	16.6	58.3	25.2	21.0	4.2
60～69歳	888	77.6	20.5	57.1	22.4	19.1	3.3
70歳以上	306	83.7	24.8	58.8	16.3	14.1	2.3

p &lt; 0.001 (自由度15)

表12 妻の年齢別「高齢者への経済的な援助は、公的機関より家族が行うべきだ」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,666	6,825	31.5	29.7	5.3	4.4	26.2	25.3	68.5	70.3	45.2	49.9	23.3	20.4
29歳以下	566	581	28.6	29.1	3.0	4.6	25.6	24.4	71.4	70.9	53.0	52.2	18.4	18.8
30～39歳	1,462	1,567	23.3	23.4	1.8	2.4	21.5	21.0	76.7	76.6	49.0	52.8	27.7	23.7
40～49歳	1,734	1,971	29.7	24.7	5.2	3.1	24.5	21.6	70.3	75.3	44.6	53.4	25.7	21.9
50～59歳	1,161	1,533	35.8	35.9	7.4	5.6	28.4	30.3	64.2	64.1	43.7	45.5	20.5	18.6
60～69歳	595	877	45.5	41.5	10.1	8.4	35.5	33.1	54.5	58.5	36.0	42.9	18.5	15.6
70歳以上	148	296	53.4	57.4	13.5	10.5	39.9	47.0	46.6	42.6	34.5	30.4	12.2	12.2

93, 98年とも p &lt; 0.001 (自由度15)

歳代で賛成が13.5ポイントも減少している。また、賛否の逆転には至っていないものの、50歳代～70歳代以上のどの年齢層でも10ポイント前後の減少を示しており、しかも「まったく賛成」の低下が著しい。この結果は、若い世代で将来のことを現実的に考え、反対する妻が増えるとともに、親世代にとっても息子夫婦と暮らすことがよいとは思わない妻が増えてきたものと考えられる。

しかしながら、老親との同居と介護の問題は必ずしも一致しないようである。「98年調査」で新たに設定された規範「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」に対し、妻全体では7割以上が支持している。また、妻の年齢で見ても、すべての年齢層で7～8割が支持している(表11)。興味深いのは、賛成の割合が20歳代で83.2%と、70歳代について高く、40歳代で相対的に最も低くなっていることである。40歳代に限れば、先の老親との同居に対する拒否的態度との関連性を窺わせる結果であるが、他の年齢層の態度は必ずしも対応していない。「介護」の中身、担い手としての「家族」の中身が特定されていないので断定はできないが、老親の介護を家族が担うことと、老親と同居することは、やや温度差のある問題として受け取られているようである。

次に、高齢者の経済的負担を家族が負うべきかについて、回答結果を見てみよう(表12)。妻全体では7割が反対を表明しており、93年よりも若干増加している。また、妻の年齢が

高くなるにつれ反対が減少し、70歳以上では過半数が賛成を占めている。こうした傾向は93年と98年でほぼ同様であるが、98年で40歳代の反対が5.0ポイント増加しているのが目を引く。40歳代のこの反応は、先の二つの規範に対する反応とも一致しており、老親の介護や世話が最も切実に迫ってくる年齢層であるがゆえの反応ではないかと考えられる。

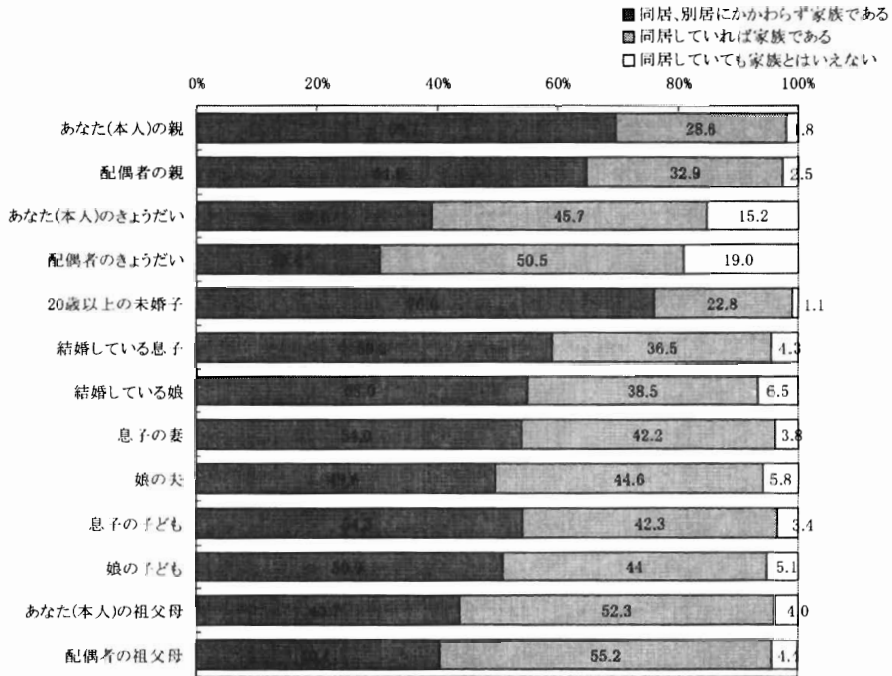
### Ⅲ 家族認知の範囲

「98年調査」には、「93年調査」に引き続き、「意識としての家族」という見地から、家族認知の範囲を測定する設問が含まれている（問22）。すなわち、家族成員の個々について、家族の一員と思うかどうかを尋ねるといった単純な設問である。ただし、統計調査ゆえの一定の指標化が施されている。第1に、家族成員として挙げられたものは基本的に親族である。むしろ、親族でなくとも、家族成員を設定すること自体、すでに家族を定義することにはなるが。第2に、回答者の判断基準として、同居の有無が設定されている。すなわち、「同居、別居にかかわらず家族である」、「同居していれば家族である」、「同居していても家族とはいえない」という三つの選択肢から、回答者に判断を求めたものである。したがって、いわゆる“主観的な”意識へのアプローチというべきか議論の余地はあるが—尤も、事例研究だからといって即、主観的アプローチといえるかどうか、筆者個人は疑問をもっている—、本稿の冒頭でも述べたように、「意識としての家族」という考え方に触発されて設定されたものである。

「98年調査」の設問は、基本的には「93年調査」の設問を踏襲したものであるが、後者の報告書発表後に受けた批判や意見を踏まえ、家族成員のワーディングや配列が大幅に変更されている。すなわち、「結婚している長男」、「長男の妻」、「長男の子ども」、「結婚して姓が変わった娘」が、それぞれ「結婚している息子」、「息子の妻」、「息子の子ども」、「結婚している娘」となり、その他の家族成員を含め、配列の順序も変わっている。したがって、前回の結果と単純に比較することは困難なので、本稿では「98年調査」の結果のみを紹介する。

まず、妻全体で見ると、図2が示すような結果となっている。「同居、別居にかかわらず家族である」とする軸では、「20歳以上の未婚の子」の認知度が76.0%と最も高く、次いで「あなた（本人）の親」69.7%、「配偶者の親」64.6%、「結婚している息子」59.2%、「息子の子ども」54.3%と順に高くなっている。それに対し、「配偶者のきょうだい」や「あなた（本人）のきょうだい」、「配偶者の祖父母」などで認知度が低くなっており、「配偶者のきょうだい」にいたっては30.4%と、最も認知度の高い「20歳以上の未婚の子」と45.6ポイントもの格差を呈している。一方、「同居していれば家族である」とする軸においては、「配偶者の祖父母」の認知度が55.2%と最も高く、次に「あなた（本人）の祖父母」52.3%、「配偶者のきょうだい」50.5%、「あなた（本人）のきょうだい」45.7%、「娘の夫」44.6%と続いている。ちなみに、家族成員間の差異が最も大きい「同居、別居にかかわらず家族である」という軸だけを抽出し、レーダーチャート化してみると、図3のよ

図2 妻の家族認知の範囲1998年、横棒グラフ



うになる。家族成員間の差異がより空間的に示されることがわかるだろう。

次に、同様の軸で妻の年齢別に認知度を見たのが表13と図4である。全体的な面積として見れば、妻の年齢が低いほど家族認知の範囲が広く、高齢になるほど狭い、という傾向が観察される。この結果は、おそらく一般的な年齢効果によるもので、さほど注目には値するものではなかろう。ただし、その様態は家族成員によってかなり異なる。第1に、年齢差の程度。

「20歳以上の未婚の子」や「結婚している息子」、「息子の妻」、「息子の子ども」では比較的年齢差が小さく、それぞれ最大格差が19.3ポイント、12.9ポイント、10.8ポイント、11.3ポイントであるのに対し、「あなた(本人)のきょうだい」や「配偶者のきょうだい」などでは年齢差がかなり大きく、それぞれ最大格差が51.2ポイント、41.6ポイントに達して

図3 妻の家族認知の範囲 全体「同居、別居にかかわらず家族である」1998年レーダーチャート

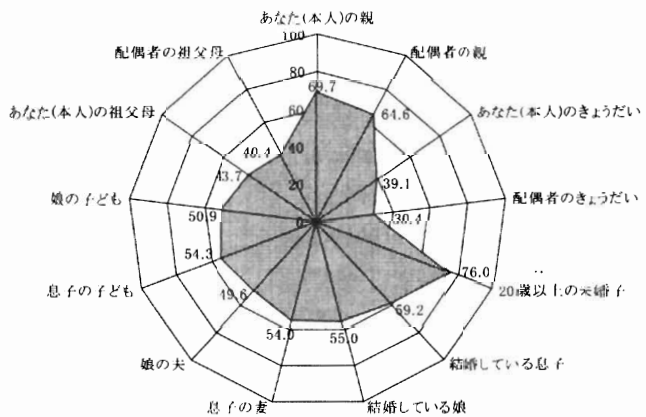




表13 妻の年齢別 家族認知の範囲 (1998年)「同居、別居にかかわらず家族である」とする割合 (%)

妻の年齢	あなた(本人)の親	配偶者の親	あなた(本人)のきょうだい	配偶者のきょうだい	20歳以上の未婚子	結婚している息子	結婚している娘	息子の妻	娘の夫	息子の子ども	娘の子ども	あなた(本人)の祖父母	配偶者の祖父母
29歳以下	83.5	75.3	72.0	59.6	80.0	68.8	67.3	60.8	59.7	62.0	61.0	57.1	48.4
30～39歳	73.5	66.7	51.2	38.7	78.7	57.3	55.8	50.0	48.4	52.1	50.9	44.8	39.5
40～49歳	68.1	63.4	36.9	28.0	78.8	57.4	54.5	50.9	48.4	51.7	49.9	42.5	38.6
50～59歳	65.8	61.5	29.3	22.9	76.3	61.8	56.8	59.0	53.8	57.7	53.5	41.2	39.9
60～69歳	64.9	62.9	22.9	18.4	66.9	57.3	47.7	55.4	44.7	54.6	45.5	40.8	41.2
70歳以上	66.1	62.2	20.8	18.0	60.7	55.9	44.0	52.2	39.2	50.7	41.6	40.2	41.0

いる。第2に、認知度の低減の様態。たとえば、「あなた(本人)のきょうだい」や「配偶者のきょうだい」のように、認知度が年齢に応じてほぼ一定に低減するものもあれば、「息子の妻」や「娘の夫」のように、20歳代から30～40歳代にかけ低下し、50歳代を超えると再び高くなり、70歳以上でまた低くなるものもある(詳細は表13を参照。

図4 妻の年齢別家族認知の範囲 同居、別居にかかわらずレーダーチャート

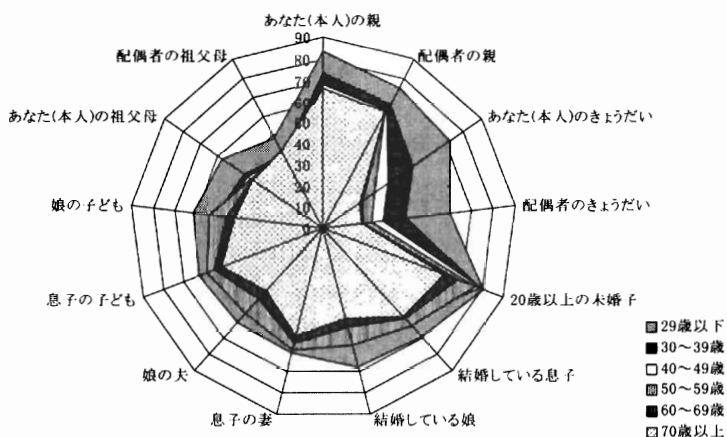


図4では重なって見えないものもある)。

以上の結果は、個々の数値はともかく、全体的傾向としては、「93年調査」の結果とほぼ同様である(詳細は厚生省人口問題研究所 1995、西岡・才津 1996を参照)。残念ながら、ワーディングや配列など、まだ検討すべき課題が残されているが(たとえば、家族成員として「配偶者」が無いことや、どのような配列順が最適かといった問題)、これほど明瞭な差異が観察される指標はそう多くない。さらなる洗練をはかり、統一性・一貫性を確保できれば、継続的な調査において、かなり有効な指標になりうるであろう。

### Ⅲ さいごに

本稿で明らかにされたことを以下に整理する。

1) 家族規範意識：長らく日本の家族生活を規定してきたと考えられる主な家族規範に関する妻の意識は、1993年から1998年の5年間で、一部を除いて、概ね大きく変化していないことが確認された。夫婦間の役割分業に関しては、いまだ肯定派が半数に達し、家庭

における父親への家父長制的な役割期待も根強い。だが、その一方で、家事や育児に対する夫への期待はどの年齢層でも高い。また、夫婦形態の条件としての子どもの有無や夫婦同姓に関しては、若い妻の間で抵抗感が増してきている。

子どもに関する規範に関しては、夫婦生活や仕事よりも子どもを優先する志向が、妻の年齢を問わず、きわめて高いことが確認された。一方、子育てにおけるジェンダー意識は、妻の年齢にかかわらず、依然として伝統的価値観に支配されている。

老親に関する規範に関しては、最も大きな変化が確認された。老親と息子夫婦の同居に反対する妻の割合は、5年間で10ポイント以上増加している。特に、若年層での反対増加が顕著である。また、老親の介護や経済的援助を家族が担うことに対しては、40歳代の妻で抵抗感が比較的高くなっている。

2) 家族認知の範囲：1998年の調査では、1993年の調査に引き続き、同居の有無を指標にして妻の家族認知の範囲が測定された。しかしながら、ワーディングや配列の変更により比較できないため、1998年の結果のみ分析された。その結果、「同居、別居にかかわらず家族」と認知する家族成員として、「20歳以上の未婚の子」や「妻の親」、「夫の親」の割合が高く、「妻のきょうだい」や「夫のきょうだい」、「夫の祖父母」が低いことが確認された。ただし、妻の年齢によってその認知度は大きく異なる。「20歳以上の未婚の子」や「結婚している息子」、「息子の妻」、「息子の子ども」は認知範囲の年齢差が小さいが、「妻のきょうだい」や「夫のきょうだい」では年齢差がかなり大きくなっている。

冒頭にも述べたように、本稿は未公表データの報告を第1の目的としたため、主に妻の年齢を説明変数とする単純なクロス分析に終始した。また、分析結果に対しては、かなり禁欲的な解釈に努めたつもりである。したがって、より深い意識構造の解明のためには、社会的、経済的、人口学的属性を含めた多変量解析等を要することはいうまでもないし、家族意識や家族定義に関する理論的研究との接合もはかれるべきであろう。本報告が踏み台として、そうした家族研究の一助となるならば、筆者としては幸いである。

## 謝辞

第10回日本家族社会学会テーマセッション「日本における成人子と親との関係」(2000.9.9)において、筆者の報告「家族意識からみた親子関係」(才津芳昭)の際に、フロアから貴重な意見を頂いた。本稿執筆にあたって参考になる点が多々あり、厚くお礼申し上げます。

## 文献

- 朝日新聞 (1995)「特集・豊かさの中で 少子家族」1995.2.28～3.31
- 飯田哲也 (1989)「都市化と家族・地域生活」, 日本家族社会学会編『家族社会学研究』創刊号, pp.31-41
- 池岡義孝, 木戸功, 志田哲之, 中正樹 (1999)「単身生活者による家族の構築—構築主義的な家族研究のアプローチの試み」, 早稲田大学人間科学部編『人間科学研究』第12巻1号, pp.75-92
- 石原邦雄 (1982)「戦後日本の家族意識—その動向と研究上の問題点」, 家族史研究編集委員会編『家族史研究 第6集』, 大月書店, pp.118-138
- 木戸功 (2000)「家族社会学における「多様性」問題と構築主義」, 日本家族社会学会編『家族社会学研究』第12巻1号, pp.43-54
- 子ども学研究会 (1995)『DATA BOOK 少子化をめぐる』, 福武書店
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000)『第2回全国家庭動向調査 結果の概要』, 国立社会保障・人口問題研究所
- 厚生省人口問題研究所 (1995)『1993(平成5年)第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態』(調査研究報告資料第9号), 厚生省人口問題研究所
- 西岡八郎, 才津芳昭 (1996)「「家族とは何か」—有配偶女子から見た家族認識の範囲」, 家族問題研究会編『家族研究年報』第21号, pp.28-42
- 落合恵美子 (1994)『21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた』(有斐閣選書1613), 有斐閣
- 才津芳昭 (2000)「家族は本当に多様化したのか?—家族多様化論再考」, 『茨城県立医療大学紀要』第5巻, pp.121-129
- 進藤雄三 (1997)「家族の概念と定義」, 石川実編『現代家族の社会学 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』(有斐閣ブックス666), 有斐閣, pp.19-38
- 袖井孝子 (1996)「家族変動をとらえる視角」, 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著『いま家族に何が起きているのか 家族社会学のパラダイム転換をめぐる』(家族社会学シリーズ 1), ミネルヴァ書房, pp.306-322
- 田淵六郎 (1996)「主観的家族論—その意義と問題点」, ソシオロギス編集委員会編『ソシオロギス』第20号, pp.19-38
- 上野千鶴子 (1991)「ファミリー・アイデンティティのゆくえ—新しい家族幻想」, 上野千鶴子他編『シリーズ 変貌する家族 1 家族の社会史』, 岩波書店, pp.1-38
- 渡辺秀樹 (1995)「現代家族, 多様化と画一化の錯綜」, 山岸健編『家族/看護/医療の社会学—人生を旅する人びと』, サンワコーポレーション, pp.47-66
- 山田昌弘 (1986)「家族定義論の検討—家族分析のレベル設定」, ソシオロギス編集委員会編『ソシオロギス』第10号, pp.52-62
- 山田昌弘 (1994)『近代家族のゆくえ—家族と愛情のパラドックス』, 新曜社

## Family Consciousness of Japanese Wives in the 1990s: Changes and Differences by Age

Yoshiaki SAITSU

This paper aims to show the changes and differences by age of the family consciousness of Japanese wives in the 1990s. The family consciousness analyzed here is constituted of three parts: (1) attitude toward family norms and (2) family recognition. They are cross-sectionally analyzed by the age group of wives, which is divided by 10 years old between 20s and 70s. The data used here is derived from *the 1st(1993) and the 2nd(1998) National Survey on Family in Japan* conducted by National Institute of Population and Social Security Research. The main results are as follows.

(1) Attitude toward family norms: Japanese wives' attitude toward the typical family norms considered to have directed the family life of Japan long time is not so changed on the whole in five years between the two surveys. For example, toward the norm that a husband should work outside the house and a wife should engage in housekeeping, half of wives are affirmative in both surveys. However, there is a clear difference by the age group of wives. In both surveys, wives in 20s to 40s are negative toward the norm and affirmative in 50s to 70 s.

A clear change is verified in the attitude toward the norm on the relation with old parents. The percentage of the wives who are opposed to living together of old parents and son husband and wife is 51.3 in the 2nd survey. It is 10.7 lower than the 1st survey, which is the biggest change of all the family norms. The change among the younger age group is more drastic. In the 1st survey, the majority of wives in 20s to 40s was affirmative to the norm, and turned negative in the 2nd survey.

(2) Family recognition: in both surveys, a list of relatives is set in the questionnaire to be measured for whether each relative can be recognized as a family's member, regardless of living together or apart. It is unable, however, to compare the two surveys for the change of wording. Only the 2nd survey is analyzed here. First, it is verified that wives' family recognition is high in "unmarried child of 20 or more years old", "wife's parents", and "husband's parents", and low in "wife's brother ", "husband's brother ", and "husband's grandparents". Second, wives' family recognition is quite different by the age group. In "unmarried child of 20 or more years old", "married son", "son's wife", and "son's child", the difference by the age group is relatively small, and quite large in "wife's brother ", "husband's brother ", and "husband's grandparents".

---

 資 料
 

---

## 現代日本の世帯変動

—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—

西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子

## I 調査の概要

## 1. 第4回世帯動態調査の概要

過去数十年の間、わが国ではきわめて重大な人口学的変化が生じ、現在も進行中である。死亡率は低下し平均寿命は延びているが、1970年代以降の超低出生率によって人口の再生産率は置換水準以下に落ち込み、間もなく長期的人口減少の時代が到来すると予想される。急激な高齢化は今後も続き、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2010年代にはいっそう加速するだろう。男女関係の変化に伴い、晩婚化・未婚化が進み、離婚率も上昇を続けている。

これらの変化は、世帯の規模と構成、形成過程と解体過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢者人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加などは、学術的にも行政的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。

今回で第4回目となる世帯動態調査は、前回(平成6年)から5年を経た平成11年(1999年)7月1日に、厚生省大臣官房統計情報部(当時)、各都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は前回とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

## 2. 調査手続と調査票の回収状況

本調査は、平成11(1999)年国民生活基礎調査の標本の一部を借用している。平成11年国民生活調査は、平成7(1995)年国勢調査地区から層化無作為抽出された1,048地区を調査区としている。この1,048地区からさらに無作為に抽出した300調査区のすべての世帯が本調査の対象となる。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は16,267世帯であり、うち13,385世帯から調査票が回収された。この中から全く

---

\* 2001年10月2日公表資料に依拠する

の未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に12,434世帯を有効票として集計・分析の対象とした。従って回収率は82.3%、有効回収率は76.4%となる。

世帯主の年齢分布は表I-1のようになり、平成7年(1995年)国勢調査と比較すると50歳未満で少なく、50歳以上で多くなっている。この差異の一部は4年間における人口の年齢構成の変化によるが、20歳代の単独世帯で回収率が低いことも影響していると考えられる。

本調査では世帯単位の集計・分析以外に、18歳以上の世帯成員に関する集計・分析も行っている。18歳以上世帯成員の年齢構成を平成11(1999)年の推計総人口と比較すると(表I-2)、同一年次であることと、20歳代の世帯主以外の回収率は他年齢と差がないことから、全体としてよく合致している。

表I-1 年齢別世帯主数

世帯主の年齢	本調査(1999年)		国勢調査(1995年)*		割合の差(%)
	実数(世帯)	割合(%)	一般世帯数(千世帯)	割合(%)	
総数	12,434	100.0	43,900	100.0	-
-19	123	1.0	585	1.3	-0.3
20-24	391	3.1	2,537	5.8	-2.6
25-29	613	4.9	2,879	6.6	-1.6
30-34	870	7.0	3,141	7.2	-0.2
35-39	905	7.3	3,260	7.4	-0.1
40-44	1,016	8.2	4,140	9.4	-1.3
45-49	1,345	10.8	5,383	12.3	-1.4
50-54	1,503	12.1	4,802	10.9	1.1
55-59	1,387	11.2	4,376	10.0	1.2
60-64	1,263	10.2	4,130	9.4	0.7
65-69	1,116	9.0	3,466	7.9	1.1
70-74	913	7.3	2,355	5.4	2.0
75-79	505	4.1	1,524	3.5	0.6
80-84	312	2.5	907	2.1	0.4
85歳以上	172	1.4	415	0.9	0.4

\*総務庁統計局(当時)、平成7年国勢調査報告による。

表I-2 年齢別18歳以上世帯員数

年齢	本調査(1999年)		現在推計人口(1999年)*		割合の差(%)
	実数(人)	割合(%)	実数(千人)	割合(%)	
18歳以上総数	28,767	100.0	103424	100.0	-
18-19	829	2.9	3,135	3.0	-0.1
20-24	2,265	7.9	8,890	8.6	-0.7
25-29	2,515	8.7	9,895	9.6	-0.8
30-34	2,371	8.2	8,678	8.4	-0.1
35-39	2,195	7.6	7,916	7.7	0.0
40-44	2,336	8.1	7,897	7.6	0.5
45-49	2,799	9.7	9,444	9.1	0.6
50-54	2,822	9.8	9,856	9.5	0.3
55-59	2,559	8.9	8,897	8.6	0.3
60-64	2,271	7.9	7,630	7.4	0.5
65-69	1,996	6.9	6,951	6.7	0.2
70-74	1,618	5.6	5,737	5.5	0.1
75-79	1,042	3.6	3,926	3.8	-0.2
80-84	639	2.2	2,468	2.4	-0.2
85歳以上	510	1.8	2,104	2.0	-0.3

\*総務庁統計局(当時)、人口推計年報(平成11年10月1日現在推計人口)による。

## II 世帯の現状

世帯に関する統計には三種類の統計が考えられる。第一には世帯主を対象として作られた統計、第二には世帯員を対象として作られた統計、第三には世帯内の特定の人と人との関係を基に作られた統計である。今までは第1の方法による統計が一般的であったが、最近の人口高齢化の急速な進展の中で、第一の方法では、高齢者がどのような世帯で生活しているかが判りにくい部分があり、第二の方法による世帯統計が作られるようになってきた。これは個人から見た状況についての統計で、年齢別世帯員数という場合の年齢は、その人自身の年齢によるもので、その単位は人である。この章では第二の方法である個人から見た世帯の現状について主として述べる。

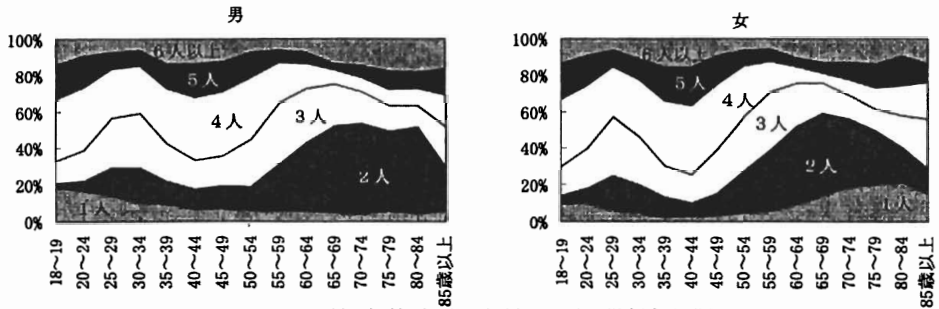
### 1. 各人の所属世帯

18歳以上の各人が所属する世帯規模は多い順に4人世帯(24.9%)、3人世帯(22.7%)、2人世帯(21.7%)、5人世帯(12.0%)で、第3回調査と同じ順位である(表II-1)。前回と比較して最も拡大したのは2人世帯(+2.9ポイント)で、次いで3人世帯(+1.6)、4人世帯(+0.4)であるが、5人世帯以上は縮小した。各人の所属する世帯の平均規模は3.5人で前回の3.6人から0.1人縮小した。

一方、世帯規模別世帯数をみると、多い順から、2人世帯(25.6%)、3人世帯(20.5%)、4人世帯

表Ⅱ-1 世帯規模分布

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	平均(人)
18歳以上人口										
第4回 (人)	28,767	2,456	6,229	6,525	7,149	3,446	1,856	813	293	3.5
(1999年) (%)	100.0	8.5	21.7	22.7	24.9	12.0	6.5	2.8	1.0	
第3回 (人)	20,788	1,621	3,914	4,380	5,098	2,884	1,786	795	310	3.6
(1994年) (%)	100.0	7.8	18.8	21.1	24.5	13.9	8.6	3.8	1.5	
世帯数										
第4回 (世帯)	12,434	2,456	3,184	2,543	2,501	1,053	464	179	54	2.9
(1999年) (%)	100.0	19.8	25.6	20.5	20.1	8.5	3.7	1.4	0.4	
第3回 (世帯)	8,578	1,621	1,993	1,660	1,764	853	445	181	61	3.1
(1994年) (%)	100.0	18.9	23.2	19.4	20.6	9.9	5.2	2.1	0.7	

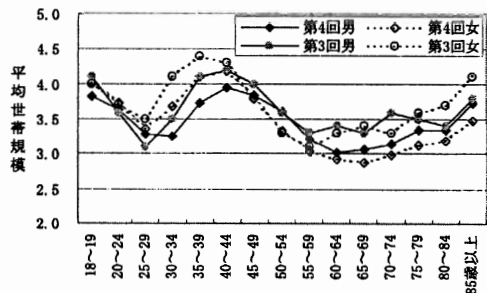


図Ⅱ-1 性・年齢別、世帯規模別世帯人員割合世帯規

帯(20.1%)、1人世帯(19.8%)となっており、第3回と比べると、3人世帯と4人世帯の順位が入れ替わっている。前回と比べて一番大きく拡大したのは2人世帯(+2.4ポイント)、次いで3人世帯(+1.1)であるが、4人世帯以上では縮小し、特に5人世帯で一番縮小した(-1.9)。平均世帯規模は2.9人で前回の3.1人から0.2人縮小した。

18歳以上の各人が所属している世帯規模を年齢別にみると(図Ⅱ-1)、24歳以下の男女は4人世帯が最も多く、3人に1人が4人世帯に所属している。25歳以上では、男については25～34歳では3人世帯(30%弱)、35～54歳では再び4人世帯(30～35%)となり、55～59歳では3人世帯(33%)、60歳以上では2人世帯(特に65～84歳では約半数)となっている。女については25～29歳で3人世帯(32%)、30～49歳では再び4人世帯(30%台)となり、50～54歳では3人世帯(30%)、55～79歳では2人世帯(30～45%)で、特に65～69歳では、若い年齢のピークを示す25～29歳の割合より2.4倍も大きい割合を示している。80～84歳では1人世帯(21%)、85歳以上では3人世帯(27%)となっている。後期高齢層の女子が1人世帯で生活する割合は20%前後で、男子の5%前後に比べて4倍も大きい割合である。高齢期に2人世帯の割合が高いのは、同居子の離家により夫婦のみの世帯が増える事によるものである。

年齢別平均世帯規模について男女別に比較すると(図Ⅱ-2)、45～49歳以下では女の方が大きく、50歳以上では逆に男の方が大きい。19歳以下の男3.8人、女4.0人から小さくなり、女25～29歳(3.4人)、男30～34歳(3.2人)で底をつき、40～44歳で男女とも最大(男4.0人、女4.2人)となり、男は60～64歳、女は65～69歳で最低(男3.0人、女2.9人)となり、それ以降拡大して85歳以上で男3.7人、女3.5人となっている。前回と比較すると、男の25～29歳を除き、男女ともいず



図Ⅱ-2 性・年齢別、平均世帯規模

表Ⅱ-2 世帯の家族類型別人口および世帯数

	世帯の家族類型														不詳		
	総数	単独世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯				その他の一般世帯								
					総数	夫婦と子から成る世帯	男親と子から成る世帯	女親と子から成る世帯	総数	親と子夫婦のみの世帯	親と子夫婦と孫の世帯	親と子夫婦と孫の世帯	その他の親族世帯	非親族世帯			
18歳以上人口																	
第4回 (人) (1999年)	28,767	2,456	18,509	4,771	13,738	12,140	282	1,336	7,280	925	54	4,459	1,657	185	522		
(%)	100.0	8.5	64.4	16.6	47.8	42.2	0.9	4.6	25.3	3.2	0.2	15.5	5.8	0.6	1.8		
第3回 (人) (1994年)	20,788	1,621	12,687	3,031	9,666	8,556	196	904	6,457	691	81	4,041	1,698	46	23		
(%)	100.0	7.8	61.0	14.6	46.4	41.2	0.9	4.3	31.1	2.8	0.4	19.4	8.2	0.2	0.1		
世帯数																	
第4回 (世帯) (1999年)	12,434	2,456	7,769	2,406	5,363	4,568	128	667	1,966	293	13	1,124	462	74	243		
(%)	100.0	19.8	62.5	19.4	43.1	36.7	1.0	5.4	15.8	2.4	0.1	9.0	3.7	0.6	2.0		
第3回 (世帯) (1994年)	8,578	1,621	5,215	1,518	3,697	3,155	94	448	1,721	186	18	1,013	482	22	21		
(%)	100.0	18.9	60.8	17.7	43.1	36.8	1.1	5.2	20.1	2.2	0.2	11.8	5.6	0.3	0.2		

注)非親族世帯は、第3回と同様、その他の一般世帯に入れた。

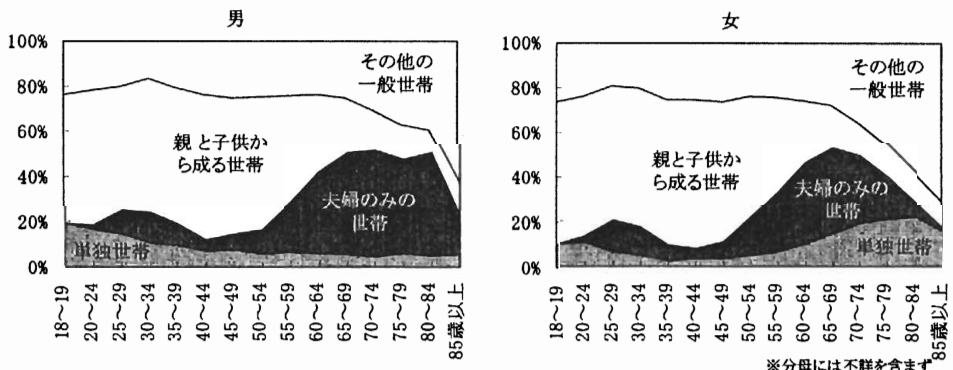
れの年齢層においてもやや小さい世帯規模で生活していることがみてとれる。女の60歳以上ではその乖離が大きく、特に85歳以上では前回の4.1人から0.6人縮小し、3.5人となっている。

各人がどのような家族類型の世帯に属しているかをみると(表Ⅱ-2)、「核家族世帯」が最も多く(64.4%)、次いで「その他の一般世帯」(25.3%)、「単独世帯」(8.5%)の順となっている。この順位は前回と同じであるが、「核家族世帯」と「単独世帯」の割合はやや上昇、「その他の一般世帯」は5.8ポイント低下した。前回よりもより単純な家族類型になりつつあるといえよう。

これらをもう少し詳しくみると、「夫婦と子から成る世帯」に属する人が最も多く(42.2%)、第2位は「夫婦のみの世帯」(16.6%)、第3位は「親と子夫婦と孫から成る世帯」(15.5%)である。前回は今回と同様「夫婦と子から成る世帯」(41.2%)が最多であったが、2位と3位は逆で、それぞれ「親と子夫婦と孫から成る世帯」(19.4%)、「夫婦のみの世帯」(14.6%)である。

これに対して家族類型別の世帯数をみると、第1位は「夫婦と子から成る世帯」(36.7%)で、この点は各人の所属世帯をみた時と同様であるが、第2位は「単独世帯」(19.8%)、第3位は「夫婦のみの世帯」(19.4%)となる点が異なる。前回と比較するとこれらの順位に変動はないが、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」の割合は今回のほうが大きい。

男女年齢別に、各人がどのような家族類型の世帯に属しているかをみると(図Ⅱ-3)、男女とも59歳以下では「親と子から成る世帯」が最も一般的で、「その他の一般世帯」がそれに次いでいる。男について、60～84歳では「夫婦のみの世帯」、「その他の一般世帯」、85歳以上では「その他の一般世帯」、「夫婦のみの世帯」の順である。女について、60歳代では「夫婦のみの世帯」、「その他の一般世帯」、70歳以上では「その他の一般世帯」、「単独世帯」の順である。なお、「単独世帯」について、男では19歳以下の19.0%から高齢になるにつれて低下し85歳以上では5.3%であるが、女では後期高齢層でも高く(特に80～84歳では21.8%)、若年者の2倍以上の割合である。



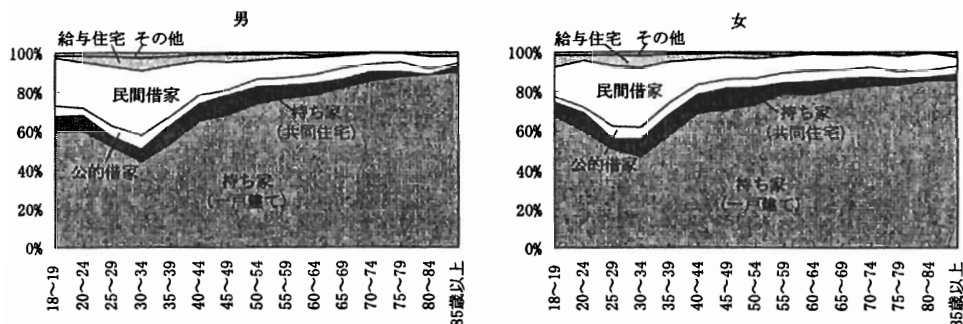
図Ⅱ-3 性・年齢別、家族類型(4区分)別世帯人員割合

※分母には不詳を含みます



表Ⅱ-3 性別、住宅の種類別人口割合

		総数	住宅の種類別人口割合							
			(人)	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公的借家	民間借家	給与住宅	その他	不詳
第4回	男女計	28,767	100.0	66.2	7.0	4.4	15.3	2.5	1.3	3.4
(1999年)	男	13,853	100.0	65.4	6.8	4.2	16.1	2.8	1.3	3.4
	女	14,914	100.0	66.9	7.2	4.6	14.5	2.3	1.2	3.4
第3回	男女計	26,100	100.0	66.5	5.0	6.5	14.1	4.0	1.1	2.9
(1994年)	男	12,647	100.0	65.8	5.0	6.4	14.2	4.5	1.1	3.0
	女	13,372	100.0	67.1	5.0	6.4	14.0	3.5	1.1	2.8



図Ⅱ-4 年齢別住宅の種類別人口割合

## 2. 住居

各人が居住する住宅の所有関係(建て方)をみると(表Ⅱ-3)、一戸建ての持ち家の割合が最も高く(66.2%)、次いで民間借家(15.3%)、共同住宅の持ち家(7.0%)、公的借家(4.4%)の順となっている。男女別にみても同様の傾向を示しているが、一戸建てや共同住宅の持ち家、公的借家は女の方が男よりやや高い割合となっている。前回と比べると3位と4位が入れ替わった。

男女年齢別に住宅の所有関係をみると(図Ⅱ-4)、一戸建ての持ち家は男女とも30~34歳で最も少ない(男44.4%、女46.9%)。30歳前後は民間および公的借家が最も多い(男30~34歳：民間借家32.8%、公的借家6.9%、女25~29歳：同30.6%、6.6%)。男女ともこの世代は結婚後の世帯形成の開始期にあるため住宅取得能力が最も低い。加齢するにつれて一戸建ての持ち家居住者が多くなり、男女とも後期高齢層では80~90%の割合を示している。住宅に関しては、後期高齢層で安定している者が相対的に多いといえる。

## Ⅲ 親族との居住関係

ここでは、親族のアクセシビリティ (availability) と空間的分布の態様について報告する。日本では世代間の支援、援助関係は互酬性 (reciprocity) を原則として成立してきた。もちろん、ケアのレベル、ケアがどういう世代関係で営まれてきたかなど筋道を立てて考えねばならない。しかし、今日でも出産・子育て支援、高齢者の扶養・介護などの内容と遂行の空間は比較的密接で、整合性があり、同居や近接性を前提としている。そこで、ここでは以下に示す様々な親族レベルの居住関係(居住状態)と空間的分布についてその実態を報告する。それら

は、1. 子との居住関係、2. 親との居住関係、3. その他の親族との関係等についてである。

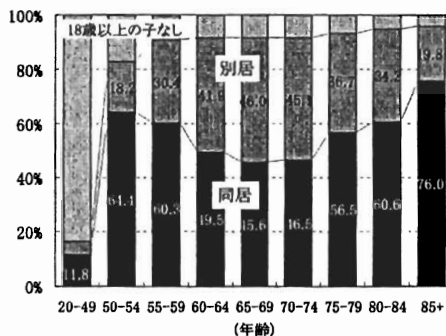
### 1. 子との居住関係

この節以降にふれる子との同居、あるいは親との同居は、同居非同居、誰と同居するかなど規範や制度と深い関わりをもち、社会保障や福祉制度の整備程度など社会経済的、文化的要因に多くは規定されてきた。しかし、価値観の変容や少子化による人口学的要因の変化は、子の属性や同居形態にも影響を与えている。ここでは、高齢者の扶養・介護の世代間関係という関心から、主に50歳代以降年齢層の親とその子について、親子の属性や同居形態の実態について述べる。

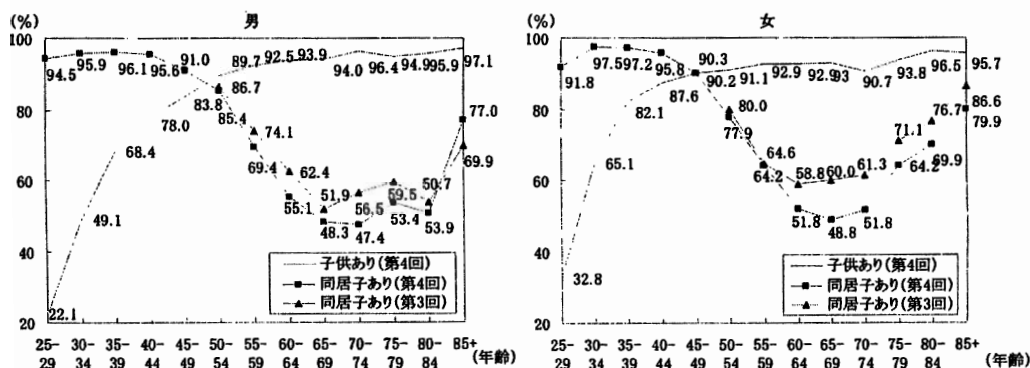
年齢別に子との同居率、別居率を図Ⅲ-1に示した。18歳以上の子をもつ人口の割合は、18歳以上人口のうち49.8(前回は52.3。以降の括弧内は5年前調査の数値)%、65歳以上の高齢人口では92.6(94.1)%である。18歳以上の子をもつ割合は年齢とともに大きくなり、50歳でほぼ82.7(89.7)%に達している。

つぎに18歳以上の子と同居している割合(同居率)は、18歳以上人口全体では32.0(37.6)%、65歳以上人口では52.1(58.3)%である。年齢階級別にみると、50-54歳では同居率が64.4(74.0)%、別居割合(別居率)は18.2(15.6)%である。加齢とともに子との同居率は低下し、逆に別居率は上昇する。65-69歳で同居率は45.6(52.3)%で最低、別居率は46.0(40.6)%と最大となる。同居率は65-69歳層を底に反転し、高齢になるほど同居率は高くなり、別居率は低くなる。85歳以上層では76.0(78.2)%と最も高くなっている。

図Ⅲ-2ではもう少し詳しく、男女年齢別に子どもありの割合、子どもありのうち同居する割合を示している。子どもの有無については50歳以上層では男女いずれも90%を超える人々に子どもがある。一方子の同居率は、若いほど高率で子どもが離家をはじめ40歳代前半より次第に低下し、男女で多少異なるがエンパイネスト(空の巣)期である60代後半から70代前半で最も低くなる。第3回調査との比較ではおおむね男女どの年齢層でも同居率は低下している。ま



図Ⅲ-1 年齢別、子との同居率・別居率(18歳以上の子)



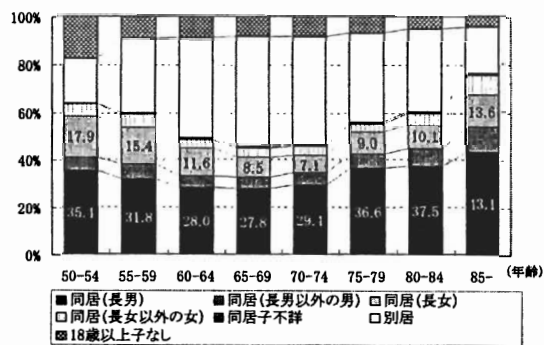
図Ⅲ-2 年齢別にみた子どもの有無と同居子の有無

た、第3回では男女いずれの年齢層でも50%を切ることのなかった子との同居率が、今回は男女とも60代後半層で40%台に低下している。男女別には、60歳代前半までは男子で高く、65歳以上では女子の方が同居割合は高くなる。夫の死別後の子と同居によるものである。男女の有配偶状態の変化が子との同居率にも影響を与えている。高齢者の子との同居を回避する傾向は、前回からさらに進行しているといえる。とくに、女子前期高齢層(65-74歳)の同居率低下は顕著である。しかし、高齢になるほど前回との低下の幅は縮まり、同居率が高くなる傾向は同じである。健康なうちは同居を回避し自立を志向するが最高齢期には同居形態を選択する者が多い。この結果からすると子との同居形態そのものが否定されているわけではない。

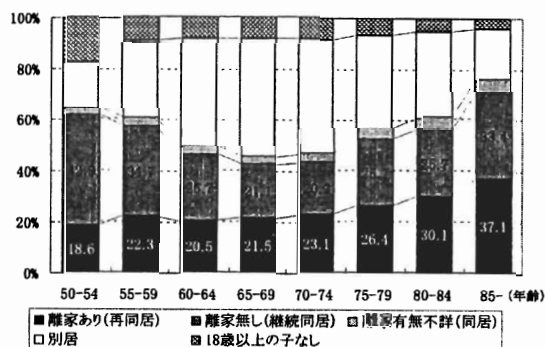
子の性別や長子か否かといったきょうだい関係が親の同居子選択にどういう影響を与えているかを示したのが図Ⅲ-3である。子の続柄別に同居率をみると、18歳以上人口全体では長男との同居が18.8(19.7)%と最も多く(同居子全体に占める割合は58.8%、前回は56.2%)、ついで、長女との同居が7.3(前回7.1)%となっている(同じく22.6%、前回は20.1%)。同居率が低くなっているにもかかわらず同居子のなかでの長男、長女の占める割合が高くなっているのは、子ども数が減少して長男長女割合が上昇しているためであると考えられる。年齢階級別にみると長男との同居率は全体の同居率の傾向とほぼ同じに推移し、高齢になるほど男の子どもの同居率が高くなっている。「長女」および「長女以外の他の女子」との同居は、70-74歳層で反転し高齢になるほど増加する傾向もみられる。65歳以上の高齢者についてみると、息子との同居率は38.0(41.2)%、娘との同居率は13.2(10.6)%で、同居者のうち25.4(18.8)%が娘と同居している。息子よりも娘との同居選択を志向する傾向がみてとれる。

子との同居経緯について、子がいったん親元から離家(別居)してから再び同居(再同居)したのか、親元から離家することなく継続して同居(継続同居)しているのかを示したのが図Ⅲ-4である。継続同居する割合は、50-54歳層42.9%、70-74歳層20.2%と年齢とともに次第に減少していくが、それ以降の年齢層では反転し85歳以上層では33.4%へと上昇する。再同居は60-64歳層20.5%から年齢とともに増大し、65-69歳層では再同居の方が継続同居よりも多くなる。85歳以上では37.1%が再同居となっている。

親の後期高齢期以降(75歳以降)に再同居割合が高くなるのは、子世代の親世代への健康上の理由などによる扶養・介護のための同居が中心と思われる。



図Ⅲ-3 年齢別同居子の続柄別割合(18歳以上の子)



図Ⅲ-4 子との同居(子の離家)の有無別人口割合

## 2. 親との居住関係

前節では親の世代からみた子との居住関係であったが、ここでは、18歳以上の子世代からみた親との居住状態についてふれていく。

18歳以上人口のうち、自分の親が少なくとも1人生存している者68.1(64.1)％、両親とも死亡している者は31.9(35.9)％である(表Ⅲ-1)。親が生存している者のうち、両親がともに生存している者45.9(42.0)％、母親のみ生存している者18.8(18.5)％、父親のみ生存している者3.4(3.6)％であり、長寿化で5年前に比べて全体的に親の生存状態は良くなっている。

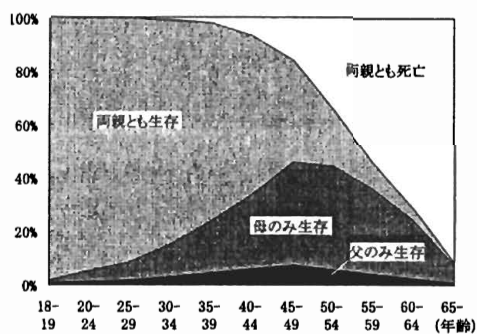
年齢別に父母の生存状態別人口割合を示したのが図Ⅲ-5である。年齢別の状況は、加齢にともない当然親の生存率は低下し、逆に死亡率は増加する。両親ともに生存は20歳代では、92.7(91.4)％、40歳前半層では59.8(52.7)％、65歳以上では1.2(0.4)％と急減する。しかし、50歳代の半数以上、60-64歳層で28.5％の人は少なくとも1人の親が生存している。65歳以上全体では自分の親の生存率は8.2(4.9)％となっており、各年齢層の両親生存率は5年前に比べて伸張している。

配偶者の親を含めた4人の親の生存状態を年齢別にみたのが図Ⅲ-6である。18歳以上人口で親が4人とも死亡している人は24.8(27.9)％、逆に1人でも親が生存している人は余数の75.2(72.1)％となっている。親1人の生存16.5(15.8)％、2人生存37.4(31.2)％、3人生存13.3(11.2)％、4人生存17.3(13.9)％であり、それぞれ前回の親の生存率を上回っている。これを年齢別にみると、65歳以上層になると大半の親は死亡しているが、親1人生存10.9(7.9)％、親2人生存1.7(1.1)％など合わせると13.3(9.2)％となり、65歳以上の8人に1人程度は、生存する親を持っていることになる。

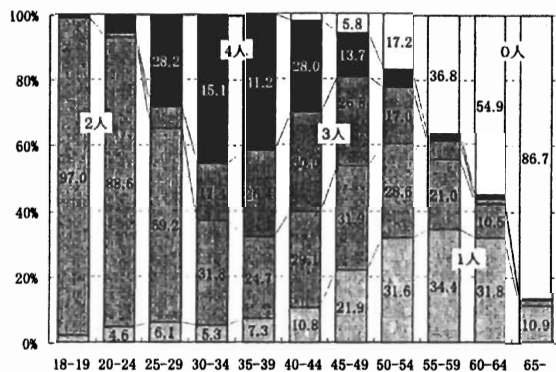
自分の親の生死、同居の有無別割合を示したのが表Ⅲ-2である。少なくとも自分の親1人と同居している割合(住居と家計が同じ同一世帯)は27.3(26.3)％、別居している割合41.3(37.8)％、両親がともに死亡している割合は31.5(35.9)％である。

表Ⅲ-1 父母の生存状態別18以上人口割合

	総数	生存総数	生存状態別			両親とも死亡
			両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存	
総数(人)	24,396	16,615	11,194	824	4,597	7,781
割合(%)	100.0	68.1	45.9	3.4	18.8	31.9



図Ⅲ-5 年齢別、父母の生存状態別人口割合

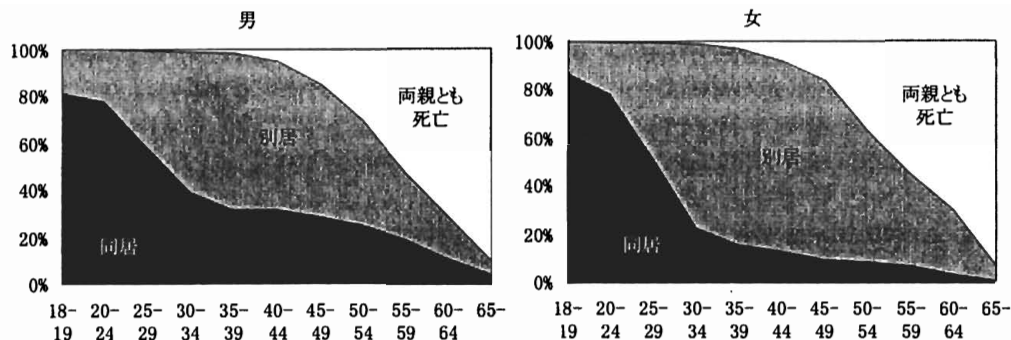


図Ⅲ-6 自己の年齢別、親の生存数別人口割合

表Ⅲ-2 性別、自分の親の生死、同居の有無別18歳以上人口の割合(%)

性	総数		親と同居			別居	両親とも死亡
	実数(人)	割合	両親と同居	父親と同居	母親と同居		
総数	24,703	100.0	27.3	18.8	1.4	7.0	41.3
男	12,026	100.0	32.8	21.7	1.9	9.3	38.2
女	12,677	100.0	22.0	16.1	1.0	4.8	44.1

※総数からは不詳を除く。

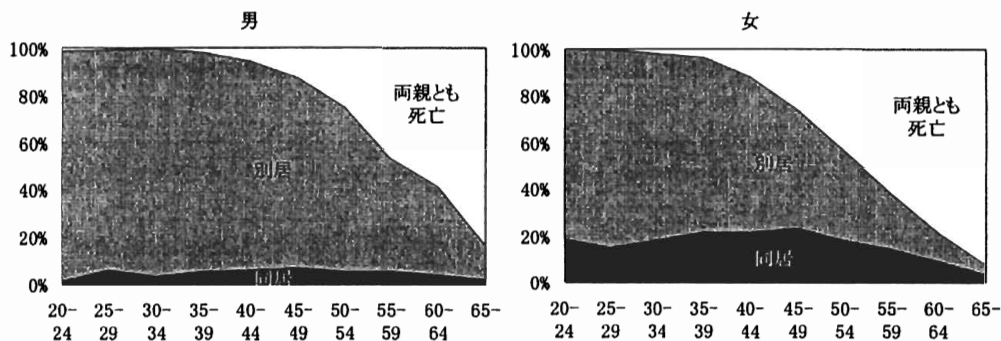


図Ⅲ-7 性・年齢別、自分の親の死亡割合、同居率、別居率

男子の場合自分の親との同居率は32.8(33.2)％、女子22.0(19.7)％、別居率は男子38.2(33.6)％、女子44.1(42.0)％となっている。自分の親との同居割合自体は男子で高いものの、前回との比較では女子の方で多少増加している。

図Ⅲ-7に示したのは、性、年齢階級別にみた自分の親の死亡割合、同別居割合である。年齢階級別にみると、30歳を境にして男女間で大きな差がみられる。20～24歳では男女とも同居率は80％弱程度であるが、女子の場合結婚による離家を理由に、20歳代から30歳代にかけて急激に同居割合は低下する。30～34歳では男子39.0(41.2)％、女子22.9(21.5)％となっており、女子では同居割合が逆に増加している。未婚率の上昇、離家の遅れなどの結果と符合する。男女とも加齢につれて自分の親との同居率はおおむね減少するが、65歳以上の高齢者でも男子4.3(3.3)％、女子1.1(0.8)％は親と同居している。

有配偶者の配偶者の親の死亡割合、同別居割合を示したのが図Ⅲ-8である。配偶者の親1人以上と同居している割合は10.6(11.3)％、別居している割合53.4(49.0)％、両親とも死亡している割合は36.0(39.7)％である。有配偶男子では妻の親と同居している割合4.8(4.0)％、別居は60.8(58.6)％、女子では夫の親との同居・別居はそれぞれ16.3(18.0)％、46.0(40.0)％と、妻が夫の親と同居する割合が高く、日本の家族形成の特質を反映させた結果となっている。しかし、前回に比べると男子の妻の親との同居率はほぼ変わらず、妻が夫の親と同居する割合はわずかに低下している。年齢階級別にみると男子の場合、45-49歳層の7.3％をピークにおおむね両端の年齢層に向かって低下している。女子の同居率は、年齢別には45-49歳層の23.7％がもっとも高く、男子同様この年齢層から若い世代、高齢の世代に向かって夫の親との同居率は低下している。この45-49歳層で夫の親との同居率がピークになるのは、まだ親の生存割合が高い一方で親が後期高齢期(75歳以上)を迎えるためであろう。



図Ⅲ-8 有配偶者の性・年齢別、配偶者の親の死亡割合、同別居割合

### 3. その他の親族との関係

配偶者、親子以外のその他の親族によるネットワークとしてのアヴェイラビリティを考えると、戦前、戦後直後の世代に比べると最近世代ではその広がりや縮小している。

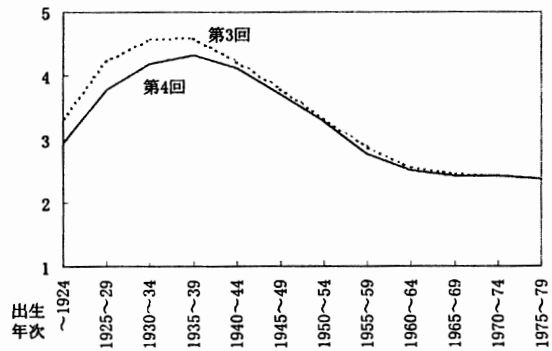
ここでは、現存しているきょうだい数の変化についてのみ示しておく(表Ⅲ-3、図Ⅲ-9、表Ⅲ-4)。現存しているきょうだい数(自分を含む)の平均値は、1935-39年生まれの4.31人をピークにその後減少しており1975-79年生まれでは、2.38人まで減少している。今回の全体の平均きょうだい数3.21は、前回の3.44に比べ低下しているが、これはおもに戦前出生世代が高齢化して、彼らのきょうだいが死亡していくことに起因する。1960年以降の世代では、平均きょうだい数は2.5人程度で推移している。

きょうだい数の減少によって異性を含まないきょうだいが増えている。女子では、男きょうだいのいない女子は1935-39年生まれの23.7%を最少に、もっとも若い1975-79年出生世代では44.9%になっている(表Ⅲ-4)。また、きょうだいのなかで長男長女である割合も増加している。1975-79年出生世代男子では71.7%が長男である。

表Ⅲ-3 出生年次別平均きょうだい数

出生年次	総数(人)	平均きょうだい数(人)	
		第4回	第3回
総数	28,153	3.21	3.44
～1924	2,305	2.94	3.31
1925～29	1,677	3.77	4.22
1930～34	2,026	4.19	4.58
1935～39	2,268	4.31	4.59
1940～44	2,596	4.12	4.21
1945～49	2,939	3.70	3.80
1950～54	2,685	3.28	3.31
1955～59	2,311	2.77	2.88
1960～64	2,212	2.52	2.57
1965～69	2,366	2.44	2.46
1970～74	2,526	2.43	2.43
1975～79	2,242	2.38	-

注)総数には不詳を含まず。



図Ⅲ-9 出生年次別平均きょうだい数

表Ⅲ-4 出生年次別親との続柄(現存きょうだい数にもとづく)別割合(%)

出生年次	男			女			
	総数(人)	長男	非長男	総数(人)	男兄弟なし		男兄弟あり
					長女	非長女	
総数	13,470	63.0	37.0	14,478	22.3	14.1	63.6
～1924	834	84.7	15.3	1,452	43.7	11.7	44.6
1925～29	779	70.9	29.1	891	23.1	12.9	64.0
1930～34	964	60.1	39.9	1,045	17.8	11.8	70.4
1935～39	1,103	52.2	47.8	1,155	13.7	10.0	76.3
1940～44	1,258	49.0	51.0	1,320	17.0	10.3	72.7
1945～49	1,473	51.5	48.5	1,453	15.1	10.1	74.7
1950～54	1,349	54.8	45.2	1,316	15.5	13.7	70.8
1955～59	1,158	63.2	36.8	1,140	21.7	16.8	61.5
1960～64	1,110	68.8	31.2	1,086	25.9	15.3	58.8
1965～69	1,187	72.3	27.7	1,167	24.9	17.0	58.2
1970～74	1,176	69.5	30.5	1,324	23.6	18.8	57.6
1975～79	1,079	71.7	28.3	1,129	23.3	21.6	55.1

※総数には不詳を含まず。

## IV 世帯の継続と発生

近年の世帯動態においては、平均世帯人員の減少や核家族世帯の増加など、さまざまな変化が観察されている。本章では、1994年7月から1999年7月にかけて、世帯にどのような変化が見られたかを、現世帯主の世帯主歴や世帯への転出入、世帯規模や家族類型の変化などの側面から把握する。

### 1. 現世帯主の世帯主歴

18歳以上人口のうち世帯主であるものは、男子で75.8%、女子で14.0%を占める。現世帯主は、5年前、現在(調査時点)とも世帯主であった人と、新たに世帯主になった人に分けられる。前者の「世帯主同一世帯」の世帯主は9,863人で、現世帯主の85.4%を占める(表IV-1)。一方、後者の新世帯主は1,691人、14.6%であった。「世帯主同一世帯」の世帯主は、他の世帯の合併がなかった「不変世帯」の世帯主(不変型、現世帯主にしめる割合82.1%)と、他の世帯を合併した「合併世帯」の世帯主(合併型、同3.3%)に分けられる。また新世帯主は、世帯内での世帯主交代により世帯主となった人(「交代世帯」の世帯主(交代型)、5.1%)と、他の世帯から分かれて世帯を形成した人(「発生世帯」の世帯主(発生型)、9.5%)に分けられる。なお「世帯主同一世帯」と「世帯主交代世帯」は、5年前から存在していた世帯なので、これらをまとめて「継続世帯」とよぶこともできる。この継続世帯の世帯主は全体の90.5%を占めていた。一般に、世帯数は世帯の合併により減少し、世帯の発生によって増加すると考えられるが、発生型の世帯主の数は合併型の世帯主の3倍近い。世帯主歴の点からも、この5年間に於いて世帯数の増加が進んだことが伺える。

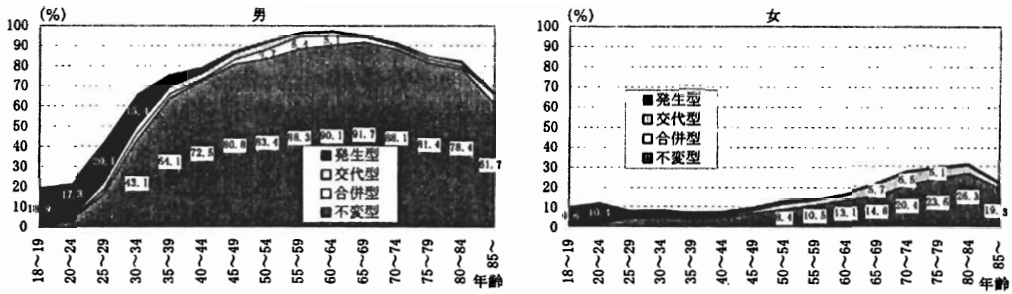
次に現世帯主の世帯主歴の特徴を、男女年齢別にみる。18歳以上の調査対象者(ただし18歳未満の世帯主(9人)を含む)に占める割合を示したのが図IV-1である。まず男子について、親からの独立で新世帯を形成する10～20代では、発生型の世帯主が多く、その後は不変型の世帯主が大部分である。発生型は25～29歳の20.1%、不変型は65～69歳の91.7%で最も高い割合を示す。合併型や交代型の世帯主は比較的少ないが、合併型は30代前半に一度やまがあり(3.2%)、その後50代前半から60代前半に再び上昇する(55～59歳では6.4%)。30代前半では結婚で単身世帯にいた配偶者と同居するケース、50代、60代では子ども夫婦世帯と同居するケースが多いと考えられる。交代型の場合は、後で示すようにおもに親からの世帯主継承を示し、20代から50代まではほぼ3%台の割合を示す。最も高い割合は30～34歳の4.0%である。

女子の場合、男子に比べ世帯主の割合はどの年齢層でも低い。世帯主の割合は20代前半までは10%程度であるが、30代には低下する。しかし、その後上昇し80代前半でピークに達する

表IV-1 現世帯主の世帯主歴

	(A)	(%)		(A)	(%)
現世帯主総数	12,434				
(1) 世帯主同一世帯の世帯主	9,863	(85.4)	┌	(1-1) 不変型	9,483 (82.1)
				(1-2) 合併型	380 (3.3)
(2) 新世帯主	1,691	(14.6)	┌	(2-1) 交代型	590 (5.1)
				(2-2) 発生型	1,101 (9.5)
世帯主歴不詳	880				
(1)+(2-1) 継続世帯の世帯主	10,453	(90.5)			

※カッコ内は世帯主歴不詳をのぞいた現世帯主総数に対する割合。



\*年齢別調査対象者総数に占める割合。ただし18~19には18歳未満の世帯主も含む。

図IV-1 現世帯主の世帯主歴別割合

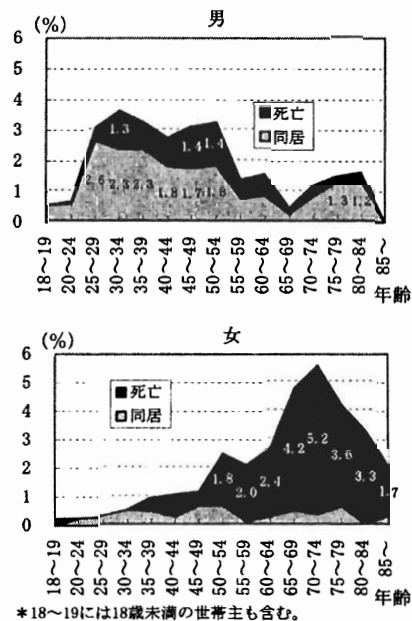
(31.3%)。世帯主歴別には、20代前半では男子同様、発生型が多い(10.4%)。その後は、結婚などで非世帯主となる人が増え、世帯主割合も低下するが、50代からは交代により世帯主になる人がふえ、不変型も増加する。交代型で最も割合が高いのは70~74歳(6.5%)である。高齢層で交代型や不変型世帯主が増加するのは、配偶者の死により世帯主になり、その後も継続して世帯主でいる人が多いからであろう。

男子では、高齢期に非世帯主の割合が増加するが、それでも80~84歳で8割以上の人が世帯主である。女子高齢期において、不変型や交代型の世帯主の割合が高いのは上述のとおりだが、こうした高齢者の世帯主歴の状況は、子どもと同居しない高齢者が近年増加していることに強く影響されたものと考えられる。

交代型世帯主590人のうち、前世帯主が父母の場合は42.5%、配偶者の場合42.0%で、この両者で8割以上をしめる。それ以外では配偶者の父母(3.7%)、子(2.0%)、祖父母(1.9%)となっている。男女別では、男子の交代型世帯主の場合、前世帯主が父母の場合は72.8%、配偶者6.0%、配偶者の父母5.6%であるのに対し、女子では配偶者79.9%、父母10.8%などとなっている。また年齢別の特徴を18歳以上(18歳未満の世帯主含む)の調査対象者に対する割合(世帯主交代率とする)でみると、男子では20代後半から50代前半で、父母からの交代率が高く(ピーク値は30~34歳の3.3%)、女子では60代後半から80代前半で、配偶者からの交代率が高い(同70~74歳の5.2%)。

交代時の前世帯主の状態をみると、交代型世帯主総数にしめる割合は「同居」43.1%、「死亡」56.9%である。男女別では、男子の交代型世帯主の場合、同居(65.6%)、女子では死亡(80.6%)が多い。年齢別の世帯主交代率でみると、男子では20代後半から30代での同居時の交代、女子では60代後半から80代前半での死亡による交代が目立つ(図IV-2)。

全体としては、男子では20代後半から30代を中心に、同居している父母から世帯主を継承し、女子では配偶者の死亡により、高齢期に世帯主になるケースが多いといえる。



\*18~19には18歳未満の世帯主も含む。

図IV-2 交代時の前世帯主の状態別世帯主交代率

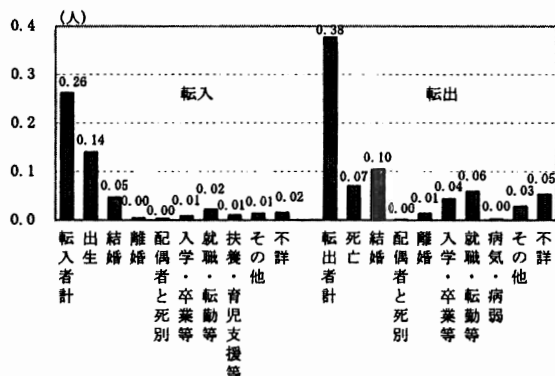


## 2. 世帯員の転入・転出

継続世帯のうち、過去5年間に転入があった世帯は全体の16.1%、転出があったのは26.7%であった。世帯員の転出を経験した世帯のほうが多いことは、転出入の人数にもよるが、全体としては世帯規模が縮小傾向にあることを示唆する。

転出入の理由(図IV-3)を不詳以外についてみると、転入理由で最も多いのは出生で、以下結婚、就職・転勤等、その他、扶養・育児支援等と続いている。理由別転入者数を継続世帯数で割った一世帯あたりの理由別転入者数は、順に0.14人、0.05人、0.02人、0.01人、0.01人となっている。他方、転出理由では、多い順に結婚(一世帯あたりの転出者数0.10人)、死亡(同0.07人)、就職・転勤等(同0.06人)、入学・卒業等(同0.04人)となっている。なお理由別転出入者数を合計した一世帯あたりの転出入者数は、転入0.26人、転出0.38人で、転出のほうが多くなっている。

離婚による転出の多さは、近年の離婚増加の傾向と関連し、就職・転勤等や結婚については、第二次ベビーブーム世代が就職・結婚の時期にさしかかったことが影響していると思われる。出生による転入が多いのは、今回の調査では過去5年間に生まれた人の同居理由をすべて出生ととらえたこととも関連している。「扶養・育児支援等」はとくに合併世帯で多くなっているが、これは扶養や育児支援の要望が、子ども世帯と親世帯の同居によって対処されていることを示している。

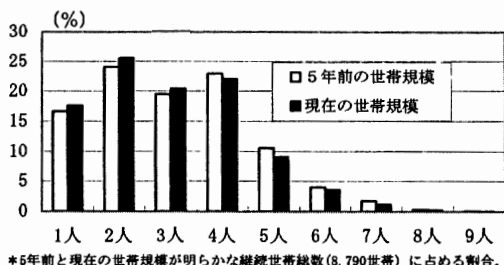


\*対象は転入、転出の有無が明らかな継続世帯。

図IV-3 一世帯あたりの理由別転出入者数 (継続世帯)

## 3. 世帯規模の変化

継続世帯について、5年前と現在の世帯員数が分かる世帯の規模を比較すると、平均世帯員数はこの5年間で3.08人から2.97人へ約0.1人減少した。世帯員数別世帯の割合をみると、現在の継続世帯では、1人、2人、3人世帯の割合が5年前より増加し、4人以上の世帯では減少している(図IV-4)。また、世帯ごとの世帯員純増加数をみると、世帯員が増加した世帯は全体の13.7%、減少した世帯は22.0%、変化のなかった世帯は64.4%で、ここでも世帯規模の縮小傾向が明らかとなっている。5年前と現在の世帯員数の違いを詳しく見ると、5年前に3人以上だった世帯では、全体に世帯規模が縮小傾向にある。たとえば5年前に3人世帯だった世帯では、3人から2人への変化(20.8%)が、3人から4人への変化(16.7%)より大きい。5年前に世帯員が2人だった世帯では、世帯員の増加をみたケースが減少した場合を上回る。ただし、近年の少子高齢化により、子どもをもつ若い夫婦より、配偶者をなくした高齢単身者が増えていけば、2人世帯でも、今後世帯員の減少を経験する世帯が、相対的に多くなっていくものと思われる。



\*5年前と現在の世帯規模が明らかな継続世帯総数(8,790世帯)に占める割合。

図IV-4 継続世帯の世帯規模別割合

表IV-2 家族類型の変化（継続世帯）

家族類型	5年前		現在	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
単独世帯	1,455	16.7	1,548	17.8
夫婦のみの世帯	1,676	19.2	1,748	20.1
親と子からなる世帯	4,181	48.0	4,032	46.3
その他の一般世帯	1,401	16.1	1,385	15.9
計	8,713	100.0	8,713	100.0

\* 5年前および現在の家族類型が不詳の世帯はのぞく。

「親と子からなる世帯」には親の性別不詳の世帯を含む。

表IV-3 家族類型の変化（継続世帯）

（%）

現在	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子からなる世帯	その他の一般世帯	計
5年前					
単独世帯	81.9	7.8	8.9	1.4	100.0
夫婦のみの世帯	9.4	72.9	15.1	2.6	100.0
親と子からなる世帯	3.8	8.7	83.8	3.7	100.0
その他の一般世帯	2.9	3.6	10.4	83.2	100.0
計	17.8	20.1	46.3	15.9	100.0

#### 4. 家族類型の変化

継続世帯について、世帯類型不詳の世帯をのぞいて5年前との家族類型の変化をみると（表IV-2）、単独世帯、夫婦世帯が増え（それぞれ全体の16.7%→17.8%、19.2%→20.1%）、親と子からなる世帯、その他の一般世帯が減少した（同48.0%→46.3%、16.1%→15.9%）。

5年間の家族類型の変化をみた場合（表IV-3）、単独世帯では親と子からなる世帯へ（8.9%）、夫婦世帯では親と子からなる世帯へ（15.1%）、親と子からなる世帯では夫婦世帯へ（8.7%）、その他の一般世帯では親と子からなる世帯へ（10.4%）の移行が目立つ。おおむね、前2者は世帯規模の増大、後の2つは世帯規模の縮小につながる変化である。夫婦世帯に関しては、現段階では単独世帯への移行（9.4%）より、親と子の世帯への変化のほうが依然多いことも指摘できる。しかし、この2つの変化について、少子高齢化がすすむにつれ、その差が縮小していくと考えられる。

#### 5. 世帯主からの離脱

今回の調査では5年前の続柄が世帯主（単独世帯の場合含む）だった人を旧世帯主と定義している。この旧世帯主は、世帯の合併により世帯主から離脱した受け入れ型旧世帯主と、世帯内での交代により非世帯主となった交代型旧世帯主に分かれる。この2タイプの旧世帯主が18歳以上の調査対象者（18歳未満の世帯主含む）に占める割合をみると、男子では受け入れ型1.5%、交代型0.3%、女子では受け入れ型2.5%、交代型0.5%となっている。男子よりも女子のほうで受け入れ型の割合が高いのは、結婚による世帯主離脱が女子に多いためと考えられる。

次にこの割合を年齢別にみると、受け入れ型は男女とも20代後半に高く（男6.7%、女10.9%）、50代にかけて低下し、それから再び上昇する。20代後半で割合が高いのは、親元への帰還移動（いわゆるUターン）や結婚により、親や配偶者と同居する人が多いためだろう。また高齢層での増加は、子ども世帯との同居が増えるためと考えられる。一方、交代型は、男子では60代から、女子では50代後半から増えていくが、これはこの年代に子どもに世帯主をゆずる人が多いからだと思われる。

20代後半の受け入れ型旧世帯主で親元に戻った人々は、大部分が帰還移動者と考えられるが、一般に帰還移動は不況期に増加する傾向があるといわれる。こうした親と子との同居傾向は、

ある程度まで近年の経済状況に影響されていると考えることもできるだろう。

## V 世帯の形成と拡大

この章では、成人への移行にともなう個人の世帯形成行動に焦点を当てる。世帯の形成・拡大には親世帯からの離家、結婚、子の出生といったライフコース・イベントが関わっているが、イベントの同期や前後関係も重要である。特に離家と結婚については、前後関係が世帯構造に大きく影響する。この章では個々のイベントの経験率とタイミングに加え、イベントの同期・前後関係により経験される世帯構造の違いにも注目する。

### 1. 親世帯からの離家

高学歴化、雇用労働力化、直系家族制度の衰退といった離家を促進する社会変動が進んだ現代でも、若者の全員が結婚前に離家するわけではない。従って離家の動向は結婚の動向に影響され、晩婚化・未婚化は離家経験率を低下させ離家のタイミングを遅らせると考えられる。

このような結婚を契機とする離家の減少に加え、18歳から20代前半を中心とする結婚前の離家率も低下していると考えられる。就職や進学を契機とする結婚前の離家は、大都市圏への大量の人口移動が生じた高度経済成長期に多く、都市化が沈静化した現在では都市出身の若者が増え、進学・就職に当たって親元を離れる必要性が低下していると考えられる。他にきょうだい数の減少や若年層の就職難も、親世帯からの離家を抑圧する効果を持つだろう。

図V-1は、調査時点で親と同居している男女の割合を5年前の第3回調査と比較したものである。女子ではこの5年間の変化として親元に残る割合が明らかに増えており、特に20代後半は5ポイント上昇している。男子では20代後半を除いて、親との同居割合の上昇は見られない。しかしこれが、男子で離家する者の割合が増えたためなのか、それともいったん離家して親元に戻る者が減ったためなのかは分からない。

図V-2は離家経験者について、最初の離家時の年齢を男女別、コーホート別に示したものである。最も若い1965～69年生まれは、調査時点以降に30歳過ぎで離家する者のデータが含まれておらず、正しい動向を表しているとは言えない。従って男子では1945～49年生まれ、女子では1950～54年生まれを底として、それ以降のコーホートについては離家の遅れが続いていると考えられる。平均離家年齢が20～22歳であることから、時代的には高度経済成長が終わる1960年代後半から1970年代前半が転機となり、それ以降は親元にとどまる傾向が増えてきたことに

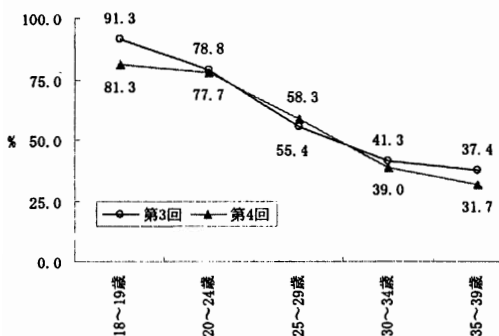


図 V-1a 親との同居割合：男

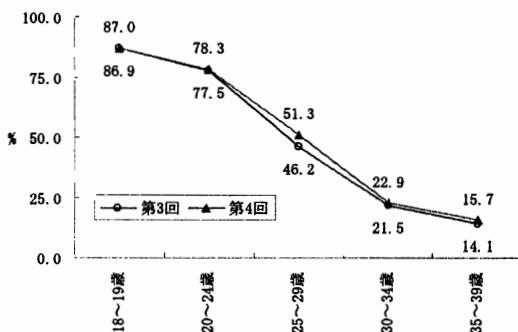
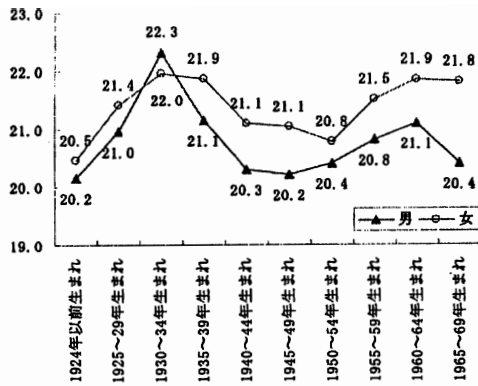
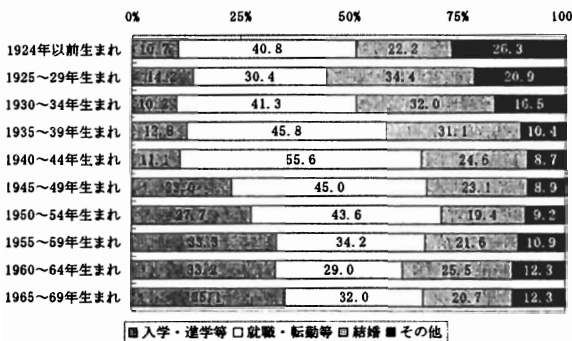


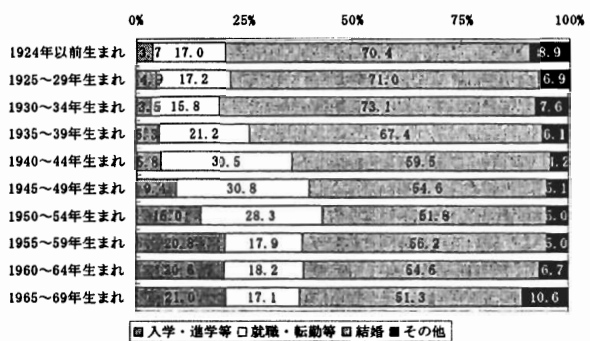
図 V-1b 親との同居割合：女



図V-2 平均離家年齢の推移



図V-3a 離家のきっかけ：男



図V-3b 離家のきっかけ：女

なる。

図V-3はやはり離家経験者について、最初の離家のきっかけを男女別、コーホート別に示したものである。結婚前に離家するか否かについては大きな男女差があり、男子では離家経験者の70%以上が結婚前の離家と考えられるのに対し、女子では半数以上が結婚まで親元にとどまっている。それでも長期的には、結婚前に離家する女子の割合は増えており、かつては70%以上だった結婚まで親元にとどまる割合は50%強まで低下した。

進学と就職を契機とする離家は、ほとんどが結婚以前の離家と考えられる。かつて高校・大学への進学率が低かった時代には、進学離家より就職離家の方が圧倒的に多かったが、高学歴化の結果最近ではこの両者が拮抗している。進学離家が増えたのは、男女とも1945年生まれ以降、時代的にはおおむね1960年代以降だが、最近では頭打ちの傾向にある。

## 2. 結婚

女子の晩婚化は20世紀を通じて進行した長期的な過程だが、1940年代の大戦による性比不均衡と戦後結婚ブーム、および高度経済成長に伴う専業主婦化が進んだ1960～1970年代前半には、晩婚化に一時的な歯止めがかかった。しかし1970年代後半以降は男女とも晩婚化が進んでおり、1999年の人口動態統計による平均初婚年齢は夫28.7歳、妻26.8歳で、1975年に比べ夫が1.7歳、妻が2.1歳上昇している。一方で50歳時の未婚割合は1980年代まで男女とも5%未満だったが、1995年には男子が9%と急激に未婚化し、女子も5%を越えて未婚化が進行している。

表V-1はこの5年間の未婚割合の変化を示したもののだが、男子の変化はごくわずかである。これに対し女子では、20代後半から30代前半の未婚割合が4～5ポイント上昇しており、晩婚化が顕著である。50歳前後の未婚割合の上昇はそれほど顕著ではないが、45～49歳男子と50～54歳女子では1ポイント以上上昇しており、未婚化の進行を見てとることができる。

表V-1 男女別、5歳階級別未婚割合(%)

年齢	男子		女子	
	第3回 (1994)	第4回 (1999)	第3回 (1994)	第4回 (1999)
18～19歳	99.7	98.5	98.2	97.6
20～24歳	93.3	93.4	88.6	88.4
25～29歳	66.0	64.4	46.4	51.3
30～34歳	33.2	34.2	16.6	20.7
35～39歳	20.5	20.9	9.7	9.7
40～44歳	13.8	16.3	5.0	6.1
45～49歳	9.0	10.7	4.0	4.6
50～54歳	5.0	5.4	2.7	4.4
55～59歳	4.0	3.8	3.3	3.2
60～64歳	1.2	2.2	3.4	2.7
65歳以上	0.4	0.9	2.7	2.3

### 3. ライフコースから見た世帯形成

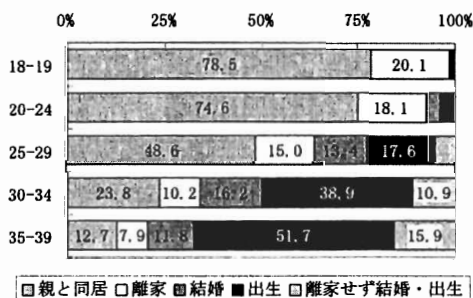
ここでは本章でとりあげた離家、結婚、子の出生を組み合わせ、個人のライフコースから見た世帯形成過程を概観する。世帯形成過程は次の5段階に分けた。各段階は主として調査時点の世帯構成に依拠して分類した。

1. 親と同居：未婚で、親または祖父母と同居している  
(離家経験があるが調査時点で親元に戻っていた者を含む)
2. 離家：未婚で、親とも祖父母とも同居していない
3. 結婚：既婚または同棲中で、親・祖父母・子と同居していない
4. 出生：既婚で、親・祖父母とは同居しないが子とは同居している
5. 離家せず結婚・出生：既婚で親または祖父母と同居している

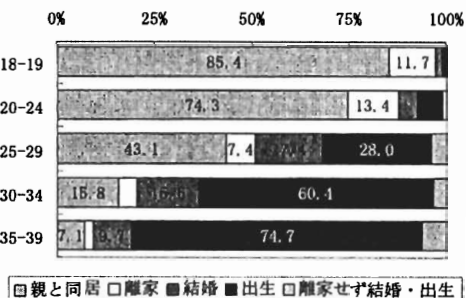
図V-4は40歳未満の男女について、この世帯形成過程を示したものである。18～19歳男子の21.5%、18～19歳女子の14.6%が既に世帯形成を開始している。親元に残っている割合は、20代前半では男女差がなくなり、結婚が多くなる20代後半以降は男子の方が高くなる。30代以降では、離家・結婚・出生の3イベントを経験した者が多数派を占めるようになる。離家せずに結婚・出生する伝統的な世帯形成パターンは男子に多い。

図V-5は、5年前の段階が「親と同居」だった者に限って調査時点の段階を示したものである。これは初期状態からの推移確率と解釈でき、世帯の将来推計では重要なパラメタとなる。

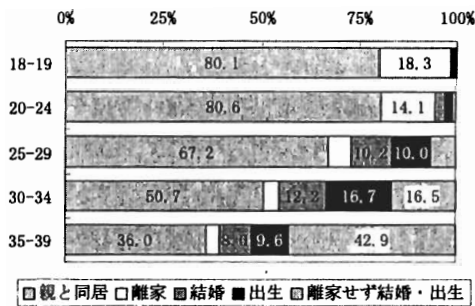
これらの推移確率を連続して適用すると、仮想コーホートの世帯形成行動を構成できる。たとえば35～39歳まで初期状態である「親と同居」にとどまる確率は、各年齢階級での非推移確率の直積だから、男子の場合  $0.801 \times 0.806 \times 0.672 \times 0.507 \times 0.360 = 7.9\%$  となる。図V-4によると35～39歳男子の「親と同居」の割合は12.7%だから、この中には離家・結婚した後親元に戻った者がかなり含まれることが想像できる。一方女子の仮想コーホートについては0.887



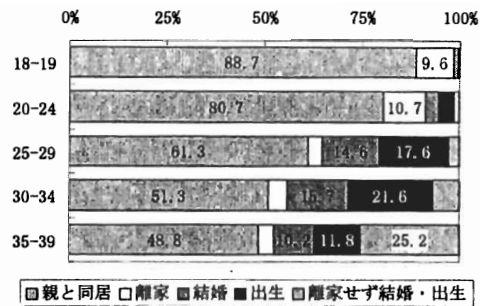
図V-4a 世帯形成段階：男



図V-4b 世帯形成段階：女



図V-5a 5年前親同居者の世帯形成：男



図V-5b 5年前親同居者の世帯形成：女

×0.807×0.613×0.513×0.488=11.0%で、実際の7.1%よりやや高い。これは若いコーホートほど離家や結婚が遅れており、将来の35～39歳女子が「親と同居」にとどまる割合は現在より高くなる可能性があることを示唆している。

## VI 世帯の解体と縮小

世帯の解体・縮小は子の離家、配偶者との死別といった世帯のライフコース・イベントにともなって発生する。これらはおもに個人や世帯の高齢期を中心に起こる事象である。また、子の離家や配偶者との死別よりも早い段階に多いが、近年増加傾向にある離婚も世帯の解体・縮小に関わるイベントである。本章では、世帯の解体と縮小をもたらす死別、離別、親から見た子の離家といったイベントを中心に概観する。また、高齢期の世帯に関わる問題として、高齢者の健康状態と世帯との関係についてみていく。

### 1. 配偶者との死別・離別

5年前の婚姻状態が有配偶であった者のうち、調査時点では死別へと変化した者の割合は、男子1.4%、女子4.7%であった。65歳以上の者全体では男子3.4%、女子16.7%で、男子では30人に1人、女子では6人に1人がこの5年間に配偶者との死別を経験したことになる。

過去5年間に死別を経験した者について、家族類型の移行の様子をみると(表VI-1)、男子では死別の前後ともその他の世帯である者、夫婦と子の世帯からひとり親と子の世帯、夫婦のみ世帯から単独世帯へ移行する者がいずれも2割以上を占めている。女子については、夫婦のみの世帯から単独世帯、死別の前後ともその他の世帯である者がそれぞれ約3割を占め、次いで

表VI-1 過去5年間の家族類型の変化(死別)

	男子			女子		
	現在 単独	ひとり親と子	その他	現在 単独	ひとり親と子	その他
5年前 単独	9.6	-	1.0	3.2	0.5	0.3
夫婦のみ	22.1	1.0	0.0	31.3	1.3	0.0
夫婦と子	1.9	23.1	3.8	1.6	22.4	3.5
ひとり親と子	-	5.8	1.9	0.3	1.1	0.3
その他	-	1.9	27.9	0.8	2.7	30.7

家族類型不詳を除く総数に対する割合。現在の家族類型の夫婦のみ・夫婦と子は該当無し。

表VI-2 過去5年間の家族類型の変化(離別)

5年前	男子					女子				
	現在					現在				
	単独	夫婦と子	男親と子	女親と子	その他	単独	夫婦と子	男親と子	女親と子	その他
単独	14.6	-	-	-	1.1	2.3	-	-	0.8	3.9
夫婦のみ	16.9	2.2	1.1	1.1	1.1	10.2	-	-	2.3	3.1
夫婦と子	12.4	4.5	5.6	1.1	4.5	4.7	3.1	-	37.5	10.2
男親と子	2.2	-	2.2	-	1.1	-	-	-	-	0.8
女親と子	-	-	-	4.5	1.1	-	0.8	-	4.7	3.1
その他	1.1	1.1	-	4.5	15.7	1.6	0.8	-	3.1	7.0

家族類型不詳を除く総数に対する割合。

2割強が夫婦と子からひとり親と子の世帯へと移行している。移行の割合には若干の差があるが、男女ともよく似た移行の様子を示している。なお、男女を合わせてみると、夫婦のみの世帯は9割以上が単独世帯へと移行しており、その83.5%は女性の単独世帯となっている。

5年前に有配偶であった者のうち、調査時点の婚姻状態が離別へと変化した者は、男子1.2%(第3回調査では0.8%)、女子1.7%(同1.1%)である。離別経験率は40歳代までが比較的高い値となっており、40歳未満全体では男子4.0%(同2.7%)、女子5.0%(同3.3%)である。

5年間に離別を経験した者の家族類型の移行の様子を観察すると(表VI-2)、男子では夫婦のみ世帯、夫婦と子の世帯からそれぞれ単独世帯へと変化するケースが多い(16.9%、12.4%)が、女子では全体の3割強が夫婦と子から女親と子への変化である。夫婦のみの世帯からひとり親と子の世帯や夫婦と子の世帯へ移行するものは、離別した夫婦の一方が親の世帯へ統合されたものと考えられる。なお、男女を合わせてみると、離別前の夫婦のみの世帯は7割が単独世帯へと移行するが、死別と異なり、移行後の単独世帯は男女がほぼ同数である。

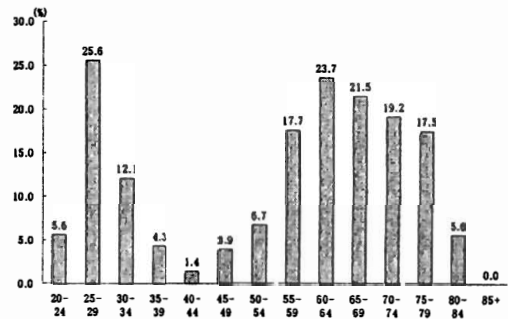
## 2. 子の離家とエンpty・ネスト

夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ変化した者の割合を世帯主の年齢別にみると(図VI-1)、20歳代後半と60歳代前半にピークをもつ分布となっている。若い世代については、自身が夫婦と子の世帯の「子」であった者が結婚により夫婦のみの世帯を形成したケースで、いわゆるエンpty・ネスト(空の巣)に相当するのは、おおむね40歳代以降の部分である。世帯がエンpty・ネストへと移行する割合は世帯主が50歳代後半で急激に上昇し、60-64歳の23.7%がピークとなって、以降次第に減少していく。

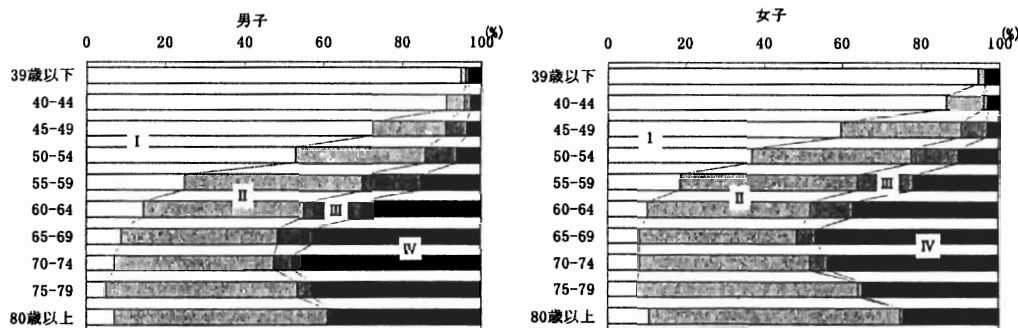
なお、継続世帯のうち、5年間に家族類型が夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行したものは9.8%であった。

子が親の世帯から離家していく過程を次の4段階に分類して、子を離家させた親の側からエンpty・ネストへの移行をみとめる。

- I : 開始前 (まだ子の離家が始まらず、全子と同居)
- II : 進行中 (子の一部は離家し、一部は対象者と同居)
- III : 最近5年以内に終了 (1994年7月以降の子の離家により全子と別居)
- IV : 5年以上前に終了 (1994年7月以前に全子と別居)



図VI-1 世帯主の年齢別 夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行した世帯の割合

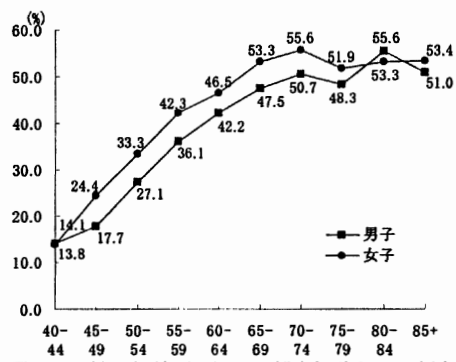


図VI-2 性・年齢別子の離家段階別割合

個人を対象としてそれぞれの段階にある者の割合をみると、Iは45.5%(第3回調査では47.2%)、IIは30.0%(同32.1%)、IIIは6.2%(同8.3%)、IVは18.3%(同12.4%)であり、前回調査時よりもIVの割合が増え、その他の段階にある親の割合はいずれも低下した。このうちIIIとIVの段階にある者は家族類型に関わらずすべての子どもと別居している親で、広い意味でのエンプティ・ネストに属する親といえる。これらの割合は24.5%になり、親から見たときには、その4人に1人がエンプティ・ネストに属していることになる。また、5年前に同居子がいた親(I+II+III)の7.5%は、過去5年間にエンプティ・ネストへ移行(III)している。

これを年齢別に見ると(図VI-2)、男子では50歳代の前半から後半にかけて、女子では40歳代後半から50歳代にかけてIII+IVの割合が大きく伸びており、65-69歳では男女とも約半数がエンプティ・ネストとなっている。また、この5年間のエンプティ・ネストへの移行(III)が目立つのは男女とも55-59歳(男子15.1%、女子14.3%)であり、エンプティ・ネストへの移行はこの時期に急速に進行することが分かる。

女子では65-69歳以上、男子では70-74歳以上において、それまでの変化とは逆に年齢とともにIII・IVの割合が減少し、IIの割合が増大している。この傾向は特に女子において顕著である。これは親が高齢になり一度離家した子と再び同居するためと考えられる。子の離家段階がIとIIにある者について、同居子の離家経験の有無をみると(図VI-3)、離家経験のある子と同居する者の割合は年齢とともに上昇し、女子では65歳以上では半数以上、男子でも50前後が離家経験のある子と同居している。このように親の高齢期に一度離家した子が再び親と同居する現象には、配偶者との死別などの親側の変化とともに、配偶者との離別などの子側の変化も関連していると考えられる。



図VI-3 性・年齢別同居子に離家経験ありの割合

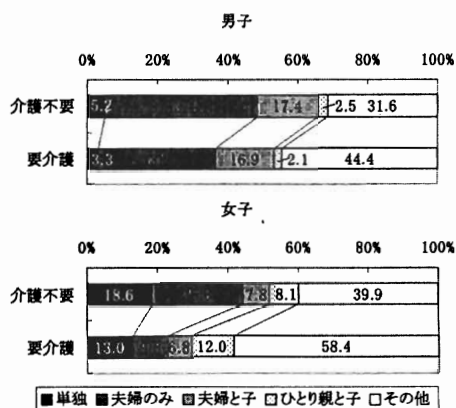
### 3. 高齢者の健康状態と同居相手

本調査では、65歳以上の要介護者の割合は、男子10.7%、女子14.9%である。男女とも80歳以上では2割以上の者が日常生活になんらかの介助・介護が必要であった。

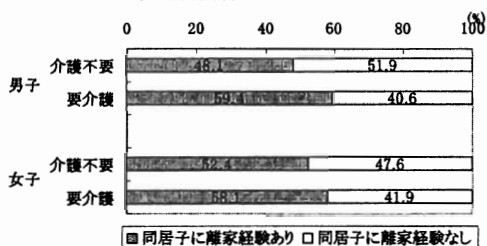


65歳以上の者について、介護の要・不要別に居住する世帯の家族類型をみると(図VI-4)、男女とも、要介護の者はそうでない者に比べて単独世帯や夫婦のみの世帯に属する者が少なく、その他の世帯に属する者が多い。特に女子については、夫婦のみの世帯に属する者の割合が、介護不要な者では25.6%であるのに対して要介護の者では9.8%と大きな差がある。一般に、夫に介護が必要になった場合には妻がその介護にあたるケースが大半であるが、逆に妻に介護が必要になった場合には夫以外の世帯内の女性(息子の妻や娘など)が介護者となる傾向がある。夫婦のみの世帯で妻が要介護状態になった場合には、なんらかの世帯の変化をとまなうことが少なくないことがうかがえる。

65歳以上の者について同居している子に離家経験があるかどうかをみると(図VI-5)、要介護の者のほうが子に離家経験のある割合が男子で11.3ポイント、女子で5.7ポイント高い。前節で見たエンプティ・ネストから子との再同居への移行には、親の健康状態をきっかけとするケースもあると考えられよう。



図VI-4 介護の要・不要別65歳以上の者の家族類型別割合



図VI-5 介護の要・不要別65歳以上の者の同居子の離家経験ありの割合

## 日本の婚姻・離婚の動向：1996年～1998年

小山泰代・山本千鶴子

はじめに

日本の婚姻・離婚の動向については、1980年以降継続的に報告されてきた<sup>1)</sup>。本稿では、1996年～1998年の日本における婚姻および離婚の動向について報告する。

本稿における婚姻率および離婚率は、人口動態統計の再集計<sup>2)</sup>によって算出されたものである。算出方法は下記の通りで、基本的に既報に準じている。人口動態統計公表統計(以下、公表統計と呼ぶ)およびこれに基づく率とは、おもに(1)～(4)の4点で異なる。

(1) 年齢：婚姻年齢、離婚年齢はそれぞれ届け出時のものである<sup>3)</sup>。公表統計における婚姻年齢は同居(挙式)時、離婚年齢は別居時のものである。

(2) 夫妻の国籍：本稿であつかう婚姻・離婚は、日本国内におけるすべての婚姻および離婚である。すなわち、夫妻とも外国人であるものを含む。公表統計における婚姻数(離婚数)は、「夫妻とも日本人」および「夫妻のどちらか一方が日本人」であるものを対象としており、夫妻とも外国人のものは含まれていない。

(3) 婚姻数・離婚数：上述の通り、本稿では婚姻率の分子には夫妻とも外国人である婚姻を含む総婚姻数を用いている。離婚率についても同様である。

公表統計では、夫妻の少なくともどちらか一方が日本人である婚姻(離婚)を分子とし、日本人人口を分母にして婚姻率(離婚率)を算出している。したがって、分子には日本人と婚姻(離婚)した外国人が含まれており<sup>4)</sup>、「日本人」の婚姻率(離婚率)としては、その分だけ大きくなっている。

---

1) 山本千鶴子・小島克久、「日本の婚姻・離婚の動向：1995年」、『人口問題研究』、第53巻3号、1997年9月、pp.45-66。山本千鶴子・小島克久、「日本の婚姻・離婚の動向：1994年」、『人口問題研究』、第52巻2号、1996年7月、pp.36-51。山本千鶴子・小島克久、「日本の婚姻・離婚の動向：1993年」、『人口問題研究』、第51巻2号、1995年7月、pp.41-56。山本千鶴子・小島克久、「日本の婚姻・離婚の動向：1992年」、『人口問題研究』、第50巻1号、1994年4月、pp.67-82。廣嶋清志・山本千鶴子、「日本の婚姻・離婚の動向：1991年」、『人口問題研究』、第48巻4号、1993年1月、pp.31-50。廣嶋清志・山本道子、「日本の婚姻動向：1990年」、『人口問題研究』、第47巻4号、1992年1月、pp.85-97。廣嶋清志・山本道子、「日本の婚姻率：1988～1989年」、『人口問題研究』、第46巻4号、1991年1月、pp.74-85。廣嶋清志・山本道子、「日本の婚姻率：1980～1987年」、『人口問題研究』、第46巻1号、1990年4月、pp.67-82。廣嶋清志・山本千鶴子、「日本の離婚動向：1989、1990年」、『人口問題研究』、第48巻1号、1992年4月、pp.66-75。廣嶋清志・坂東里江子、「日本の離婚率：1980～1988年」、『人口問題研究』、第46巻3号、1990年10月、pp.56-64。

2) 人口動態統計の利用にあたっては、厚生省大臣官房統計情報部(当時)の関係各位の協力を得た。ここに記して謝意を表する。

3) 届出時の年齢については人口動態統計を再集計して得た。なお、再集計においては、最高年齢区分を90歳以上とした。

4) 1998年については、婚姻では男0.95%、女2.81%、離婚では男1.00%、女3.22%。

(4) 分母人口：率の分母人口には外国人を含めた総人口を用いる<sup>5)</sup>。また、この分母人口には年平均人口を用いる。公表統計で用いられているのは10月1日現在の日本人人口である。

(5) 年齢不詳：年齢不詳は年齢のわかる婚姻、離婚の件数によって按分した<sup>6)</sup>。なお、婚姻については初婚・再婚別に按分した。

(6) 平均年齢：平均年齢は年齢別の件数および率（年齢別人口が各年齢とも同一と仮定した場合の平均）によってそれぞれ計算した<sup>7)</sup>。最高年齢区分は90歳以上（1995年の99歳以上の婚姻および離婚は男女とも0件）とした。

件数における平均年齢は、例えば第2次ベビーブーム世代の結婚適齢期への影響などをみるには有効である。一方、そのような人口の年齢別構成のひずみによる影響を取り除くためには、年齢別の率による平均年齢が適している。なお、人口動態統計公表の平均初婚年齢は、同一年に挙式（または同居）し、届けられた件数によるものである。

(7) 合計婚姻率、合計初婚率（total first marriage rate, TFMR）、合計再婚率はそれぞれ年齢各歳別の率の合計である。合計再婚率は死別・離別の別に計算した（合計死別再婚率、合計離別再婚率）。

また、再婚について、合計再婚割合（＝合計再婚率／合計婚姻率）、離別再婚割合（＝合計離別再婚率／合計離婚率）、死別再婚割合（＝合計死別再婚率／合計死別率<sup>8)</sup>）を算出した。死別再婚割合は49歳以下について算出した。

合計再婚割合は、婚姻における再婚の割合を、人口の年齢構成の影響を取り除いて計算したものである。離別再婚割合は、年齢別の離婚率と離別再婚率が一定としたとき、離別者のうち再婚する者の割合（厳密には、2回以上離婚や再婚をするものがあるので近似的な割合）を意味する。死別再婚割合も同様である。

(8) 合計離婚率（total divorce rate, TDR）は年齢各歳別離婚率の合計である。これは、人口が年間の年齢別離婚率を生涯の各年齢において経験するものと仮定したときの、一人当たりの生涯における平均離婚回数である。ただし、すべての人が離婚を1回以下しか経験しないものと仮定すれば、これは離婚を経験する人の割合とみなすことができる。

(9) 有配偶合計離婚率（marital total divorce rate, MTDR）は合計離婚率を合計初婚率で除した値である。これは、離婚率が結婚直後に高いことから、離婚率から初婚率の変動の影響を除こうとするものである。有配偶合計離婚率は、その年の年齢別初婚率にしたがって婚姻した人がその年齢別離婚率にしたがって離婚すると仮定したときの、1人当たり平

5) 年平均人口は総務省統計局による10月1日人口を用いて算出した。算出方法の詳細については廣嶋・板東1989を参照されたい。

6) 年齢不詳は、婚姻では1996年：夫8(8)、妻7(5)、1997年：夫13(13)、妻9(7)、1998年：夫22(17)、妻13(10)、(カッコ内は初婚)。離婚では、1996年：夫1、妻1、1997年：夫3、妻4、1998年：夫4、妻2。

7) 平均年齢の算出方法については、注1文献中の廣嶋・山本1990を参照されたい。

8) 合計死別率とは、配偶者の死亡を経験する（配偶関係を問わない）人口の割合を表すもので、年齢別死別率の合計である。49歳までの合計死別率の近似計算として、男については女の25-49歳、女については男の25-54歳の年齢別死亡率の合計とする。

均離婚回数である。これは、離婚を1人一回しか経験しないと仮定すれば、有配偶者が離婚する割合であるが、男女別に年齢別人口一定の仮定が設定されることにより、男女間で結果は完全には一致しない。

以上に述べた合計初婚率、合計離婚率、有配偶合計離婚率はいずれも離婚や初婚の発生源母体となる年齢別人口がすべて同じという仮定に立って計算されており、したがって、本人がずっと生き続けるものとされている。このため、死亡率の低いところ、たとえば49歳以下などに限定して計算することがより適切ともいえる。

## I. 婚姻

### 1. 婚姻件数は1996年の798千件が近年のピーク。再婚は増加傾向。

婚姻件数は1987年の699,163件を底として、1994年の一時的な低下を除いて増加傾向を示しており、1996年には前年より3,071件増加して（前年比0.4%増）798,394件に達し、近年で最大の件数となった（表1-1）。しかし、その後は1997年778,950件（同2.44%減）、1998年787,921件（同1.15%増）と増減が繰り返されている。粗婚姻率も同様に、1987年の5.7%以後上昇して1993年には6.39%に達した後、1994年に6.29%に低下し、以降1996年の6.35%まで再び上昇したものの、1997年は6.18%、1998年は6.23%と6.2%前後で推移して

表1-1 夫妻の国籍別婚姻数：1965～98年  
Marriages by nationality of bride and groom

年次	実 数					割 合 (%)			
	総数	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人
1965	958,902	950,696	1,067	3,089	4,050	99.14	0.11	0.32	0.42
1970	1,033,952	1,023,859	2,108	3,438	4,547	99.02	0.20	0.33	0.44
1975	945,976	935,583	3,222	2,823	4,348	98.90	0.34	0.30	0.46
1980	778,624	767,441	4,386	2,875	3,922	98.56	0.56	0.37	0.50
1985	739,002	723,669	7,738	4,443	3,152	97.93	1.05	0.60	0.43
1986	714,168	698,433	8,255	4,274	3,206	97.80	1.16	0.60	0.45
1987	699,163	681,589	10,176	4,408	2,990	97.49	1.46	0.63	0.43
1988	710,924	690,844	12,267	4,605	3,208	97.18	1.73	0.65	0.45
1989	711,783	685,473	17,800	5,043	3,467	96.30	2.50	0.71	0.49
1990	725,727	696,512	20,026	5,600	3,589	95.97	2.76	0.77	0.49
1991	746,532	717,105	19,096	6,063	4,268	96.06	2.56	0.81	0.57
1992	758,728	728,579	19,423	6,439	4,287	96.03	2.56	0.85	0.57
1993	796,726	766,001	20,092	6,565	4,068	96.14	2.52	0.82	0.51
1994	786,420	756,926	19,216	6,596	3,682	96.25	2.44	0.84	0.47
1995	795,323	764,161	20,787	6,940	3,435	96.08	2.61	0.87	0.43
1996	798,394	766,708	21,162	7,210	3,314	96.03	2.65	0.90	0.42
1997	778,950	747,400	20,902	7,349	3,299	95.95	2.68	0.94	0.42
1998	787,921	754,959	22,159	7,477	3,326	95.82	2.81	0.95	0.42

厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』による。

総数は日本における婚姻の総数（夫妻とも外国人であるものを含む）を示す。1992年以降は、夫の住所地在日本以外を含む（以下の表、図も同様）。

いる（表1-2）。

夫妻の国籍別にみると（表1-1）、婚姻のうち夫妻とも日本人のものは、1996年766,708件（前年比2,547件（0.3%）増）、1997年747,400（同19,308件（2.5%）減）、1998年754,959（同7,559件（1.0%）増）と増減を繰り返している。しかし、総婚姻数に占める割合は、1994年の96.25%から1995年には96.08%に低下した後も、1996年96.03%、1997年95.95%、1998年95.82%と一貫して低下している。夫日本人妻外国人の婚姻は1996年に21,162件（前年比375件増）、1997年20,902件（同260件減）、1998年22,159件（同1,257件増）と、1995年以降20,000件を超える水準が続いている。また、夫外国人妻日本人の婚姻は夫日本人妻外国人の婚姻は1996年に7,210件（前年比270件増）、1997年7,349件（同139件増）、1998年7,477件（同128件増）と、1986年以降増加傾向が続いている。これらの結果、いわゆる国際結婚（夫妻の一方が外国人であるもの）は、1996年28,372件（前年比645件増）、1997年28,251件（同121件減）、1998年29,636件（同1,385件増）とおおむね増加傾向を示し、総婚姻数に占める割合もそれぞれ3.55%（妻外国人2.65%、夫外国人0.90%）、3.63%（同2.68%、0.94%）、3.76%（同2.81%、0.95%）と上昇傾向にある。また、夫妻とも外国人の婚姻は1996～1998年ではいずれも3,300件程度で、総婚姻数に占める割合は0.42%で横ばいである。

初婚・再婚別にみると（表1-2）、まず、初婚は総婚姻数と同様に、男女とも1995年から1996年は増加し（男は1,619件増の691,690件、女は1,515件増の704,661件）、1997年に一度大きく減少（男は18,870件減の672,820件、女は20,324件減の684,337件）した後、1998年には再び増加し、男678,334件（5,514件増）、女690,413件（6,076件増）となっている。再婚は、男では初婚と同様に1997年に一度減少しているものの、女は一貫して増加しており、男女とも増加傾向が続いているといえる。1998年の再婚数は男109,587件、女97,508件

表1-2 夫妻の初婚・再婚別婚姻数および粗婚姻率：1988～98年  
Marriages by marriage order of bride and groom

年次	総数	男（夫）		女（妻）		再婚の割合（%）		粗婚姻率（‰）	年平均総人口（千人）
		初婚	再婚	初婚	再婚	夫	妻		
1988	710,924	616,526	94,398	626,467	84,457	13.3	11.9	5.80	122,653
1989	711,783	614,776	97,007	626,450	85,333	13.6	12.0	5.78	123,137
1990	725,727	628,397	97,330	640,502	85,225	13.4	11.7	5.89	123,522
1991	746,532	649,379	97,153	661,452	85,080	13.0	11.4	6.02	123,935
1992	758,728	661,188	97,540	673,541	85,187	12.9	11.2	6.10	124,350
1993	796,726	695,745	100,981	708,539	88,187	12.7	11.1	6.39	124,686
1994	786,420	684,976	101,444	697,114	89,306	12.9	11.4	6.29	124,966
1995	795,323	690,071	105,252	703,146	92,177	13.2	11.6	6.34	125,436
1996	798,394	691,690	106,704	704,661	93,733	13.4	11.7	6.35	125,791
1997	778,950	672,820	106,130	684,337	94,613	13.6	12.1	6.18	126,091
1998	787,921	678,334	109,587	690,413	97,508	13.9	12.4	6.23	126,406

表1-1 脚注参照。総数は日本における婚姻総数。粗婚姻率は年平均総人口に対する婚姻総数。年平均総人口は総務庁の推計月報および国勢調査の10月1日人口を用い、 $(P + 3P') / 4$ により算出。（P：当年の10月1日人口、P'：前年の10月1日人口）

で、1995年に比べるとそれぞれ4,355件、5,331件の増加で、特に女の増加が目立つ。再婚数の総婚姻数に占める割合は、男女とも1994年以降の上昇傾向が続き、1998年では男13.9%、女12.4%に達している。

総婚姻数を年齢別にみると（表1-3）、男では21歳、22歳、44歳～47歳はこの3年間に減少が続いている。逆に、29歳、38歳は一貫して増加している。1996年から1997年には29歳、30歳、38歳、48歳、49歳を除くすべての年齢で減少したが、1997年から1998年では21歳～23歳、32歳、41歳、44歳～48歳以外の年齢では増加した。女については、この3年間では19歳～26歳、41歳～47歳は減少したが、これら以外のおもに30歳代を中心とする年齢層では増加した。20歳前半、とりわけ22歳、23歳の減少幅が大きい。男女の年齢別初婚数も、このような総婚姻数の動向に準じた傾向を示している（表1-4）。

年齢別再婚数は（表1-5）、男ではこの3年間に18歳、21歳、22歳、32歳、40歳～47歳では減少し、その他の年齢では増加した。女も21歳～23歳、41歳～47歳で減少、それ以外では増加しており、男と同様の傾向を示している。

## 2. 合計婚姻率と合計初婚率は低下傾向、合計再婚率は上昇

合計婚姻率は、男女とも1987年以降、1989年に一時的に低下したものの、1993年まではほぼ一貫して上昇したが、1994年からは再び低下している。1996年以降も低下は続き、1997年には男859%、女856%となった。1998年にはやや上昇して男860%、女863%となったが、この10年でもっとも低い水準が続いている（表1-6）。

合計初婚率も合計婚姻率と同様に、男女とも1994年以降低下傾向にあるが、1998年には男729%、女はやや上昇し750%となった（表1-6、図1-1）。男女差は1992年以降10%ポイント程度で推移していたが、1997年には14%ポイント、1998年には21%ポイントと拡大している。

合計再婚率は男女とも1980年以降上昇傾向がほぼ維持されている。1998年では男131%、女112%で、それぞれこれまでの最高水準となった（表1-6、図1-1）。男女差は20%ポイント程度の推移が続いている。

合計再婚割合（＝合計再婚率／合計婚姻率）は（表1-6）、1980年から1989年にかけて上昇してきたが、1990年から1993年まで減少し、1994年以降再び上昇が続いている。1998年には男152.2%、女130.1%に達し、この3年間では男で10.4%ポイント、女で7.2%ポイントと大きく上昇した。

合計死別再婚率は1980年以降の低下傾向が続き、1998年では男8.99%、女1.78%である（表1-6）。合計死別再婚率が低下しているのは、主として死別人口の減少によるものと考えられる。また、死別者に対する再婚割合を表す死別再婚割合（＝合計死別再婚率／合計死別率<sup>9)</sup>）をみてみると、1980年以降1998年の男94.1%、女28.6%まで低下傾向が続いて

9) 49歳までの合計死別率の近似計算として、男については女の25-49歳、女については男の25-54歳の年齢別死亡率の合計を用いた。1996年～1998年の合計死別率は次の通り。1996年：男19.1%、女、60.3%、1997年：男19.0%、女59.5%、1998年：男19.1%、女62.3%。

表1-3 性・年齢(各歳・5歳階級)別婚姻数および婚姻率：1995～98年(男)  
 marriages and marriage rates by age : 1995-1998 male

年齢	婚姻数				婚姻率(%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
男								
総数	795,323	798,394	778,950	787,921	12.93	12.95	12.61	12.73
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-
18	3,271	3,319	3,734	3,897	3.58	3.76	4.38	4.71
19	6,373	6,232	6,431	7,064	6.66	6.83	7.29	8.28
20	13,648	13,025	12,472	12,961	13.68	13.63	13.68	14.69
21	20,572	19,398	18,206	17,907	19.89	19.51	19.06	19.63
22	28,768	28,371	26,711	25,368	27.78	27.54	26.84	26.53
23	38,343	39,321	37,927	36,388	37.90	38.13	36.77	36.52
24	49,942	50,705	49,944	50,024	50.79	50.36	48.38	48.44
25	62,465	62,470	61,803	63,060	65.37	63.87	61.34	61.04
26	71,308	69,984	68,276	69,504	76.22	73.50	69.77	68.94
27	71,261	71,594	68,232	68,724	77.29	76.65	71.63	70.17
28	63,897	66,979	64,543	64,853	73.94	72.68	69.08	68.04
29	50,316	56,229	56,788	57,562	65.03	65.04	61.59	61.58
30	50,943	42,877	46,690	49,239	58.53	55.38	53.99	53.40
31	39,912	41,484	34,334	38,442	48.01	47.64	44.37	44.47
32	32,649	33,279	33,253	28,214	40.32	40.00	38.19	36.47
33	26,549	27,021	26,213	27,647	33.66	33.34	31.52	31.76
34	22,197	22,547	21,685	22,569	28.35	28.56	26.78	27.16
35	18,854	18,322	18,058	18,660	23.78	23.38	22.90	23.07
36	15,321	14,971	14,620	14,932	19.21	18.88	18.68	18.96
37	12,299	12,756	12,315	12,328	15.80	15.99	15.54	15.77
38	9,977	10,263	10,412	10,536	12.84	13.18	13.07	13.32
39	8,895	8,635	8,481	9,117	10.92	11.11	10.91	11.46
40	7,717	7,323	7,044	7,250	9.21	8.99	9.08	9.34
41	6,320	6,357	6,096	5,829	7.39	7.59	7.50	7.53
42	5,927	5,629	5,437	5,479	6.53	6.59	6.50	6.75
43	5,507	5,262	4,987	5,041	5.72	5.80	5.85	6.05
44	5,311	4,949	4,676	4,484	5.16	5.14	5.17	5.27
45	5,198	4,759	4,462	4,290	4.65	4.63	4.65	4.75
46	4,938	4,703	4,330	4,074	4.13	4.21	4.22	4.26
47	4,680	4,618	4,429	4,079	3.98	3.87	3.98	3.99
48	3,717	4,352	4,353	4,129	3.64	3.71	3.66	3.73
49	2,299	3,523	3,904	4,083	3.11	3.46	3.94	3.45
15-49歳合計	769,376	771,259	750,848	757,736	863.09	852.96	819.70	819.53
15-19	9,644	9,551	10,165	10,961	2.18	2.24	2.46	2.72
20-24	151,273	150,821	145,260	142,649	29.88	30.06	29.49	29.84
25-29	319,247	327,255	319,643	323,701	71.73	70.37	66.66	65.95
30-34	172,249	167,210	162,175	166,111	42.18	41.01	39.07	38.98
35-39	65,348	64,948	63,887	65,574	16.50	16.52	16.22	16.54
40-44	30,783	29,520	28,240	28,084	6.70	6.74	6.75	6.94
45-49	20,832	21,955	21,478	20,656	3.97	3.97	3.94	3.99
50-54	11,156	11,156	11,634	12,832	2.51	2.61	2.67	2.79
55-59	6,639	7,331	7,739	8,201	1.70	1.85	1.90	1.97
60-64	4,198	4,554	4,520	4,631	1.17	1.24	1.22	1.24
65-69	2,127	2,231	2,240	2,456	0.71	0.73	0.71	0.76
70-74	964	1,004	1,080	1,176	0.50	0.48	0.48	0.49
75歳以上	863	859	889	889	0.34	0.33	0.33	0.32
合計	795,323	798,394	778,950	787,921	901.00	892.16	859.19	860.03
平均年齢	30.39	30.46	30.51	30.57	31.05	31.12	31.20	31.24

婚姻率の合計行は合計婚姻率(合計婚姻率=合計初婚率+合計再婚率)。

総数行の婚姻率は男総数および女総数を分母とする率。率の分母はすべて年平均人口(日本人+外国人)。

平均年齢は婚姻数欄は件数、婚姻率欄は率によるもの。

表1-3(つづき) 性・年齢(各歳・5歳階級)別婚姻数および婚姻率：1995～98年(女)  
 marriages and marriage rates by age : 1995-1998 female

女

年齢	婚姻数				婚姻率(%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
総数	795,323	798,394	778,950	787,921	12.44	12.45	12.11	12.21
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	781	757	741	880	0.97	0.97	0.98	1.19
17	2,157	2,112	2,191	2,420	2.57	2.61	2.80	3.20
18	6,050	6,064	6,442	6,560	6.97	7.22	7.95	8.35
19	12,810	12,021	12,141	12,600	14.05	13.83	14.47	15.56
20	24,193	22,414	20,485	21,217	25.45	24.57	23.57	25.29
21	35,418	32,363	29,296	27,809	35.88	34.07	32.11	32.01
22	49,817	47,605	42,678	39,932	50.05	48.25	44.90	43.71
23	66,411	65,694	61,074	56,810	68.11	66.13	61.90	59.70
24	81,271	80,724	77,400	75,047	85.41	82.98	77.94	76.04
25	87,804	87,662	85,294	85,791	94.86	92.31	87.64	86.29
26	85,301	84,353	82,413	84,366	93.75	91.17	86.68	86.53
27	71,164	72,519	70,164	72,585	79.31	79.65	75.72	76.15
28	55,841	59,829	59,403	60,752	66.37	66.71	65.19	65.44
29	39,475	45,055	47,487	49,283	52.26	53.49	52.90	53.99
30	33,738	30,003	33,323	37,007	39.77	39.72	39.51	41.15
31	24,234	26,009	22,892	26,305	29.92	30.65	30.31	31.14
32	17,909	19,127	20,054	18,509	22.68	23.60	23.61	24.49
33	13,911	14,799	15,229	16,675	18.07	18.73	18.78	19.62
34	11,045	11,570	12,281	13,165	14.44	15.01	15.54	16.22
35	8,753	9,194	9,492	10,373	11.28	12.01	12.32	13.11
36	7,196	7,340	7,491	7,999	9.19	9.45	9.78	10.37
37	5,523	5,995	6,022	6,426	7.21	7.66	7.76	8.39
38	4,552	4,747	5,073	5,284	5.95	6.20	6.48	6.80
39	4,029	3,980	4,219	4,479	5.03	5.20	5.51	5.72
40	3,411	3,397	3,239	3,509	4.14	4.24	4.23	4.58
41	3,056	3,055	2,992	2,904	3.62	3.71	3.73	3.80
42	2,912	2,842	2,688	2,676	3.24	3.37	3.26	3.34
43	2,946	2,702	2,595	2,528	3.08	3.00	3.07	3.07
44	2,984	2,802	2,503	2,348	2.92	2.93	2.78	2.78
45	3,088	2,799	2,609	2,395	2.78	2.74	2.73	2.66
46	3,166	2,905	2,640	2,403	2.67	2.62	2.59	2.52
47	3,074	3,083	2,748	2,553	2.63	2.60	2.48	2.51
48	2,611	2,999	2,860	2,651	2.58	2.57	2.42	2.40
49	1,716	2,558	2,757	2,761	2.32	2.53	2.37	2.34
15-49歳合計	778,349	781,081	760,918	769,005	869.55	862.51	834.02	840.46
15-19	21,798	20,954	21,515	22,460	5.18	5.17	5.48	5.86
20-24	257,110	248,801	230,933	220,815	52.91	51.67	49.01	48.43
25-29	339,584	349,418	344,760	352,777	78.44	77.23	73.99	74.06
30-34	100,838	101,509	103,780	111,662	25.32	25.53	25.63	26.83
35-39	30,053	31,256	32,297	34,562	7.73	8.10	8.36	8.89
40-44	15,309	14,798	14,017	13,965	3.37	3.42	3.39	3.49
45-49	13,655	14,344	13,614	12,763	2.62	2.61	2.51	2.48
50-54	8,272	8,141	8,334	8,949	1.83	1.87	1.89	1.93
55-59	4,608	4,865	5,200	5,325	1.14	1.18	1.24	1.23
60-64	2,279	2,496	2,631	2,635	0.59	0.64	0.66	0.66
65-69	1,091	1,103	1,123	1,214	0.32	0.32	0.32	0.34
70-74	472	465	463	487	0.17	0.16	0.16	0.16
75歳以上	252	243	281	305	0.06	0.05	0.06	0.06
合計	795,323	798,394	778,950	787,921	890.55	884.05	855.94	862.62
平均年齢	27.85	27.99	28.14	28.25	28.16	28.28	28.40	28.46



表1-4 性・年齢(各歳・5歳階級)別初婚数および初婚率：1995～98年(男)  
 marriages and marriage rates by age : 1995-98 male

年齢	初婚数				初婚率(%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
男								
総数	690,071	691,690	672,820	678,334	11.22	11.22	10.89	10.96
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-
18	3,265	3,315	3,731	3,894	3.58	3.76	4.37	4.71
19	6,347	6,213	6,400	7,036	6.63	6.81	7.26	8.25
20	13,559	12,914	12,358	12,859	13.59	13.51	13.55	14.58
21	20,324	19,151	17,974	17,674	19.65	19.26	18.81	19.38
22	28,284	27,866	26,243	24,926	27.31	27.05	26.37	26.06
23	37,608	38,529	37,150	35,642	37.18	37.37	36.01	35.77
24	48,810	49,637	48,735	48,785	49.64	49.30	47.21	47.24
25	60,971	60,838	60,206	61,396	63.81	62.20	59.76	59.43
26	69,253	67,896	66,193	67,328	74.03	71.30	67.64	66.78
27	68,684	68,987	65,624	66,108	74.50	73.86	68.89	67.50
28	60,934	63,790	61,382	61,568	70.51	69.22	65.70	64.59
29	47,172	52,815	53,173	53,633	60.97	61.10	57.67	57.38
30	46,977	39,276	42,770	44,928	53.97	50.73	49.46	48.72
31	36,005	37,241	30,621	34,194	43.31	42.77	39.57	39.55
32	28,621	29,106	28,824	24,272	35.35	34.98	33.10	31.38
33	22,461	22,765	22,031	23,059	28.47	28.09	26.49	26.49
34	18,072	18,444	17,410	18,128	23.08	23.37	21.50	21.82
35	14,766	14,368	14,041	14,328	18.63	18.33	17.81	17.71
36	11,429	11,180	10,970	10,930	14.33	14.10	14.01	13.88
37	8,698	9,035	8,739	8,561	11.18	11.33	11.03	10.95
38	6,745	6,935	6,937	6,935	8.68	8.91	8.71	8.77
39	5,682	5,585	5,377	5,747	6.98	7.18	6.92	7.23
40	4,668	4,406	4,198	4,269	5.57	5.41	5.41	5.50
41	3,518	3,566	3,443	3,263	4.12	4.26	4.23	4.21
42	3,027	2,919	2,887	2,906	3.33	3.42	3.45	3.58
43	2,487	2,519	2,437	2,484	2.58	2.78	2.86	2.98
44	2,221	2,168	2,097	2,088	2.16	2.25	2.32	2.45
45	1,918	1,837	1,827	1,783	1.72	1.79	1.90	1.98
46	1,613	1,608	1,592	1,605	1.35	1.44	1.55	1.68
47	1,310	1,392	1,436	1,413	1.11	1.17	1.29	1.38
48	942	1,167	1,267	1,277	0.92	0.99	1.07	1.15
49	508	805	980	1,088	0.69	0.79	0.84	0.92
15-49歳合計	686,881	688,275	669,055	674,108	768.92	758.81	726.77	724.00
15-19	9,612	9,528	10,131	10,930	2.17	2.23	2.45	2.71
20-24	148,585	148,098	142,460	139,887	29.35	29.51	28.92	29.27
25-29	307,014	314,325	306,579	310,032	68.98	67.59	63.94	63.16
30-34	152,135	146,834	141,656	144,581	37.26	36.02	34.13	33.93
35-39	47,322	47,104	46,065	46,502	11.95	11.98	11.70	11.73
40-44	15,922	15,578	15,062	15,010	3.47	3.56	3.60	3.71
45-49	6,291	6,809	7,102	7,166	1.20	1.23	1.30	1.39
50-54	1,783	1,861	2,147	2,495	0.40	0.44	0.49	0.54
55-59	714	823	882	963	0.18	0.21	0.22	0.23
60-64	367	402	392	411	0.10	0.11	0.11	0.11
65-69	187	183	189	187	0.06	0.06	0.06	0.06
70-74	70	80	92	93	0.04	0.04	0.04	0.04
75歳以上	69	66	63	77	0.03	0.03	0.02	0.03
合計	690,071	691,690	672,820	678,334	773.22	763.43	731.67	729.17
平均年齢	28.68	28.72	28.74	28.77	29.02	29.06	29.08	29.08

初婚率の合計行は合計初婚率。総数行の初婚率は男総数および女総数を分母とする率。  
 平均年齢は初婚数欄は件数、初婚率欄は率によるもの。率の分母はすべて年平均人口(日本人+外国人)。

表1-4(つづき) 性・年齢(各歳・5歳階級)別初婚数および初婚率:1995~98年(女)  
 marriages and marriage rates by age:1995-98 female

女

年齢	初婚数				初婚率(%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
総数	703,146	704,661	684,337	690,413	11.00	10.99	10.64	10.70
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	780	757	741	879	0.97	0.97	0.98	1.19
17	2,148	2,108	2,181	2,411	2.56	2.61	2.78	3.19
18	6,027	6,022	6,412	6,529	6.94	7.17	7.91	8.31
19	12,708	11,912	12,048	12,486	13.94	13.71	14.36	15.42
20	23,919	22,136	20,250	20,940	25.17	24.26	23.30	24.96
21	34,814	31,768	28,720	27,309	35.27	33.44	31.48	31.44
22	48,784	46,609	41,715	39,024	49.01	47.24	43.89	42.72
23	64,934	64,177	59,613	55,364	66.60	64.61	60.42	58.18
24	79,217	78,661	75,277	72,977	83.25	80.86	75.80	73.94
25	85,060	84,929	82,525	83,008	91.89	89.43	84.80	83.49
26	82,054	81,119	79,016	80,864	90.18	87.67	83.11	82.93
27	67,400	68,768	66,328	68,511	75.12	75.53	71.58	71.87
28	51,948	55,526	54,965	56,355	61.75	61.91	60.32	60.71
29	35,520	40,701	42,917	44,340	47.03	48.32	47.81	48.57
30	29,209	26,002	28,879	31,943	34.43	34.43	34.24	35.52
31	19,941	21,566	18,772	21,837	24.62	25.41	24.85	25.85
32	13,909	14,919	15,744	14,404	17.61	18.41	18.54	19.06
33	10,215	10,889	11,267	12,361	13.27	13.78	13.89	14.54
34	7,604	7,996	8,513	9,133	9.94	10.37	10.77	11.25
35	5,559	5,897	6,140	6,729	7.16	7.70	7.97	8.51
36	4,176	4,496	4,456	4,823	5.34	5.79	5.82	6.25
37	3,000	3,351	3,332	3,510	3.92	4.28	4.29	4.58
38	2,275	2,414	2,599	2,694	2.98	3.15	3.32	3.47
39	1,838	1,801	1,966	2,108	2.29	2.35	2.57	2.69
40	1,309	1,347	1,389	1,392	1.59	1.68	1.82	1.82
41	1,011	1,086	1,095	1,054	1.20	1.32	1.37	1.38
42	875	860	860	855	0.97	1.02	1.04	1.07
43	726	710	729	721	0.76	0.79	0.86	0.88
44	676	658	594	573	0.66	0.69	0.66	0.68
45	635	573	566	507	0.57	0.56	0.59	0.56
46	587	516	498	456	0.50	0.47	0.49	0.48
47	541	561	449	430	0.46	0.47	0.41	0.42
48	473	432	467	420	0.47	0.37	0.40	0.38
49	263	436	438	441	0.35	0.43	0.38	0.37
15-49歳合計	700,136	701,705	681,462	687,390	778.76	771.22	742.81	746.69
15-19	21,663	20,799	21,382	22,305	5.15	5.13	5.44	5.82
20-24	251,668	243,352	225,575	215,614	51.79	50.54	47.88	47.29
25-29	321,982	331,043	325,750	333,078	74.37	73.17	69.91	69.92
30-34	80,879	81,373	83,176	89,679	20.31	20.47	20.54	21.55
35-39	16,848	17,959	18,493	19,864	4.33	4.66	4.79	5.11
40-44	4,597	4,661	4,667	4,595	1.01	1.08	1.13	1.15
45-49	2,499	2,518	2,418	2,254	0.48	0.46	0.45	0.44
50-54	1,303	1,244	1,167	1,286	0.29	0.29	0.26	0.28
55-59	780	773	783	756	0.19	0.19	0.19	0.18
60-64	468	509	496	476	0.12	0.13	0.13	0.12
65-69	271	257	253	287	0.08	0.07	0.07	0.08
70-74	127	118	114	114	0.05	0.04	0.04	0.04
75歳以上	61	55	62	104	0.01	0.01	0.01	0.02
合計	703,146	704,661	684,337	690,413	782.58	774.99	746.40	750.36
平均年齢	26.48	26.61	26.73	26.84	26.75	26.84	26.91	26.96

表1-5 性・年齢(各歳・5歳階級)別再婚数および再婚率：1995～98年(男)  
 marriages and marriage rates by age : 1995-98 male

年齢	再婚数				再婚率(%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
男								
総数	105,252	106,704	106,130	109,587	1.71	1.73	1.72	1.77
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-
18	6	4	3	3	0.01	0.00	0.00	0.00
19	26	19	31	28	0.03	0.02	0.04	0.03
20	89	111	114	102	0.09	0.12	0.13	0.12
21	248	247	232	233	0.24	0.25	0.24	0.26
22	484	505	468	442	0.47	0.49	0.47	0.46
23	735	792	777	746	0.77	0.77	0.75	0.75
24	1,132	1,068	1,209	1,239	1.15	1.06	1.17	1.20
25	1,494	1,632	1,597	1,664	1.56	1.67	1.59	1.61
26	2,055	2,088	2,083	2,176	2.20	2.19	2.13	2.16
27	2,577	2,607	2,608	2,616	2.80	2.79	2.74	2.67
28	2,963	3,189	3,161	3,285	3.43	3.46	3.38	3.45
29	3,144	3,414	3,615	3,928	4.06	3.95	3.92	4.20
30	3,966	3,601	3,920	4,311	4.56	4.65	4.53	4.68
31	3,907	4,243	3,713	4,248	4.70	4.87	4.80	4.91
32	4,028	4,173	4,429	3,942	4.97	5.02	5.09	5.10
33	4,088	4,256	4,182	4,588	5.18	5.25	5.03	5.27
34	4,125	4,103	4,275	4,440	5.27	5.20	5.28	5.34
35	4,088	3,954	4,017	4,331	5.16	5.05	5.09	5.35
36	3,892	3,791	3,650	4,002	4.88	4.78	4.66	5.08
37	3,601	3,721	3,576	3,767	4.63	4.67	4.51	4.82
38	3,232	3,328	3,475	3,601	4.16	4.27	4.36	4.55
39	3,213	3,050	3,104	3,370	3.94	3.92	3.99	4.24
40	3,049	2,917	2,846	2,981	3.64	3.58	3.67	3.84
41	2,802	2,791	2,653	2,566	3.28	3.33	3.26	3.31
42	2,900	2,710	2,550	2,573	3.19	3.17	3.05	3.17
43	3,020	2,743	2,550	2,557	3.14	3.02	2.99	3.07
44	3,090	2,781	2,579	2,396	3.00	2.89	2.85	2.82
45	3,280	2,922	2,635	2,507	2.94	2.84	2.74	2.78
46	3,325	3,095	2,738	2,469	2.78	2.77	2.67	2.58
47	3,370	3,226	2,993	2,666	2.86	2.70	2.69	2.61
48	2,775	3,185	3,086	2,852	2.72	2.71	2.60	2.57
49	1,791	2,718	2,924	2,995	2.42	2.67	2.50	2.53
15-49歳合計	82,495	82,984	81,793	83,628	94.18	94.14	92.93	95.53
15-19	32	23	34	31	0.01	0.01	0.01	0.01
20-24	2,688	2,723	2,800	2,762	0.53	0.54	0.57	0.58
25-29	12,233	12,930	13,064	13,670	2.75	2.78	2.72	2.78
30-34	20,114	20,376	20,519	21,530	4.93	5.00	4.94	5.05
35-39	18,026	17,844	17,822	19,072	4.55	4.54	4.53	4.81
40-44	14,861	13,942	13,178	13,074	3.24	3.19	3.15	3.23
45-49	14,541	15,146	14,376	13,490	2.77	2.74	2.64	2.61
50-54	9,373	9,295	9,487	10,336	2.11	2.17	2.18	2.25
55-59	5,925	6,508	6,857	7,238	1.52	1.64	1.69	1.74
60-64	3,831	4,152	4,128	4,220	1.07	1.13	1.11	1.13
65-69	1,940	2,048	2,051	2,269	0.65	0.67	0.65	0.71
70-74	894	924	988	1,083	0.47	0.45	0.44	0.45
75歳以上	794	793	826	812	0.31	0.30	0.30	0.29
合計	105,252	106,704	106,130	109,587	127.77	128.72	127.52	130.86
平均年齢	41.61	41.74	41.75	41.70	43.29	43.33	43.36	43.26

再婚率の合計行は合計再婚率。総数行の再婚率は男総数および女総数を分母とする率。  
 平均年齢は再婚数欄は件数、再婚率欄は率によるもの。率の分母はすべて年平均人口(日本人+外国人)。

表1-5(つづき) 性・年齢(各歳・5歳階級)別再婚数および再婚率:1995~98年(女)  
 marriages and marriage rates by age:1995-98 female

女

年齢	再婚数				再婚率(%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
総数	92,177	93,733	94,613	97,508	1.44	1.46	1.47	1.51
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	1	0	0	1	0.00	0.00	0.00	0.00
17	9	4	10	9	0.01	0.00	0.01	0.01
18	23	42	30	31	0.03	0.05	0.04	0.04
19	102	109	93	114	0.11	0.13	0.11	0.14
20	274	278	235	277	0.29	0.30	0.27	0.33
21	604	595	576	500	0.61	0.63	0.63	0.58
22	1,033	996	963	908	1.04	1.01	1.01	0.99
23	1,477	1,517	1,461	1,446	1.51	1.53	1.48	1.52
24	2,054	2,063	2,123	2,070	2.16	2.12	2.14	2.10
25	2,744	2,733	2,769	2,783	2.96	2.88	2.85	2.80
26	3,247	3,234	3,397	3,502	3.57	3.50	3.57	3.59
27	3,764	3,750	3,836	4,074	4.20	4.12	4.14	4.27
28	3,892	4,303	4,438	4,397	4.63	4.80	4.87	4.74
29	3,955	4,354	4,569	4,943	5.24	5.17	5.09	5.42
30	4,529	4,001	4,444	5,063	5.34	5.30	5.27	5.63
31	4,293	4,443	4,120	4,468	5.30	5.24	5.45	5.29
32	4,000	4,208	4,310	4,105	5.07	5.19	5.08	5.43
33	3,696	3,910	3,962	4,314	4.80	4.95	4.89	5.08
34	3,441	3,574	3,768	4,032	4.50	4.64	4.77	4.97
35	3,194	3,297	3,352	3,644	4.12	4.31	4.35	4.61
36	3,020	2,844	3,035	3,176	3.86	3.66	3.96	4.12
37	2,523	2,644	2,690	2,916	3.30	3.38	3.46	3.81
38	2,277	2,333	2,474	2,590	2.98	3.05	3.16	3.33
39	2,191	2,179	2,253	2,371	2.73	2.85	2.94	3.03
40	2,102	2,050	1,850	2,117	2.55	2.56	2.42	2.76
41	2,045	1,969	1,897	1,850	2.42	2.39	2.37	2.42
42	2,037	1,982	1,828	1,821	2.26	2.35	2.22	2.27
43	2,220	1,992	1,866	1,807	2.32	2.21	2.21	2.19
44	2,308	2,144	1,909	1,775	2.26	2.24	2.12	2.10
45	2,453	2,226	2,043	1,888	2.21	2.18	2.14	2.10
46	2,579	2,389	2,142	1,947	2.18	2.16	2.10	2.04
47	2,533	2,522	2,299	2,123	2.17	2.13	2.08	2.08
48	2,138	2,567	2,393	2,231	2.11	2.20	2.02	2.02
49	1,453	2,122	2,319	2,320	1.96	2.10	1.99	1.97
15-49歳合計	78,213	79,376	79,456	81,616	90.79	91.29	91.21	93.78
15-19	135	155	133	155	0.03	0.04	0.03	0.04
20-24	5,442	5,449	5,358	5,201	1.12	1.13	1.14	1.14
25-29	17,602	18,374	19,009	19,700	4.07	4.06	4.08	4.14
30-34	19,959	20,136	20,604	21,983	5.01	5.07	5.09	5.28
35-39	13,205	13,297	13,804	14,697	3.39	3.45	3.57	3.78
40-44	10,712	10,137	9,350	9,370	2.36	2.34	2.26	2.34
45-49	11,156	11,826	11,196	10,509	2.14	2.15	2.06	2.04
50-54	6,969	6,897	7,167	7,663	1.54	1.59	1.63	1.65
55-59	3,828	4,092	4,417	4,569	0.95	1.00	1.05	1.06
60-64	1,811	1,987	2,135	2,159	0.47	0.51	0.54	0.54
65-69	820	846	870	927	0.24	0.25	0.25	0.26
70-74	345	347	349	373	0.13	0.12	0.12	0.12
75歳以上	191	188	219	201	0.04	0.04	0.04	0.04
合計	92,177	93,733	94,613	97,508	107.98	109.06	109.54	112.26
平均年齢	38.30	38.38	38.36	38.25	38.40	38.50	38.54	38.48

表1-6 合計婚姻率, 合計初婚率および合計離婚率等: 1980~98年  
Total marriage rate, total first marriage rate, total remarriage rate, etc

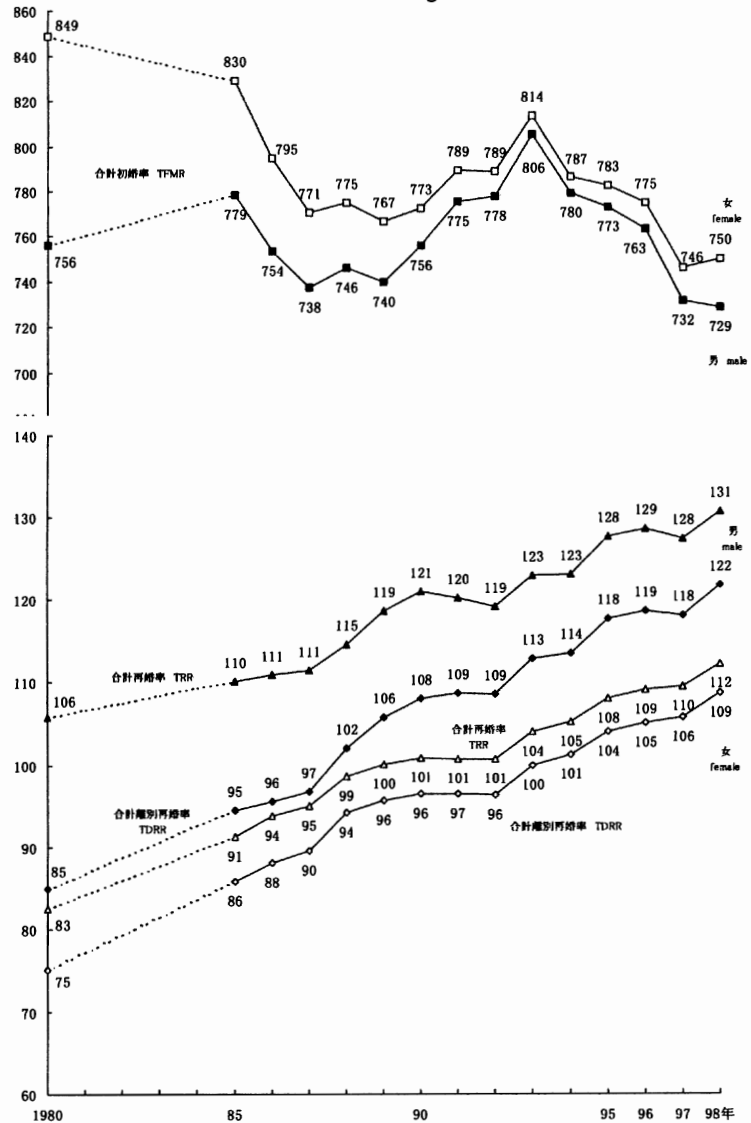
年次	合計 婚姻率	合計 初婚率	合計 再婚率	合計死別 再婚率	合計離別 再婚率	合計再婚 割合	離別再婚 割合	死別再婚 割合	合計 死別率	有配偶合 計離婚率	合計 離婚率
男											
総数											
1980	861.76	756.00	105.76	18.44	84.91	122.73	514.42	-	-	218.33	165.06
1985	888.87	778.68	110.19	13.00	94.51	123.97	484.10	-	-	250.72	195.23
1986	864.47	753.59	110.88	13.62	95.60	128.26	-	-	-	-	-
1987	849.07	737.58	111.49	13.70	96.78	131.31	520.41	-	-	252.14	185.97
1988	860.98	746.27	114.71	13.75	102.02	133.23	564.96	-	-	241.98	180.58
1989	858.87	740.23	118.64	13.59	105.81	138.13	559.69	-	-	255.39	189.05
1990	877.77	756.70	121.08	12.99	108.09	136.38	567.61	-	-	250.13	189.18
1991	895.57	775.27	120.17	11.49	108.68	134.20	538.07	-	-	260.52	201.98
1992	897.26	778.04	119.22	10.64	108.58	132.87	510.10	-	-	273.58	212.86
1993	929.00	806.00	123.00	10.40	113.00	132.40	507.00	-	-	277.00	223.00
1994	902.74	779.55	123.20	9.57	113.62	136.47	493.04	-	-	295.62	230.45
1995	901.00	773.22	127.77	10.08	117.69	141.81	505.09	-	-	301.35	233.01
1996	892.16	763.43	128.72	10.12	118.60	144.28	491.42	-	-	316.13	241.34
1997	859.19	731.67	127.52	9.36	118.16	148.42	457.13	-	-	353.29	258.49
1998	860.03	729.17	130.86	8.99	121.87	152.16	432.82	-	-	386.16	281.58
15-49歳											
1980	827.29	752.21	75.08	5.82	70.31	90.75	507.76	211.64	27.50	184.08	138.47
1985	855.82	775.76	80.06	3.64	77.43	93.55	483.09	148.57	24.50	206.61	160.28
1986	831.04	750.69	80.35	3.38	78.13	96.69	-	143.83	23.50	-	-
1987	815.58	734.44	81.14	3.08	79.12	99.49	520.87	138.12	22.30	206.82	151.90
1988	827.52	742.94	84.58	2.88	81.70	102.21	550.91	130.91	22.00	199.61	148.30
1989	823.31	736.69	86.62	2.73	83.88	105.21	550.07	126.98	21.50	206.99	152.49
1990	839.73	752.07	87.65	2.73	85.18	104.38	557.46	130.00	21.00	203.17	152.80
1991	858.83	770.87	87.96	2.25	85.71	102.42	525.28	107.66	20.90	211.67	163.17
1992	862.52	774.05	88.47	2.48	85.99	102.57	501.96	119.81	20.70	221.32	171.31
1993	893.00	801.00	91.00	2.32	88.90	101.90	497.00	114.85	20.20	223.00	179.00
1994	867.00	775.35	91.65	2.18	89.47	105.71	485.12	111.79	19.50	237.87	184.43
1995	863.09	768.92	94.18	2.15	92.03	109.12	492.06	105.91	20.30	243.24	187.03
1996	852.96	758.81	94.14	2.04	92.10	110.37	476.45	106.83	19.13	254.75	193.31
1997	819.70	726.77	92.93	1.90	91.03	113.37	442.52	99.89	19.02	283.05	205.71
1998	819.53	724.00	95.53	1.79	93.74	116.57	421.78	94.06	19.07	306.97	222.24
女											
総数											
1980	931.13	848.61	82.52	6.01	75.11	88.62	469.11	-	-	188.67	150.11
1985	920.78	829.50	91.27	4.55	85.82	99.12	443.97	-	-	233.03	193.30
1986	888.92	795.05	93.87	4.47	88.09	105.60	-	-	-	-	-
1987	865.83	770.86	94.97	4.11	89.65	109.69	483.99	-	-	240.31	195.23
1988	873.67	775.07	98.59	4.40	94.20	112.85	520.90	-	-	233.32	180.84
1989	866.85	766.71	100.13	4.53	95.71	115.51	512.17	-	-	243.73	186.87
1990	877.20	776.34	100.86	4.44	96.42	114.86	515.08	-	-	241.96	187.00
1991	890.24	789.47	100.77	4.23	96.53	113.19	482.94	-	-	253.18	199.88
1992	889.85	789.14	100.71	4.36	96.35	113.18	453.88	-	-	269.00	212.28
1993	918.00	814.00	104.00	4.22	99.94	113.30	452.00	-	-	271.00	221.00
1994	891.94	786.69	105.24	3.95	101.29	117.99	444.72	-	-	289.52	227.76
1995	890.55	782.58	107.98	3.94	104.04	121.25	450.64	-	-	295.01	230.87
1996	884.05	774.99	109.06	4.01	105.06	123.37	439.57	-	-	308.39	239.00
1997	855.94	746.40	109.54	3.72	105.82	127.98	413.10	-	-	343.19	256.16
1998	862.62	750.36	112.26	3.60	108.66	130.13	389.27	-	-	372.02	279.15
15-49歳											
1980	915.82	843.42	72.40	4.53	70.11	79.05	480.01	54.25	83.50	173.18	146.06
1985	905.09	825.06	80.03	3.37	78.89	88.42	454.49	44.34	76.00	210.38	173.58
1986	872.18	790.79	81.39	3.23	80.58	93.32	-	43.65	74.00	-	-
1987	849.17	766.62	82.54	2.98	81.89	97.20	494.00	42.57	70.00	216.23	165.77
1988	856.62	770.80	85.82	2.34	83.48	100.18	515.12	34.41	68.00	210.25	162.06
1989	849.18	762.44	86.74	2.42	84.32	102.15	506.15	36.95	65.50	218.50	166.59
1990	858.87	772.02	86.85	2.39	84.46	101.12	506.81	37.34	64.00	216.84	166.65
1991	871.91	785.27	86.64	2.29	84.35	99.37	474.12	35.78	64.00	226.56	177.91
1992	871.47	785.26	86.00	2.48	83.73	98.92	448.43	39.30	63.10	237.78	186.72
1993	898.00	810.00	88.00	2.19	86.28	98.00	443.00	35.15	62.30	241.00	195.00
1994	872.09	783.05	89.04	2.04	87.00	102.10	434.59	33.39	61.10	255.65	200.19
1995	869.55	778.76	90.79	2.02	86.77	104.41	436.80	32.74	61.70	260.97	203.23
1996	862.51	771.22	91.29	2.04	89.25	105.84	425.24	33.75	60.32	272.15	209.39
1997	834.02	742.81	91.21	1.84	89.37	109.37	399.01	30.95	59.52	301.53	223.98
1998	840.46	746.69	93.78	1.78	92.00	111.58	380.05	28.57	62.29	324.19	242.07

合計婚姻率 = 合計初婚率 + 合計再婚率, 合計再婚率 = 合計死別再婚率 + 合計離別再婚率。  
ただし, 年齢不詳, 最高年齢区分の処理により若干のずれがある。  
合計再婚割合 = 合計再婚率 / 合計婚姻率, 離別再婚割合 = 合計離別再婚率 / 合計離婚率, 死別再婚割合 = 合計死別再婚率 / 合計死別率。  
合計離婚率は表2-3参照, 合計死別率については脚注8参照。  
有配偶合計離婚率 = 合計離婚率 / 合計初婚率。

いる。したがって、合計死別再婚率の低下は、死別人口の減少とともに死別者の再婚の低下傾向にもよるとみることができる。ただし、これらの現象は、死別年齢が相対的に上昇していることによる部分が大きいと考えられる。

合計離別再婚率は1980年から1998年まで上昇傾向にあり、1998年では男121.9%、女108.7%に達している（表1-6、図1-1）。合計離別再婚率の上昇は、主として離別人口の増加によるものと考えられる。離別者に対する再婚割合を表す離別再婚割合（＝合計離別再婚率／合計離婚率）は、1990年頃から男女とも多少の上下はあるものの低下傾向を示しており、1998年には男433%、女380%となっている。

図1 合計初婚率、合計再婚率、合計離別再婚率  
Total first marriage rate, total remarriage rate and total divorce remarriage rate



3. 20歳代の初婚率は男

女とも低下傾向。30歳代では、初婚率は男は低下、女は上昇、再婚率は男女とも上昇幅大きい。

年齢別婚姻率（前出表1-3、表1-7）のピークは、男では1995年以降1998年まで27歳であるが、その値は1995年77.29%、1996年76.65%、1997年71.63%、1998年70.17%と低下傾向がみられる。女では1997年までは25歳であったが、その値は次第に低下し、1998年には26歳にピークが移った。1998年の女の年齢別婚姻率は25歳86.29%、26歳86.53%である。1998年の年齢別婚姻率を1995年と比較すると、男ではおおむね20歳代、30歳代では低下しているが、女では20歳未満と30歳代で上昇しており、30歳代では男女で逆の動きを示

表1-7 性・年齢5歳階級別累積初婚率および合計初婚率：1980～98年  
 Cumulated first marriage rates within 5 year age group and total first marriage rates : 1980-98  
 (%)

年齢	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年
男							
	累積初婚率						
15-19	7.67	9.24	8.55	10.21	10.57	11.63	12.95
20-24	188.77	169.20	149.08	147.37	146.49	141.96	143.03
25-29	381.68	384.71	355.95	343.81	337.68	319.66	315.69
30-34	141.28	166.52	176.06	184.18	179.94	170.13	167.96
35-39	25.10	35.90	46.37	59.79	59.85	58.48	58.54
40-44	5.71	7.79	12.31	17.76	18.11	18.27	18.73
45-49	1.99	2.40	3.75	5.79	6.18	6.65	7.11
50-54	1.09	0.97	1.60	2.02	2.22	2.45	2.63
55-59	0.83	0.64	0.91	0.92	1.03	1.08	1.14
60-64	0.54	0.55	0.63	0.51	0.54	0.52	0.55
65-69	0.43	0.37	0.44	0.31	0.30	0.30	0.29
70-74	0.35	0.17	0.25	0.18	0.19	0.20	0.19
75歳以上	0.56	0.22	0.79	0.37	0.43	0.62	0.41
	合計初婚率						
15-49歳	752.21	775.76	752.07	768.92	758.81	726.77	724.00
総数	756.00	778.68	756.70	773.22	763.43	731.67	729.17
	平均年齢						
件数による	27.99	28.36	28.60	28.68	28.72	28.74	28.77
率による	27.70	28.14	28.68	29.02	29.06	29.08	29.08
	参考：公表人口動態統計による平均婚姻年齢						
	27.8	28.2	28.4	28.5	28.5	28.5	28.6
女							
	累積初婚率						
15-19	30.84	31.00	26.29	24.41	24.45	26.04	28.11
20-24	450.05	376.31	294.71	259.30	250.42	234.89	231.24
25-29	298.40	344.04	358.63	365.96	362.88	347.61	347.58
30-34	43.97	53.38	70.10	99.87	102.40	102.30	106.22
35-39	11.91	13.21	15.01	21.69	23.27	23.96	25.51
40-44	4.92	4.57	4.73	5.18	5.49	5.75	5.82
45-49	3.34	2.55	2.55	2.35	2.30	2.26	2.22
50-54	2.35	1.86	1.65	1.44	1.45	1.33	1.36
55-59	1.37	1.21	1.14	0.96	0.94	0.92	0.87
60-64	0.76	0.75	0.73	0.61	0.65	0.62	0.60
65-69	0.40	0.37	0.45	0.40	0.37	0.36	0.40
70-74	0.22	0.17	0.15	0.23	0.20	0.19	0.19
75歳以上	0.09	0.08	0.20	0.17	0.17	0.16	0.57
	合計初婚率						
15-49歳	843.42	825.06	772.02	778.76	771.22	742.81	746.69
総数	848.61	829.50	776.34	782.58	774.99	746.40	750.36
	平均年齢						
件数による	25.49	25.73	26.07	26.48	26.61	26.73	26.84
率による	25.27	25.66	26.22	26.75	26.84	26.91	26.96
	参考：公表人口動態統計による平均婚姻年齢						
	25.2	25.5	25.9	26.3	26.4	26.6	26.7

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累積したものの。

している。

年齢別初婚率について（前出表1-4，表1-7，図1-2），1998年と1995年を比較すると，男は婚姻率と同様におおむね20歳代，30歳代では低下している。女では，20歳代には低下傾向がみられるが，おもに30歳代から40歳代前半にかけては上昇している。年齢別再婚率は（前出表1-5，表1-7，図1-3），1995年から1998年の3年間では男女とも主に30歳代の上昇幅が大きい。

圖 1-2 性, 年齡別初婚率: 1980-98年  
Age-specific first marriage rate: 1980-98

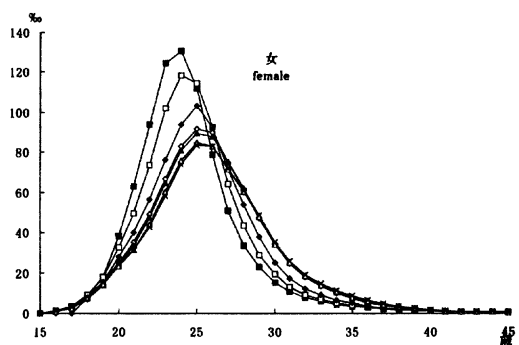
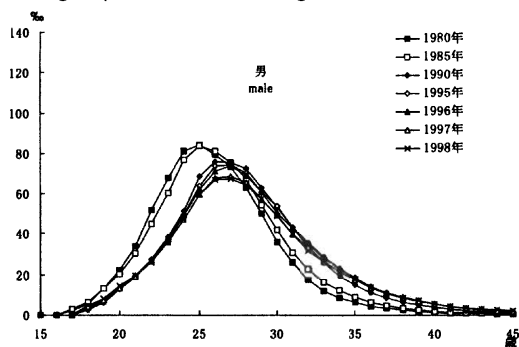


圖 1-4 性, 年齡別死別再婚率: 1980-98年  
Age-specific widowed remarriage rate: 1980-98

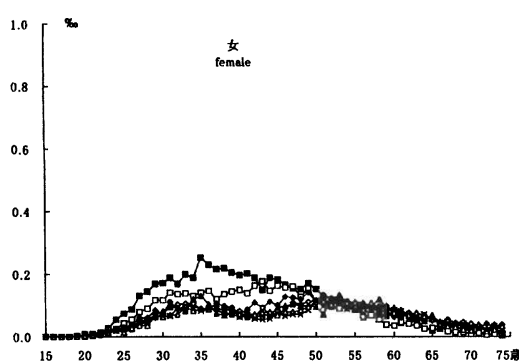
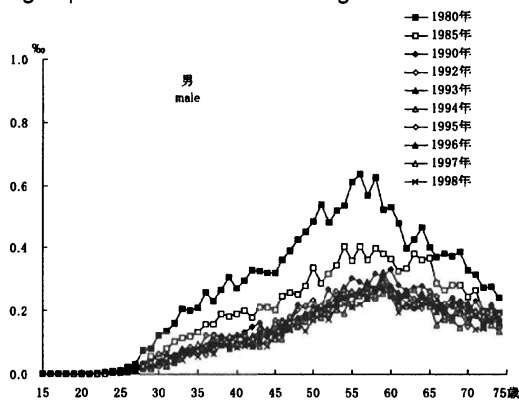


圖 1-3 性, 年齡別再婚率: 1980-98年  
Age-specific first remarriage rate: 1980-98

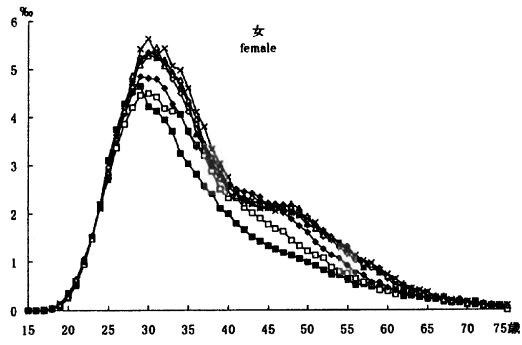
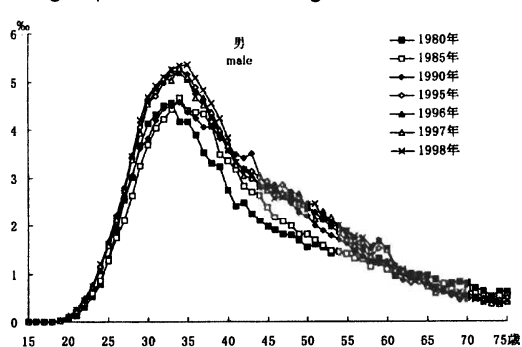


圖 1-5 性, 年齡別離別再婚率: 1980-98年  
Age-specific divorce remarriage rate: 1980-98

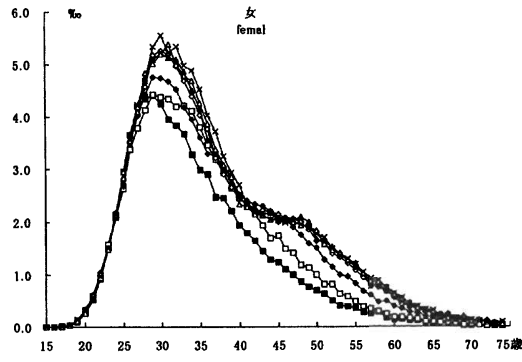
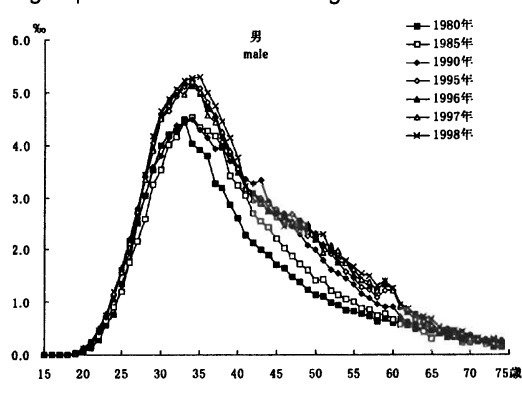




表1-8 性・年齢5歳階級別累積死別・離別再婚率および  
合計死別・離別再婚率：1980～98年（男）

Cumulated remarriage rates within 5 year age group by previous marital status : 1980-98 male  
(%)

年 齢	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年
死別再婚率							
	累 積 死 別 再 婚 率						
15-19	—	—	—	—	0.00	0.00	0.00
20-24	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.00	0.01
25-29	0.22	0.12	0.08	0.07	0.08	0.07	0.06
30-34	0.82	0.47	0.28	0.26	0.24	0.22	0.21
35-39	1.27	0.82	0.51	0.44	0.42	0.44	0.38
40-44	1.55	0.98	0.68	0.57	0.54	0.47	0.45
45-49	1.95	1.24	0.92	0.80	0.75	0.70	0.69
50-54	2.56	1.70	1.19	1.07	1.03	0.93	0.95
55-59	2.97	1.91	1.51	1.31	1.35	1.32	1.21
60-64	2.30	1.77	1.43	1.11	1.27	1.14	1.09
65-69	1.92	1.49	1.15	1.08	1.07	0.92	1.00
70-74	1.44	1.10	1.02	0.89	0.90	0.85	0.80
75歳以上	1.44	1.40	4.22	2.48	3.38	3.73	3.21
	合 計 死 別 再 婚 率						
15-49歳	5.82	3.64	2.47	2.15	2.04	1.90	1.79
総 数	18.44	13.00	12.99	10.08	10.12	9.36	8.99
	平 均 年 齢						
件数による	50.64	52.32	54.94	55.82	56.40	56.47	56.78
率による	55.98	57.56	66.06	62.81	62.92	62.93	62.98
離別再婚率							
	累 積 離 別 再 婚 率						
15-19	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03	0.04	0.04
20-24	1.79	2.20	2.51	2.67	2.67	2.76	2.77
25-29	12.20	10.95	12.73	13.98	13.99	13.68	14.03
30-34	21.00	20.70	21.24	24.42	24.74	24.51	25.09
35-39	17.02	20.17	20.02	22.33	22.27	22.19	23.66
40-44	10.86	13.95	16.46	15.68	15.46	15.35	15.76
45-49	7.42	9.43	12.20	12.92	12.95	12.51	12.38
50-54	4.99	6.23	8.38	9.51	9.88	9.92	10.17
55-59	3.63	4.25	5.40	6.29	6.82	7.06	7.44
60-64	2.68	2.77	3.33	4.18	4.35	4.38	4.55
65-69	1.85	1.67	1.93	2.15	2.25	2.33	2.50
70-74	1.00	1.14	1.42	1.43	1.28	1.30	1.43
75歳以上	0.45	1.03	2.45	2.10	2.54	2.51	2.69
	合 計 離 別 再 婚 率						
15-49歳	70.31	77.43	85.18	92.03	92.10	91.03	93.74
総 数	84.91	94.51	108.09	117.69	118.60	118.16	121.87
	平 均 年 齢						
件数による	37.57	39.12	40.48	40.73	40.83	40.89	40.87
率による	39.82	40.64	41.85	41.62	41.66	41.82	41.80

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累積したもの。

再婚率を死別と離別に分けて年齢（階級）別にみると（表1-8，図1-4，図1-5），まず，死別再婚率は，1995年に比べて1998年では男では全体的に低下傾向がみられる。一方，女も低下している年齢層が多いが，20歳代後半，30歳代後半，60歳代前半，75歳以上など，上昇している年齢層がある。一方，離別再婚率については，1995年と1998年の比較では，男女とも大部分の年齢層で上昇している。

表1-8(つづき) 性・年齢5歳階級別累積死別・離別再婚率および  
合計死別・離別再婚率：1980～98年(女)

Cumulated remarriage rates within 5 year age group by previous marital status : 1980-98 female  
(%)

年齢	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年
死別再婚率							
	累積死別再婚率						
15-19	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20-24	0.11	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
25-29	0.61	0.39	0.28	0.20	0.23	0.18	0.22
30-34	0.92	0.67	0.47	0.49	0.48	0.38	0.40
35-39	1.13	0.69	0.48	0.41	0.45	0.45	0.44
40-44	0.93	0.78	0.48	0.38	0.33	0.37	0.30
45-49	0.83	0.77	0.62	0.49	0.49	0.41	0.37
50-54	0.62	0.51	0.60	0.54	0.53	0.55	0.51
55-59	0.38	0.32	0.45	0.47	0.52	0.48	0.44
60-64	0.25	0.18	0.32	0.33	0.34	0.37	0.35
65-69	0.11	0.11	0.25	0.22	0.22	0.18	0.22
70-74	0.07	0.04	0.16	0.17	0.15	0.13	0.12
75歳以上	0.05	0.01	0.26	0.18	0.23	0.17	0.19
	合計死別再婚率						
15-49歳	4.53	3.37	2.39	2.02	2.04	1.84	1.78
総数	6.01	4.55	4.44	3.94	4.01	3.72	3.60
	平均年齢						
件数による	40.70	42.45	47.04	48.19	48.17	48.64	48.33
率による	42.71	43.50	48.71	49.63	49.70	49.80	49.71
離別再婚率							
	累積離別再婚率						
15-19	0.15	0.19	0.15	0.15	0.18	0.16	0.19
20-24	5.35	5.58	5.67	5.56	5.54	5.48	5.47
25-29	19.56	18.35	19.41	20.39	20.23	20.34	20.60
30-34	18.98	21.25	22.08	24.52	24.83	25.07	25.99
35-39	13.02	16.01	16.02	16.57	16.78	17.43	18.46
40-44	8.07	10.56	11.81	11.44	11.42	10.96	11.44
45-49	4.98	6.95	9.31	10.14	10.27	9.93	9.84
50-54	2.64	3.86	5.89	7.19	7.46	7.56	7.64
55-59	1.34	1.76	3.11	4.28	4.43	4.71	4.80
60-64	0.61	0.77	1.48	2.01	2.18	2.30	2.36
65-69	0.28	0.37	0.76	0.98	0.99	1.04	1.06
70-74	0.10	0.14	0.35	0.46	0.46	0.45	0.49
75歳以上	0.03	0.02	0.37	0.36	0.30	0.39	0.33
	合計離別再婚率						
15-49歳	70.11	78.89	84.46	88.77	89.25	89.37	92.00
総数	75.11	85.82	96.42	104.04	105.06	105.82	108.66
	平均年齢						
件数による	34.37	36.03	37.55	37.94	38.03	38.01	37.94
率による	34.99	36.04	37.49	37.98	38.08	38.15	38.10

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累積したものの。

#### 4. 平均初婚年齢の上昇傾向が続き、男女差は縮小

率による平均婚姻年齢は、男については1995年の31.05歳から、1996年31.12歳、1997年31.20歳、1998年31.24歳と上昇が続き、1995年～1998年の3年間に0.19歳上昇した。女についても同様に、1995年の28.16歳から、1996年28.28歳、1997年28.40歳、1998年28.46歳と3年間で0.30歳上昇している(前出表1-3)。

初婚年齢(率による)の推移は(前出表1-4, 表1-7, 図1-6), 男は1995年から1998年にそれぞれ29.02歳, 29.06歳, 29.08歳, 29.08歳となっており, 上昇幅が次第に小

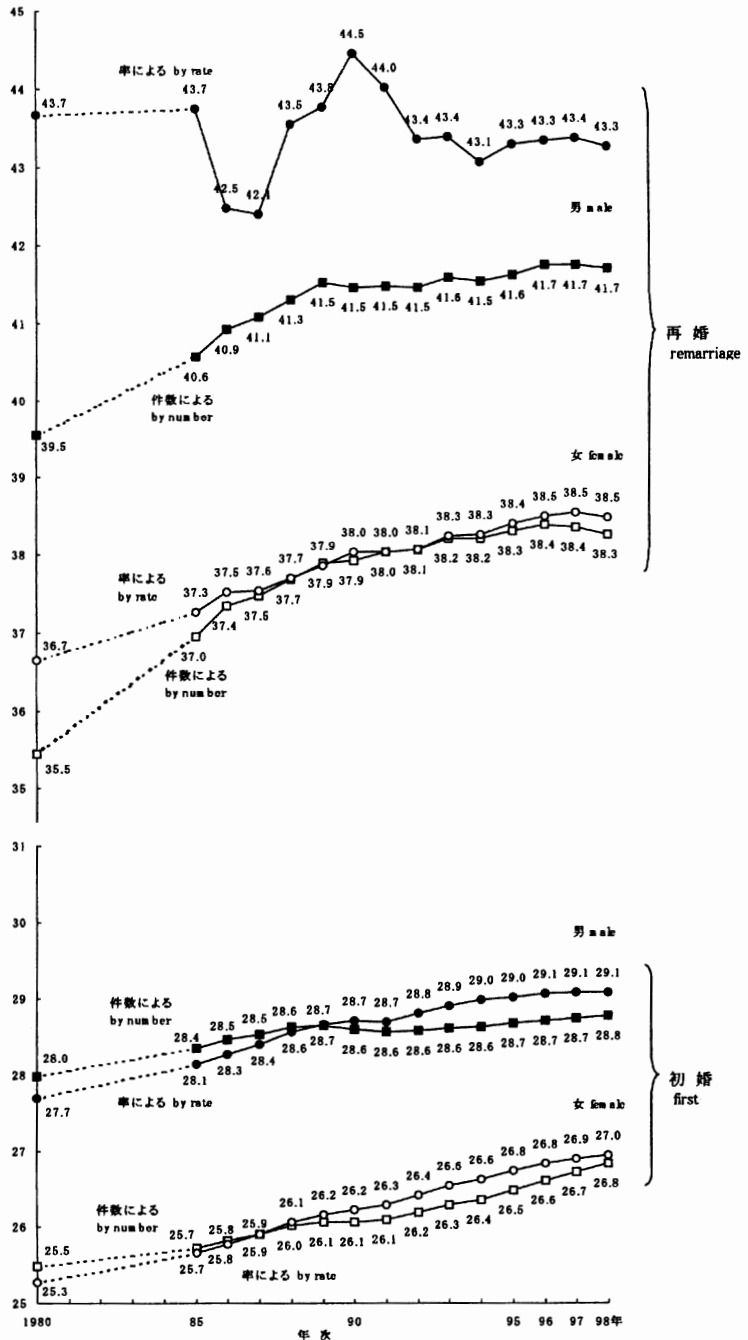
さくなっている。同様に女は26.75歳，26.84歳，26.91歳，26.96歳と依然として上昇傾向が続いている。この3年間の上昇幅は男0.06歳，女0.21歳で，初婚年齢の男女差は0.15歳縮小して2.12歳となった。

同様に，1995年から1998年の再婚年齢（率による）の推移をみると（前出表1-4，図1-6），男では43.29歳，43.33歳，43.36歳，43.26歳と，女では38.40歳，38.50歳，38.54歳，38.48歳と，いずれも1997年まで上昇した後，1998年に若干低下した。再婚を死別と離別にわけて見ると（前出表1-7），1998年では男の死別は62.98歳，離別は41.80歳で，離別は前年より若干低下したが，1995年からみるといずれも高齢化している。女ではそれぞれ49.71歳，38.10歳で，いずれも前年より若干低下しているが，1995年に比べると上昇している。

件数による平均年齢をみると，まず，婚姻年齢

では（前出表1-3），男は1995年の30.39歳から，1996年30.46歳，1997年30.51歳，1998年30.57歳と3年間に0.18歳上昇した。女はそれぞれ27.85歳，27.99歳，28.14歳，28.25歳で，3年間で0.40歳上昇した。初婚年齢は（前出表1-4），男では1995年の28.68歳から1998

図1-6 平均初婚年齢，平均再婚年齢の推移  
mean age at first marriage and remarriage



年の28.77歳へ0.09歳上昇し、女は同じく26.48歳から26.84歳へ0.36歳上昇した。平均初婚年齢は率によるものと件数によるものとの差が縮小している。また、再婚年齢は（前出表1-5）、男では1995年の41.61歳に対し1998年は41.70歳で、前年よりやや低下しているが、3年間では0.09歳の上昇となっている。女では1995年の38.30歳から38.38歳、38.36歳、38.25歳と最近2年間は低下している。

## II. 離婚

### 1. 離婚数はほとんどの年齢層で増加

離婚件数は、1996年208,188件（前年比8,020件増）、1997年223,867件（同15,679件増）、1998年244,601件（同20,734件増）で、過去最高の件数となった（表2-1）。10年前の約1.5倍の件数である。1991年以降離婚数の増加率は低下していたが、この3年間の増加率は1996年4.0%、1997年7.5%、1998年9.3%となり、1995年の2.0%を底として上昇に転じている。また、婚姻総数に対する割合をみると、1995年の25.17%から1998年の31.04%へと拡大している。年平均人口による粗離婚率は1995年には人口1,000あたり1.60であったが、1996年1.66、1997年1.78、1998年1.94と上昇傾向が続いている。

表2-1 夫妻の国籍別日本の離婚数および粗離婚率：1965～98年  
Divorces by nationality of the husband and the wife : 1965-98

年次	実 数			割 合(%)		婚姻数100に対する離婚数			粗離婚率 (‰)	平均人口
	総 数	夫妻のどちらかあるいは夫妻とも日本人	夫妻とも外国人	夫妻のどちらかあるいは夫妻とも日本人	夫妻とも外国人	総 数	夫妻のどちらかあるいは夫妻とも日本人	夫妻とも外国人		
1965	77,557	77,195	362	99.53	0.47	8.1	8.1	8.9	0.78	99,093,010
1970	96,526	95,937	589	99.39	0.61	9.3	9.3	13.0	0.93	103,451,976
1975	120,023	119,135	888	99.26	0.74	12.7	12.7	20.4	1.08	111,467,071
1980	142,833	141,689	1,144	99.20	0.80	18.3	18.3	29.2	1.22	116,828,575
1985	168,212	166,640	1,572	99.07	0.93	22.8	22.6	49.9	1.39	120,845,532
1986	167,455	166,054	1,401	99.16	0.84	23.4	23.4	43.7	1.38	121,516,475
1987	159,667	158,227	1,440	99.10	0.90	22.8	22.7	48.2	1.31	122,115,883
1988	155,058	153,600	1,458	99.06	0.94	21.8	21.7	45.4	1.26	122,653,131
1989	159,351	157,811	1,540	99.03	0.97	22.4	22.3	44.4	1.29	123,136,736
1990	159,194	157,608	1,586	99.00	1.00	21.9	21.8	44.2	1.29	123,522,043
1991	170,527	168,969	1,558	99.09	0.91	22.8	23.6	36.5	1.38	123,935,356
1992	180,356	179,191	1,165	99.35	0.65	23.8	23.8	27.4	1.45	124,349,809
1993	189,473	188,297	1,176	99.38	0.62	23.8	23.8	28.9	1.52	124,686,146
1994	196,280	195,106	1,174	99.40	0.60	25.0	24.9	31.9	1.57	124,966,210
1995	200,168	199,016	1,152	99.42	0.58	25.2	25.1	33.5	1.60	125,436,070
1996	208,188	206,955	1,233	99.41	0.59	26.1	26.0	37.2	1.66	125,790,578
1997	223,867	222,635	1,232	99.45	0.55	28.7	28.7	37.3	1.78	126,090,520
1998	244,601	243,183	1,418	99.42	0.58	31.0	31.0	42.6	1.94	126,406,327

厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』による。

総数は日本における離婚の総数（夫妻とも外国人を含む）を示す。

1992年以降は離婚・婚姻ともに、夫の住所地が日本以外を含む（以下の表、図も同様）。

表2-2 夫・妻の国籍組み合わせ別離婚数：1992～98年  
Divorces by nationality of the husband and the wife : 1992-98

年次	実数					割合(%)				
	総数	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人	総数	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人
		離婚		婚姻			離婚総数に対する割合			
1992年	180,356	171,475	6,174	1,542	1,165	100.00	95.08	3.42	0.85	0.65
1993年	189,473	180,700	5,987	1,610	1,176	100.00	95.37	3.16	0.85	0.62
1994年	196,280	187,369	5,996	1,741	1,174	100.00	95.46	3.05	0.89	0.60
1995年	200,168	191,024	6,153	1,839	1,152	100.00	95.43	3.07	0.92	0.58
1996年	208,188	198,860	6,171	1,924	1,233	100.00	95.52	2.96	0.92	0.59
1997年	223,867	213,486	7,080	2,069	1,232	100.00	95.36	3.16	0.92	0.55
1998年	244,601	232,877	7,867	2,439	1,418	100.00	95.21	3.22	1.00	0.58
		婚姻		離婚			婚姻100にたいする離婚数			
1992年	758,728	728,579	19,423	6,439	4,287	23.77	23.54	31.79	23.95	27.18
1993年	796,726	766,001	20,092	6,565	4,068	23.78	23.59	29.80	24.52	28.91
1994年	786,420	756,926	19,216	6,596	3,682	24.96	24.75	31.20	26.39	31.88
1995年	795,323	764,161	20,787	6,940	3,435	25.17	25.00	29.60	26.50	33.54
1996年	798,394	766,708	21,162	7,210	3,314	26.08	25.94	29.16	26.69	37.21
1997年	778,950	747,400	20,902	7,349	3,299	28.74	28.56	33.87	28.15	37.34
1998年	787,921	754,959	22,159	7,477	3,326	31.04	30.85	35.50	32.62	42.63

1991年以前は、データの制約上「夫妻のどちらかが日本人」「夫妻とも外国人」の2区分。

離婚数を年齢別にみると、1995年から1998年では、男女とも44歳～46歳、および女20歳～22歳を除いたほとんどの年齢で増加している。女の20歳代後半では1997年から離婚件数が10,000件を超えており、男も30歳前後では10,000件に近い水準となっている。

夫妻の国籍（2区分）の組み合わせ別に離婚数をみると（表2-2）、1998年の離婚総数のうち夫妻とも日本人の離婚は232,877件（95.21%）、夫日本人妻外国人のものは7,867件（3.22%）、夫外国人妻日本人のものは2,439件（1.00%）、夫妻とも外国人であるものは1,418件（0.58%）である。それぞれについて婚姻数に対する割合をみると、夫婦とも日本人は30.85%、夫日本人妻外国人は35.50%、夫外国人妻日本人は32.62%、夫妻とも外国人は42.63%にあたる。

## 2. 合計離婚率、有配偶合計離婚率は依然として上昇

合計離婚率は1980～85年にかけて男は165.1%から195.2%へ、女は160.1%から193.3%へと上昇したが、1987～88年は男女とも180%台にまで低下し、その後1989年から再び上昇した。1996年以降も上昇傾向は続いており、1998年には男281.58%、女279.15%に達し、いずれも過去最高の水準となった（前出表1-5、表2-3、図2-1）。49歳以下の合計離婚率についても、1998年には男222.24%、女242.07%で、これまでの最高となっている。

有配偶合計離婚率（＝合計離婚率／合計初婚率）は、1998年には男386%、女372%となり、1995年に比べて男85%ポイント、女77%ポイントの大幅な上昇を示している（前出表1-6）。初婚率の影響を除いても離婚率が上昇していることが分かる。49歳以下につい

表2-3 年齢(各歳・5歳階級)別人口, 離婚数および離婚率: 1995-98年(男)

Divorces and divorce rate by age: 1995-98 male

男

年齢	離婚数				離婚率 (%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
総数	200,168	208,188	223,867	244,601	3.25	3.38	3.62	3.95
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-
18	74	101	106	115	0.08	0.11	0.12	0.14
19	384	394	448	517	0.40	0.43	0.51	0.61
20	948	980	997	1,040	0.95	1.03	1.09	1.18
21	1,750	1,834	1,838	1,869	1.69	1.84	1.92	2.05
22	2,734	2,839	2,820	2,849	2.64	2.76	2.83	2.98
23	3,632	3,858	4,049	4,069	3.59	3.74	3.93	4.08
24	4,435	4,861	5,310	5,197	4.51	4.83	5.14	5.03
25	5,270	5,827	6,050	6,517	5.52	5.96	6.00	6.31
26	6,293	6,555	7,060	7,233	6.73	6.88	7.21	7.17
27	7,088	7,541	7,812	8,404	7.69	8.07	8.20	8.58
28	6,899	7,951	8,746	9,023	7.98	8.63	9.36	9.47
29	7,099	7,820	8,903	9,655	9.18	9.05	9.66	10.33
30	7,886	7,341	8,582	9,885	9.06	9.48	9.92	10.72
31	7,582	8,397	8,014	9,326	9.12	9.64	10.36	10.79
32	7,430	7,659	8,778	8,350	9.18	9.20	10.08	10.79
33	6,999	7,463	8,010	9,264	8.87	9.21	9.63	10.64
34	6,627	6,940	7,450	8,499	8.46	8.79	9.20	10.23
35	6,333	6,640	7,014	7,931	7.99	8.47	8.90	9.80
36	6,236	6,290	6,806	7,512	7.82	7.93	8.69	9.54
37	5,736	6,075	6,454	7,186	7.37	7.62	8.15	9.19
38	5,291	5,530	6,282	6,788	6.81	7.10	7.89	8.58
39	5,278	5,149	5,850	6,696	6.48	6.62	7.52	8.42
40	5,332	5,268	5,437	5,933	6.36	6.47	7.01	7.65
41	5,114	5,221	5,249	5,656	5.98	6.23	6.45	7.30
42	5,329	5,124	5,338	5,733	5.87	5.99	6.39	7.07
43	5,423	5,188	5,348	5,743	5.63	5.72	6.27	6.89
44	5,808	5,375	5,362	5,662	5.64	5.58	5.92	6.66
45	6,137	5,571	5,608	5,773	5.49	5.42	5.84	6.40
46	6,320	6,048	5,902	5,950	5.29	5.42	5.76	6.22
47	6,045	6,127	5,996	6,114	5.14	5.14	5.39	5.98
48	5,123	5,936	6,200	6,537	5.02	5.06	5.22	5.90
49	3,316	4,964	6,003	6,573	4.48	4.88	5.14	5.55
15-49歳合計	165,954	172,868	183,824	197,602	187.03	193.31	205.71	222.24
合計	200,168	208,188	223,867	244,601	233.01	241.34	258.49	281.58
平均年齢	39.25	39.19	39.32	39.61	40.07	40.07	40.22	40.49
15-19	458	495	554	632	0.10	0.12	0.13	0.16
20-24	13,499	14,372	15,014	15,024	2.67	2.86	3.05	3.14
25-29	32,650	35,694	38,572	40,833	7.34	7.68	8.04	8.32
30-34	36,525	37,800	40,835	45,325	8.95	9.27	9.84	10.64
35-39	28,875	29,684	32,406	36,114	7.29	7.55	8.23	9.11
40-44	27,007	26,176	26,734	28,727	5.88	5.98	6.39	7.10
45-49	26,942	28,646	29,709	30,948	5.13	5.18	5.45	5.98
50-54	16,667	16,405	18,283	21,772	3.75	3.84	4.20	4.74
55-59	9,222	9,828	11,289	13,019	2.37	2.48	2.78	3.12
60-64	4,837	5,197	5,911	6,900	1.35	1.42	1.59	1.85
65-69	2,128	2,279	2,750	3,254	0.71	0.74	0.87	1.01
70-74	783	966	1,114	1,275	0.41	0.47	0.50	0.53
75歳以上	576	645	695	778	0.23	0.25	0.26	0.28

離婚率の合計行は合計離婚率を表す。平均年齢は年齢各歳の件数および率による。  
離婚数に夫妻とも外国人の離婚を含む。

表2-3(つづき) 年齢(各歳・5歳階級)別人口, 離婚数および離婚率: 1995-98年(女)  
Divorces and divorce rate by age: 1995-98 female

年齢	離婚数				離婚率 (%)			
	1995年	1996年	1997年	1998年	1995年	1996年	1997年	1998年
総数	200,168	208,188	223,867	244,601	3.13	3.25	3.48	3.79
15	-	-	-	-	-	-	-	-
16	17	17	24	31	0.02	0.02	0.03	0.04
17	120	116	154	152	0.14	0.14	0.20	0.20
18	435	461	489	519	0.50	0.55	0.60	0.66
19	993	999	1,079	1,128	1.09	1.15	1.29	1.39
20	2,122	2,051	2,038	2,108	2.23	2.25	2.35	2.51
21	3,498	3,432	3,349	3,263	3.54	3.61	3.67	3.76
22	4,724	5,026	4,823	4,602	4.75	5.09	5.07	5.04
23	6,085	6,329	6,599	6,266	6.24	6.37	6.69	6.58
24	7,215	7,678	8,003	8,150	7.58	7.89	8.06	8.26
25	8,016	8,657	9,189	9,755	8.66	9.12	9.44	9.81
26	8,863	9,337	10,305	10,714	9.74	10.09	10.84	10.99
27	9,264	9,718	10,503	11,423	10.33	10.67	11.33	11.98
28	8,768	9,712	10,720	11,524	10.42	10.83	11.76	12.41
29	8,063	9,035	10,438	11,467	10.68	10.73	11.63	12.56
30	8,922	8,165	9,477	11,026	10.52	10.81	11.24	12.26
31	7,989	8,772	8,294	9,930	9.86	10.34	10.98	11.76
32	7,262	7,787	8,743	8,638	9.20	9.61	10.30	11.43
33	6,832	7,273	7,924	9,333	8.87	9.20	9.77	10.98
34	6,236	6,658	7,445	8,175	8.15	8.64	9.42	10.07
35	5,845	6,052	6,660	7,662	7.53	7.90	8.64	9.69
36	5,764	5,774	6,195	6,967	7.36	7.44	8.09	9.03
37	4,959	5,386	5,716	6,445	6.48	6.88	7.36	8.41
38	4,718	4,777	5,512	6,131	6.17	6.24	7.04	7.89
39	4,696	4,683	5,048	5,855	5.86	6.12	6.59	7.48
40	4,712	4,611	4,776	5,291	5.72	5.75	6.24	6.90
41	4,555	4,507	4,771	5,089	5.39	5.47	5.95	6.65
42	4,681	4,293	4,659	5,072	5.20	5.08	5.65	6.33
43	4,809	4,532	4,687	4,936	5.03	5.03	5.55	5.99
44	5,090	4,858	4,814	4,748	4.98	5.08	5.35	5.63
45	5,223	4,954	4,836	4,891	4.71	4.85	5.07	5.44
46	5,375	5,060	4,858	5,058	4.53	4.56	4.76	5.30
47	4,906	5,115	5,027	5,173	4.20	4.32	4.54	5.08
48	4,096	4,785	5,193	5,485	4.05	4.10	4.39	4.97
49	2,573	3,983	4,741	5,390	3.47	3.94	4.07	4.57
15-49歳合計	177,429	184,594	197,093	212,399	203.23	209.89	223.98	242.07
合計	200,168	208,188	223,867	244,601	230.87	239.00	256.16	279.15
平均年齢	36.33	36.32	36.43	36.76	36.44	36.49	36.63	36.98
15-19	1,565	1,593	1,746	1,830	0.37	0.39	0.44	0.48
20-24	23,644	24,516	24,812	24,389	4.87	5.09	5.27	5.35
25-29	42,975	46,459	51,156	54,883	9.93	10.27	10.98	11.52
30-34	37,242	38,655	41,884	47,102	9.35	9.72	10.34	11.32
35-39	25,982	26,672	29,132	33,060	6.68	6.92	7.54	8.50
40-44	23,847	22,801	23,707	25,136	5.25	5.27	5.73	6.28
45-49	22,173	23,897	24,655	25,997	4.25	4.35	4.54	5.04
50-54	12,198	12,038	13,303	16,336	2.70	2.77	3.02	3.52
55-59	5,725	6,251	7,424	8,732	1.42	1.52	1.76	2.02
60-64	2,854	3,083	3,537	4,157	0.74	0.79	0.89	1.04
65-69	1,275	1,394	1,621	1,911	0.38	0.40	0.46	0.53
70-74	494	569	605	742	0.18	0.20	0.21	0.24
75歳以上	193	259	284	324	0.04	0.05	0.06	0.06

離婚率の合計行は合計離婚率を表す。平均年齢は年齢各歳の件数および率による。  
離婚数に夫妻とも外国人の離婚を含む。

ても、1998年には男307%、女324%で、これまでで最高の値となっている。

### 3. 年齢別離婚率は上昇、特に30歳代の上昇が目立つ。

年齢別離婚率は、1995年から1998年の3年間では男女ともほぼすべての年齢で上昇した。男女とも30歳代の上昇幅が大きい（表2-3，図2-2）。年齢別離婚率をもっとも大きいのは、1998年では男31歳（10.79%），女29歳（12.56%）である。

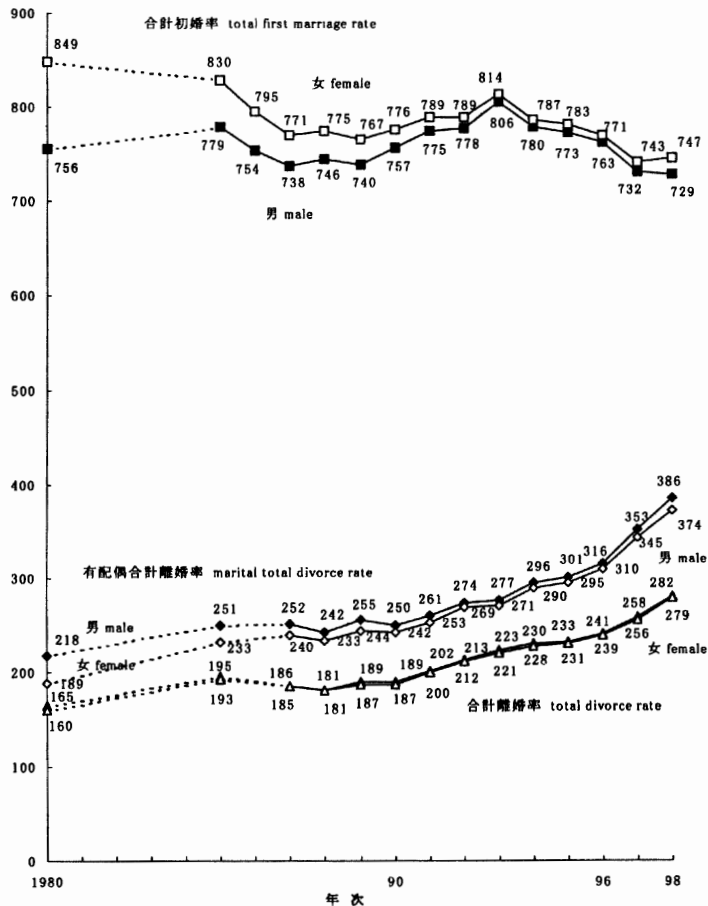
### 4. 平均離婚年齢は引き続き上昇

平均離婚年齢は（表2-3，図2-3），まず，率による平均年齢は，男では1989年<sup>10)</sup>以降，1996年の40.07歳までゆるやかな低下傾向がみられるが，

1997年40.22歳，1998年40.49歳とこの2年間ではやや上昇している。女についてはこれまでゆるやかな上昇傾向がみられるが，1995年の36.44歳から1996年36.49歳，1997年36.63歳，1998年36.98歳とこの3年間で0.54歳上昇し，上昇速度がやや大きくなっている。一方，件数による平均離婚年齢は，1996年には男女とも前年よりやや減少して男39.19歳，女36.32歳となったが，その後男は1997年39.32歳，1998年39.61歳，女はそれぞれ36.43歳，36.76歳といずれも上昇している。

なお，件数による平均年齢と率による平均年齢を比べると，男では1989年以降，依然として0.9歳程度の差（率による平均年齢>件数による平均年齢）が維持されている。一方，女では，1993年以降男子と同様に率による平均年齢の方が高くなったが，その差は男よりも小さく0.2歳程度である。

図2-1 合計初婚率，有配偶合計離婚率，合計離婚率の推移  
Total first marriage rate, total divorce rate and marital total divorce rate



10) 1989年の平均離婚年齢が前年より大きく上昇しているのは、1989年から計算方法が変更されたためである。1988年以前は、データの制約上、75歳以上の離婚については年齢分布を推定していたが、1989年以降は直接集計している。



参考文献

廣嶋清志・坂東里江子, 「日本人口の出生力に関する指標：男子, 女子および男女計, 1970~1987年」, 『人口問題研究』, 第45巻3号, 1989年10月, pp.29-40.

図2-2 性、年齢別離婚率：1980~98年  
Age-specific divorce rate : 1980-98

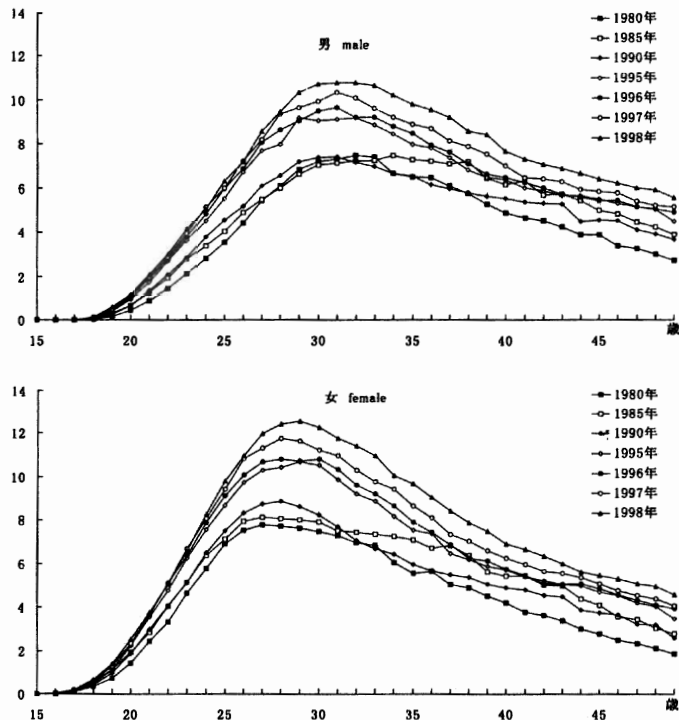
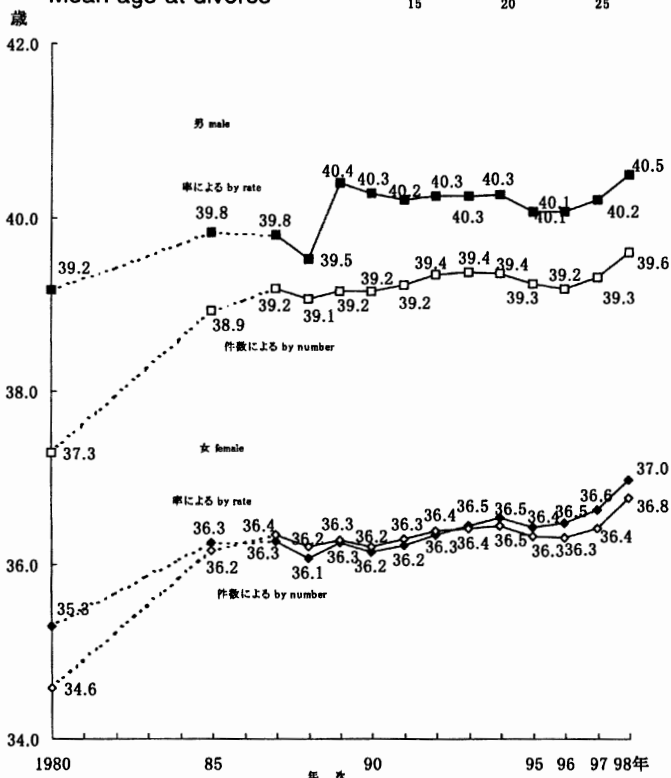


図2-3 平均離婚年齢の推移  
Mean age at divorce



---

## 書 評・紹 介

---

加藤久和

## 『人口経済学入門』

日本評論社, 2001年5月, 292pp.

本書の題名にある「人口経済学」は、「広義」の出生力の経済分析と考えて差し支えないであろう。近年の経済理論と計量手法の進展に伴い、その分析ツールを用いた出生力の分析も一層の展開を見せており、それは単に議論の精緻化のみならず、有意味なインプリケーションをも与え続けている。著者が「欧米では Population Economics という学問体系はすでに市民権を持っており、…」と述べているように、人口経済学が応用経済学の確固たる一領域になったことが、最近の経済学のハンドブックの題名（「Population Economics」, 「Population and Family Economics」等）からも窺い知ることができると。以下に、本書の内容を簡単に紹介する。

出生行動や結婚を正面から明的に捉えた経済分析は G.S.ベッカーの貢献を端緒とするが、彼の関心は人間の社会行動全般にあったが故に、分析対象は広範囲に及び、その研究の多くが後に発展する諸領域の源流となった。第2章では、この源流のひとつであり、現在ではミクロ理論による「出生行動分析」のベンチマークと考えられているベッカー、ウィリス等による子供の質・量モデルを、最近の話題も含めて詳解している。また第4章で採りあげられた「結婚の経済学」は、我が国の晩婚化・少子化現象を考察する上でも今後の発展が望まれる領域である。惜しむらくは、非協力ゲームの最も基本的な均衡概念であるナッシュ均衡等の説明がないことである。本章では協力ゲームや家計内公共財も扱っており、この均衡の簡単で直観的な説明があれば、各モデルのねらいが一層明確なものになったと思う。

第3章では「経済成長と人口変動」の関係を論じている。R.M.ソロー等に帰される新古典派的成長モデルに対し、最近では内生的成長モデルの分析が盛んである。それまで外生的与件とされてきた出生力の内生的な扱いは、これまでとは異なった経済成長のヴィジョンを与える。本章では、出生力と人的資本ストックの成長を明示的に分析したベッカー＝バローからアーリッヒールイまでの成長モデルを用いて、人口変動と経済発展の因果関係にメスを入れている。経済発展や開発経済に関心を持つ読者も、この章から新たな知見を得るに違いない。

本書後半の内容は、著者の専門領域でもある出生力の計量分析が主要なテーマとなっている。第5章では、人口データを基にスタイライズド・ファクトを再構成し、人口変動と経済成長に関する代表的な計量分析を紹介している。そこには著者自らの統計検定を含む人口の「構造転換」の分析も含まれている。第6章のテーマは「女性の労働供給と出生・結婚」である。この領域における多数の先行研究の要約とともに、著者自身による、最近の統計ツールを用いた計量分析の試みがここにある。女性労働市場の分析で欠かすことのできないバツツ＝ウォード・モデルの統計検定を行い、このモデルの定式化そのものに異義を唱えている。最終章は、世論を賑わせている「少子高齢化と社会保障」を扱っている。年金システムの議論は最終的に賦課方式採択の是非ないしは軽重に帰着するので、これは人口構造の議論でもある。財政学的な解説を散見している読者は、本章の人口学的アプローチを新鮮に感じるであろう。

本書の特徴は、ややもすればどちらか一方に傾きがちな入門書が多いなかで、ミクロ・マクロ経済理論と実証分析の適切なバランスを考慮している点にあり、これが本書を人口経済学の入門書に相応しいものにしてている。著者の苦心の跡がうかがえる。また研究を志している者にも、本書はバランスのとれた「この領域の鳥瞰図」を提供するはずである。

人口問題はいつの時代においても、古くて新しい問題であった。マルサス以来の「器」に盛られた年代物の酒を新しい器に移し変えて飲むと、格別の味がするかもしれない。先人の言葉「古き美酒は新しい器に盛れ」に従い、本書『人口経済学入門』の試飲を読者に薦めたい。

(佐々木啓介／東洋大学経済学部)

## 新 刊 紹 介

- 対象 象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する  
新刊図書・資料
- 受入期間：2001年7月～2001年9月
- 記載事項：著・編者（またはシリーズの発行者）  
書 名 / by 著・編 者（第1行目または発行所と同じ場合は省略）、発行地；発行所（第1行目と同じ場合、または著・編者と同じ場合は省略）、発行年 ページ数、大きさ（シリーズ名）

和書（著者名の50音順）：英訳本は原著者名のもとへ配列。官庁の名称変更については新名称のもとへ配列。

### 1. 兼清弘之著

福祉の社会保障 新訂版./ 東京：大明堂，2000.9.10  
246pp. 22cm

第1章 生活と福祉の社会保障／第2章 イギリスの救貧政策の歴史／第3章 救貧政策の転換／第4章 福祉国家の生成と発展／第5章 社会保障と福祉の経済学／第6章 労働と社会保障／第7章 少子化高齢化社会の福祉／第8章 日本の社会保障

### 2. 参議院国民生活・経済に関する調査会

国民生活・経済に関する調査報告 平成13年6月./ 東京：大蔵省印刷局，2001.6.1  
126pp. 30cm

少子化への対応と生涯能力発揮社会の形成 [1. 調査の経過，2. 調査の概要（参考人からの意見聴取及び主な質疑応答 [地方自治体における少子化対策について，未婚化，晩婚化が進む中での若者の結婚に対する意識について，少子化を視野に入れた生涯能力発揮社会の形成について，育児と仕事の両立支援に関する企業の実施状況] 及び「平成十三年度少子化対策関連予算等」について]，政府の説明聴取及び質疑応答 [「当調査会の提言の実施状況」及び「平成十三年度少子化対策関連予算等」について]，各会派の意見表明・委員間意見交換 [各会派意見表明／委員間意見交換]，3. 課題（未婚・晩婚化の背景，働きながら子育てしやすい雇用環境の整備，安心して子育てできる環境づくり，出産・育児等にかかる経済的な支援，出産・育児等にかかる医療体制の整備，人口減少下の社会保障制度と労働力確保，国・地方自治体における少子化対策の推進，男女共同参画社会の形成，次世代の健全育成，生涯能力発揮社会の形成），4. 提言]／参考 [少子化対策推進に関する決議案，中間報告の提言に関する政府の施策の実施状況，各会派の意見表明（会議録全文），調査会委員名簿，調査会の活動状況]

### 3. 中国地方総合研究センター

中国地域経済白書 2001 2025年の人口と地域構造./ 広島：，2001.7.1  
231pp. 30cm

第1部 中国地域の経済情勢と景気動向：2000年の中国地域経済（広実孝），主要項目別に見た中国地域経済（広実孝，小出修司，黒瀬誠）／第2部 2025年の人口と地域構造：人口移動の趨勢変化 [早まった人口減少社会の到来，東京圏への再集積の兆し，所得格差と人口移動]（柴田浩喜），中国地域の発展過程（伊藤敏安，森岡隆司），2025年までの人口推計と景況予測（2025年までの人口推計（和田周大），中国地域における都市圏形成の変遷と将来の地域構造（細木康広，和田周大），経済成長への影響（森岡隆司），人口変化が市町村財政に与える影響と市町村合併の効果（柴田浩喜）]／おわりに—21世紀最初の四半世紀の中国地域（伊藤敏安）

／ 資料編（中国地域の市町村別将来推計、都市機能を構成する産業分類、中国地域の都市圏構造）

#### 4. 中川清

日本都市の生活変動. / 東京： 勁草書房， 2000.5.20  
501pp. 22cm

日本の生活変動の経験－過剰対応と自己変容－ / 生活変動への視点 / 都市の生活変動（都市家族の形成と変容、近代における貧困の性格変化、世帯の形成と生活構造、日常生活における戦後性－1950年代の人工妊娠中絶－、補論 近代東京における二つの画期－人口の自然動態をめぐって－） / 生活認識の構図 / 静かなる社会観察者－横山源之助 / 異質な風俗としての貧困－近代初頭の生活認識－ / 標準生活の模索と新中間層－安藤政吉論 / 補論 近代の自己認識を振り返る－1870年代から1970年代の社会調査－

#### 5. 成松佐恵子著

庄屋日記にみる江戸の世相と暮らし. / 京都：ミネルヴァ書房， 2000.6.20  
378pp. 20cm (Minerva21世紀ライブラリー 56)

西条村西松家の周辺 / 治水と輪中の暮らし / 庄屋としての活動 / 衣食住と年中行事 / 病気と死亡－江戸時代の医療事情 / 女性たちと奉公人 / 趣味の世界 / 村入用・生活費

### 日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会

「家族についての全国調査」（NFR98・全国家族調査）：対象（全国28歳以上77歳以下）、時期（1998年10月）、抽出方法（層化2段無作為抽出法）、標本数（発送数10500人）、方法（訪問留置法）

#### 6. 現代日本の夫婦関係. / 岩井紀子編，東京：， 2001.6.1

260pp. 30cm（文部省科学研究費基盤研究(A)：10301010 家族生活についての全国調査（NFR98）報告書 No.2-3）

夫妻年齢差と性別役割分業意識（廣嶋清志） / 都市部・親族ネットワークと家族意識・夫婦関係－「下位文化理論」による検証－（立山徳子） / ディストレスと結婚満足度（土倉玲子） / 性別役割分業と新・性別役割分業－仕事と家事の二重負担－（松田茂樹） / 夫婦間サポートのパターンと発達的变化（稲葉昭英） / 家族の愛情は誰によって支えられているのか（施利平） / 配偶者間の職業の組み合わせとその影響－夫婦間の情緒的サポートを中心に－（松岡英子） / 結婚満足感から家族の親和感を探る（百瀬靖子） / 農業者の抑うつ・家庭の悩みと夫婦の伴侶性（篠崎正美） / Men's Housework and Family Networks in Japanese Dual-Earner Marriages (ISHII-KUNTZ,M.) / 夫婦の家事・育児分担の規定要因（松田茂樹） / 夫の育児遂行の要因（永井暁子） / どのような条件が父親と子どもの接触をもたらすのか－父親の社会階層と夫婦関係のインパクト－（末盛慶） / 高齢層の夫婦における夫の家事参加－夫婦の就業、健康状態、介護への従事、世帯構成、性別役割分業観の影響－（岩井紀子） /

#### 7. 現代日本の家族意識. / 清水新二編 東京：， 2001.6.1

186pp. 30cm（文部省科学研究費基盤研究(A)：10301010 家族生活についての全国調査（NFR98）報告書 No.2-4）

序論（清水新二） / 親子関係に関する家族意識－性別・世代別比較－（熊谷（松田）苑子） / 心身の健康意識度の現状とその要因（藤井廣美） / 配偶関係，ジェンダーと心身的ディストレス－CESD（うつ的傾向尺度）得点の分析－（清水新二） / 自己報告ディストレス尺度構造の日米比較－NFR，NSFHを用いて－（菊澤佐江子） / 家族ライフスタイルの重層化に関する仮説構築－NFR98データの分析を通して－（野々山久也） / 主競的家族境界からみる親子ライフスタイル（春日井典子） / 妻の家族ライフスタイル選択の自由について－家族生活について感じられている苦痛を手がかりに－（片岡佳美） / 高齢者による子との居住関係の選択とその規定要因－同居・隣居・近居・遠居をめぐって－（中里秀樹） / 短縮版 CESD-D の短縮へ－回答傾向お

よび尺度構造の検討 (木下栄二) / 無回答の発生 (田中重人)

8. 藤正巖, 古川俊之

ウェルカム・人口減少社会. / 東京: 文藝春秋, 2000.10.20  
203pp. 18cm (文春新書 134)

人口減少社会へのキーワード / 生物寿命モデルと少子化問題 / 日本の将来の社会構造はどう変わるか / 子供はなぜ生まれなくなったか / 世界最初の人口減少社会・日本の将来 / 日本の社会変革を妨げていた既得権 / 成熟社会への羅針盤 / 「尊敬される国」への選択

9. 毎日新聞社人口問題調査会編

日本の人口－戦後50年の軌跡－ 毎日新聞社全国家族計画世論調査 第1回～第25回調査結果. / 東京: 毎日新聞社, 2000.10.1  
576pp. 26cm

付録: 毎日新聞社全国家族計画世論調査 継続質問・回答の時系列比較 (3.5インチフロッピー)

子供数に関する実態と意識 (岡崎陽一) / 少子化対策－何が求められているか－ (阿藤誠) / 女性のキャリア志向の発展と出産のタイミング変化－新少子化到来の前兆か?－ (小川直宏) / 家族計画の動向とパブル崩壊の影響について (林謙治) / 未婚女性の性行動, 低用量ピルに対する世論の動向 (我妻堯) / 世代間援助・協力関係構造 (黒田俊夫) / 全国家族計画世論調査の歩み / 第1回～第24回の集計結果 (各回別)

10. 米本昌平, 松原洋子, 櫛島次郎, 市野川容孝

優生学と人間社会 生命科学の世紀はどこへ向かうのか. / 東京: 講談社, 2000.7.20  
287pp. 18cm (講談社現代新書 1511)

イギリスからアメリカへ－優生学の起源 (米本昌平) / ドイツ－優生学はナチズムか? (市野川容孝) / 北欧－福祉国家と優生学 (市野川容孝) / フランス－家庭医の優生学 (櫛島次郎) / 日本－戦後の優生保護法という名の断種法 (松原洋子) / 生命科学の世紀はどこへ向かうのか (米本昌平)

11. 連合総合生活開発研究所

少子化社会における勤労者の仕事観・家族観に関する調査研究報告書. / 東京: , 2001.7.1  
145pp. 26cm

平成11年度厚生省 (現厚生労働省) 科学研究費補助金による「子ども家庭総合研究事業・少子社会における専門的研究」の分担研究「少子社会における勤労者の家族観」のさらに詳細な分析と, 考察を加えたもの。

少子化社会における勤労者の仕事観・家族観 (上林千恵子) / 育児期の仕事と家庭 (佐野嘉秀) / 出産・育児・子どもに関する価値意識の諸類型 (山下大厚) / 観と子育て観 (山田昌弘) / 専業主婦の意識 (武川正吾) / 少子化と政策ニーズ (前田信彦)

洋書 (著者名のアルファベット順) : 和訳本は原著者のもとへ配列。

1. Baulieu, Etienne-Emile, Heritier, Françoise, & Leridon, Henri

Contraception: Contrainte ou liberte? / Paris, France: Editions Odile Jacob, 1999.9  
308pp. 21cm (Travaux du College de France)

2. Clark, Robert P.

Global Life Systems: Population, Food, and Disease in the Process of Globalization. / Boston, US: Rowman & Littlefield Publishers, 2000  
356pp. 24cm

3. Dyck, Isabel, Lewis, Nancy Davis, & McLafferty, Sara (eds.)  
Geographies of Women's Health./ London,.; Routledge, 2001  
302pp. 24cm (Routledge International Studies of Woman and Place 3)
4. Iredale, Robyn, Bilik, Naran, Su, Wang, Guo, Fei, & Hoy, Caroline  
Contemporary Minority Migration, Education and Ethnicity in China./ Cheltenham, UK: Edward Elgar, 2001  
287pp. 25cm
5. Journal of Asian Sexology  
Journal of Asian Sexology Volume 2, June 2001./ Hong Kong, China: Asian Federation for Sexology, 2001.6  
189pp. 30cm  
Proceedings the 6th Asian Congress of Sexology, August 19-21, 2000
6. Journal of Interdisciplinary History Readers  
Population History and the Family: A Journal of Interdisciplinary History Reader./ edited by Rotberg, Robert I.. Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 2001  
398pp. 24cm
7. Livi-Bacci, M. (translated by Ipsa, C.)  
A Concise History of World Population: Third Edition./ Malden, Massachusetts: Blackwell Publishers, 2001  
266pp. 23cm

#### National Research Council

8. Preparing for an Aging World: The Case for Cross-National Research./ by Panel on Research Agenda and New Data for an Aging World, Committee on Population, & Committee on National Statistics, Division of Behavioral and Social Science and Education, National Research Council. Washington, D.C.: National Academy Press, 2001  
384pp. 23cm
9. International Migration into the 21st Century: Essays in Honour of Reginald Appleyard./ edited by Siddique, M.A.B.. Cheltenham, UK: Edward Elgar, 2001  
340pp. 24cm

#### United Nations (UN), Department of Economic and Social Affairs, Statistics Division

10. Levels and Trends of Contraceptive Use as Assessed in 1998./ New York,.; 2000  
208pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/190 - Sales No.E.01.XIII.4)
11. UNAIDS (Joint United Nations Programme on HIV/AIDS; UNICEF, UNDP, UNFPA, UNDCP, UNESCO, WHO, World Bank)  
Report on the Global HIV/AIDS Epidemic [with a Global View of HIV Infection] ./ Geneva, Switzerland: Joint United Nations Programme on HIV/AIDS (UNAIDS), 2000.6  
135pp. 26cm (UNAIDS/00.13E(English Original, June 2000))

## 研究活動報告

### 平成13年度社会保障・人口問題基本調査「第5回人口移動調査」の施行

#### 1 調査の目的および意義

わが国では、2007年前後の総人口のピークに向かって、人口増加が縮小しつつあり、人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を強めている。当研究所では、こうした傾向を踏まえながら、近年の人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動傾向を見通すことを目的として、平成13年7月に人口移動調査を実施した。これは平成8年度の第4回調査に引き続き、5回目の調査にあたる。

この調査では、過去5年間で人口移動の傾向がどのように変化したかを探るとともに、以下の点に重きを置いて調査を行っている。

第1に、東京圏への純流入がプラスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性の有無を判断する資料を得ること。

第2に、高齢者の移動および高齢者との同居等をめぐる家族の移動を明らかにすること。

第3に、少子化と子供の進学・就職・結婚等による移動との関連性を明らかにすること。

第4に、人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにすること。

第5に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって、地域人口の将来推計に必要な資料を得ること。

#### 2 調査の対象および客体

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする。

#### 3 調査の実施日

平成13(2001)年7月1日。

#### 4 主な調査の事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主および世帯員の人口学的属性
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項
- 4) 世帯主および世帯員の将来(5年後)の居住地域(見通し)に関する事項

#### 5 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施した。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式によった。

#### 6 調査の実施状況

調査は7月に実施され、回収された調査票は、ほぼ7月後半から8月にかけて研究所に送付された。現在、調査票の内容の点検を行っており、この作業が終わり次第、結果を公表する予定である。

## 特別講演会 (Albert.Ando 教授)

2001年9月12日(水)午前10時から12時、国立社会保障・人口問題研究所第四会議室において、ペンシルバニア州立大学のアルバート・安藤教授による、"A Micro Simulation Model of Demographic Development and Households' Economic Behavior" と題された特別講演会が開かれ、研究所内外から多数の聴衆が参加した。安藤教授は、ライフサイクルを通じた消費・貯蓄行動に関する世界的な権威であり、近代的なマクロ経済理論を構築された経済学者の一人でもある。講演では、年齢や世帯人口など様々な属性をもつ家計の行動がどのようにマクロ経済と関連し、また人口学的変動が経済成長に及ぼす影響を、マイクロ・シミュレーション・モデルを用いて分析された結果が紹介された。本講演ではイタリアにおけるデータ・セットを用いられたが、今後、日本のデータ・セットを用いて研究を継続されるとのことであった。講演後、活発な質疑応答がなされ、マイクロ・シミュレーション・モデルの有用性などが話題になった。

(加藤久和記)

## 第1回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第1回人口部会は2001年8月7日(火)午後4時より5時30分まで日比谷松本楼で開催された。本部会の開催目的は、国立社会保障・人口問題研究所がおこなう2000年国勢調査人口を基準人口とした次期将来人口推計(2002年1月を目途に作業をおこなう予定)の考え方や推計前提について検証をおこなうこととされている。委員は次の17名である。

秋山弘子、阿藤 誠、市川 尚、岩渕勝好、小川直宏、駒村康平、小宮英美、高橋義哉、  
津谷典子、永瀬伸子、長谷川真理子、廣松 毅、向山孝史、山崎泰彦、山路憲夫、山田昌弘、  
雪下國雄(五十音順)

部会長には廣松 毅氏(東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)が選出され、阿藤 誠氏(国立社会保障・人口問題研究所所長)が部会長代理に指名された。報告聴取として、①2000年国勢調査抽出速報集計結果(総務省統計局)、②2000年人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省大臣官房統計情報部)、③2000年簡易生命表(厚生労働省大臣官房統計情報部)についての報告がおこなわれた後、将来人口推計の方法と前回(1997年)推計の基本的な考え方について国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長より説明がなされた。

(佐藤龍三郎記)

## 日本統計学会第69回大会

日本統計学会(新会長:杉山高一・中央大学教授)の第69回大会(開催校組織委員長:新谷正彦・西南学院大学教授、プログラム編成委員長:岩崎学・成蹊大学教授)が2001年9月1日(土)~4(火)の4日間にわたって福岡市の西南学院大学で開かれた。9月1日(土)には2つのチュートリアル・セミナーが開かれた。翌2日(日)から4日(火)の午後にかけて42のセッションで研究報告



会が開催されて約200件以上の報告がなされた。学問分野の性格上、人口に関連する報告は多かったが、直接関連するものは「人口統計」セッションで行われたほか、官庁統計等に関するセッションでも行われた。

「人口統計」

座長：杉野元亮（九州共立大学）

- 1 大久保正一（日本大学）「敗戦思春期世代の死因(2)」
- 2 大久保正一（日本大学）「敗戦思春期世代の死因(3)」
- 3 廣嶋清志（島根大学）「年齢別有配偶出生率の問題性」
- 4 伊藤 薫（岐阜聖徳学園大学）

「学生アルバイト就業者数のより正確な推計について－国勢調査による過小推計の検討－」

「官庁統計の現状と課題(1)」

座長：會田雅人（総務省統計局）

- 5 小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「地方自治体の施策と統計指標－少子化対策の事例－」
- 6 西村善博（大分大学）「フランスのセンサス計画の動向」
- 7 濱砂敬郎（九州大学）

「ドイツにおける行政登録簿（Administrative Register）ベースの人口センサスについて」

「統計調査方法」

座長：美添泰人（青山学院大学）

- 1 山田 茂（国士舘大学）「住宅・世帯に関する統計調査の精度」

なお、2日午後の共通テーマ・セッション「官庁統計の現状と課題(2)」では招待講演が行われ、国際人口学会会員の Paul Cheung（シンガポール統計局長）と三浦由己（日本統計学会前会長、駿河台大学教授）の両氏が4人の講演者の半分を構成し、日本人口学会会員の伊藤彰彦氏が3人の討論者の1人を務めたが、内容は官庁統計全般に関するものであった。また、2002年大会は9月7日（土）～11日（水）に明星大学で開催されることになっている。（小島 宏記）

## 第11回日本家族社会学会大会

第11回日本家族社会学会大会は、立命館大学において9月8日（土）～9日（日）の両日開催された。初日は韓国家族学会会長・李東瑗氏（梨花女子大学教授）による特別講演のほか、「未成人の親子関係」、「夫婦関係」、「高齢者」、「ジェンダー」、「労働と階層」をテーマとした自由報告と、「家族社会学教育を考える」、「成人期への移行研究の課題－ポスト青年期とはいかなるステージか」、「家族と福祉」を取り上げたテーマセッションが行なわれた。第2日目は、「成人の親子関係」、「家族役割」、「出産と家族」、「家族病理」、「中国の家族」をテーマとした自由報告と、シンポジウム「21世紀の社会と家族の変化：パートⅢ 家族の変化と人間」が行なわれた。結婚や夫婦関係、親子関係といったテーマでは人口研究の観点からも興味深い報告がなされ、活発な議論が行なわれた。それらの報告を挙げると以下の通りである。

1. 未婚化・社会階層・経済変動 加藤彰彦（帝京大学）
2. 既婚女性の就業と社会的格差の趨勢 村上あかね（大阪大学）
3. 女性の基幹労働と就業継続に関する実証研究－総合職・基幹職女性調査から－  
森田美佐（奈良女子大学大学院）

4. 成人期への移行と家族研究—「同居」戦略と階層差— 岩上真珠（明星大学）
5. ライフコース分析を通してみた成人期への移行の歴史的变化  
—全国家族調査データの分析結果から— 安藤由美（琉球大学）
6. 夫婦の家事労働時間の規定要因分析—社会生活基本調査の個票データを用いて—  
松田茂樹・鈴木征（㈱ライフデザイン研究所）
7. 配偶関係別自殺率の分析 石原明子・清水新二（国立精神神経センター）  
（守泉理恵記）

## 日本環境経済・政策学会2001年大会

「環境保全と企業経営」という統一テーマの下で、環境経済・政策学会（会長：佐和隆光・京都大学教授）の2001年大会（実行委員長：佐和隆光・京都大学教授，事務局長：植田和弘・京都大学教授）が2001年9月29日（土）～9月30日（日）の2日間にわたって京都市の国立京都国際会館で開かれた。今回は事実上の第6回の研究大会であり，初日の午前から2日目の午前にかけて16種類のテーマで27のセッションが行われたほか，「自由論題セッション」2つと「英語セッション」が行われた。また，「地球環境保全のための国際研究ネットワークの構築と展望」，「環境経営評価の現状と課題：内部評価と外部評価の接点を求めて」といった共催セッションやロシア連邦ドゥマ環境問題委員会副委員長による特別講演「ロシアにおける地球温暖化対策の現状と日本への期待」が開催されるとともに，2日目午後には朝日新聞社後援による市民シンポジウム「環境経営の革新—新産業革命とナチュラル・キャピタリズム」も開催された。

学会の性格上，人口に間接的に関連する報告は少なくなかったが，より直接的に関係するものは以下の4報告のみであった。

### セッションF-1 「環境政策・制度の評価・比較（その1）」

座長：寺西俊一（一橋大学），討論者：仲上健一（立命館アジア太平洋大学），黒川哲志（帝塚大学）

- 6 人間開発と都市環境の役割：研究動向の展望と評価枠組み  
野上裕生（日本貿易振興会アジア経済研究所）

### セッションE-2 「アジア及び途上国の環境問題（その2）」

座長：松下和夫（地球環境戦略研究機関），討論者：永田 信（東京大学），森 晶寿（滋賀大学）

- 1 フィリピン都市における移動と健康リスク  
小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）
- 4 フィリピン大都市における移動者と非移動者の行動パターンと交通手段の分析  
阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）

### セッションE-3 「アジア及び途上国の環境問題（その3）」

座長：淡路剛久（立教大学），討論者：李志東（長岡技術科学大学），山下彰一（広島大学）

- 1 アジア・太平洋地域における都市環境改善戦略指標構築に関する研究  
常杓・Shobhakar DHAKAL（地球環境戦略研究機関）／井村秀文（名古屋大学）

なお，2002年大会は9月28日（土）～29日（日）に北海道大学で行われることになっている。

## 第24回国際人口学会大会

国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population) は、4年毎に大会 (General Population Conference) を開催する。その第24回大会が2001年8月19～24日にブラジルのバイア州サルヴァドールで開催された。最終的な参加者は1,300人を超えたとのことだが、事前に登録を済ませていた参加者のリスト (843人) を見ると、居住国で最も多いのは米国 (184人) で、開催国ブラジル (140人) を上回る参加登録があった。地理的な条件からか、南北アメリカからの参加登録者 (417人) で半数近くを占める。次いでヨーロッパからの参加登録が目立ち (223人)、国別ではフランス (66人)、イギリス (39人)、イタリア (23人) から多く参加している。やはり地理的な条件のためか、アジアからの参加登録は101人で、前回の北京大会の682人 (うち中国から555人) から大きく減少した。日本からの参加者も、前回24人に対し今回は6人である。アフリカからの参加登録は77人、オセアニアから24人だった。

この大会では、88の専門部会が行われた。これは前回の北京大会の66部会を大きく上回り、野心的なプログラム編成だったと言える。多すぎるのでここにタイトルを示すことは避けるが、プログラムはブラジル大会のサイト (<http://www.iussp.org/Brazil2001/>) に掲載されている。やはり目立つのは出生・家族計画や死亡・健康に関する部会である。もちろん分布・移動、結婚・家族、経済、環境、歴史等に関する部会もそれぞれ複数個あり、人口学教育や人口学のソフトウェアに関する部会も開かれるなど、内容は多彩であった。

小会場で複数の部会が同時進行する専門部会に加え、夕方には大会場で論争セッション (または科学政策セッション) が開かれた。それらのタイトルは以下の通りである。

- D1. Did Cairo miss the mark?
- D2. Are there limits to the human life span?
- SP1. Science Policy session: Population and sustainable development
- D3. Is below replacement fertility here to stay?
- D4. Should borders be open?

論争セッションではまず、タイトルにある問題提起に対し賛成派・反対派2名ずつのパネリストが講演を行い、次いで意見のある参加者が賛成・反対のマイクの前に並んで交互に主張を述べ合うという形式だった。上記のように人口学研究者の間で関心が高い論点について適切な問題提起がなされており、賛成派・反対派が拮抗した活発な議論が行われた。

会員総会では学会本部がリエージュ (ベルギー) からパリ (フランス) に移ったことが報告されたが、次回大会は4年後にそのフランスで開催される。 (鈴木 透記)

## 国際統計協会第53回大会

最古の国際学会の一つと言われる国際統計協会 (International Statistical Institute, ISI) 第53回大会が2001年8月22～29日に韓国ソウル特別市の会議・展示センター (COEX) で開催された。プログラム

委員長はオランダ・ユトレヒト大学の Richard GILL 教授で、現地組織委員長は韓国国家統計庁長官の Young-Dae YOON 博士で、実際の運営は同庁が中心となって行われた。2600人近い参加者のうち日本人参加者は200名近くに上り、1000名あまりを占める韓国人以外では第1位の米国人とほぼ並んで多かった。日本人口学会会員の参加者は ISI 役員指命委員長を務める三浦由己・駿河台大学教授のほか、石南國・城西大学教授と小島の3名であった。

200近くのセッションで1000近い報告が行われたが、統計学という分野の性格上、人口に関連するセッションは多かった。そのうち、人口を冠したものは "IPM09: Round Table Forum on Population Census" と "IPM81: The Meeting Organized by Population Association of Korea" の2つの招待論文セッションのほか、以下の人口統計に関する寄稿論文セッションだけであった。

CPM47: Population Statistics

"Determinants of Union Formation in Japan and France" Hiroshi KOJIMA (Japan) & Jean-Louis RALLU (France)

"Determinants of Entry into First Marriage in Korea" Hyung-Seog KIM & Nam-Soo JUNG (Korea)

"On the Aging Problem of the Chinese Population" Liu COMGRONG (China)

"Demographic Transition and Economic Growth in Mexico" Peon VELA (Mexico)

なお、第54回大会は2003年8月13～20日にドイツのベルリンで開催される予定である。

(小島 宏記)

## 環境保健統計国際会議

前述の国際統計協会第53回大会のサテライト・ミーティングの一つとして日本計量生物学会（会長兼国際計量生物学会日本支部長：吉村功・東京理科大学教授）主催で、2001年8月30日（木）～9月1日（土）の3日間にわたり福岡市の福岡ソフト・リサーチ・パークで「環境保健問題における統計的課題に関する国際会議（International Conference on Statistical Challenges in Environmental Health Problems, ISCEP）が開催された。組織委員長は九州大学大学院数理科学研究の柳川堯教授で、国際プログラム委員長は Walter W. PIEGORSCH・サウスキャロライナ大学教授で、いずれの委員会にも内外の著名な計量生物学者が名を連ねており、それらの多くが講演や報告を行った。

会議は午前2コマと午後2コマずつ初日の午前から最終日の午前まで開催され、最終日の午後も1コマと閉会式が行われた。1つのコマでは招待論文の場合は2講演、寄稿論文の場合は4報告が行われ、前者16と後者12の計28報告が行われた。そのうち、社会科学系の報告で人口と関連するものは拙稿を含む以下の2つの寄稿論文報告であった。

(c7) Mika MATSUMURA (University of Tsukuba, Japan):

*Study on the improvement of "IDD Eradication Program" of Nepal: The consideration from the point of view of production and distribution of iodized salt*

(c9) Hiroshi KOJIMA (National Institute of Population and Social Security Research):

*Environmental determinants of mother and child health in Asian countries*

日本統計学会大会でもこの分野に関連するセッションが若干あるが、同時開催の社会科学系セッショ

ンを優先してきたため、これまではほとんど出られなかった。この会議ではこの分野の最先端についてまとまった勉強をする機会が得られ、幸運であった。(小島 宏記)

### 第3回高齢化世界会議東京会合「高齢化と世界経済」

2001年8月27(月)～29日(水)の3日間、東京のホテル・ニューオータニにおいて、米国戦略国際問題研究所(CSIS)ならびに日本貿易振興会(JETRO)主催による「第3回高齢化世界会議東京会合—高齢化と世界経済」が開催された。会議は、橋本龍太郎元総理(日本側共同議長)、ジョン・J・ハムレCSIS所長、他3名の基調講演で始まり、以下、9つの基調講演と3つの日本政府の大臣等による記念スピーチ、6つの主要なトピック、すなわち(1)公的年金改革、(2)高齢化社会の生産性、(3)世代間の公平性と家族、(4)高齢化とグローバリゼーション、(5)2000年代の国際金融、(6)高齢化社会における構造改革についてのパネル討論が行われた。この会議は、人口の高齢化が先進国において急激に進行しているばかりでなく、近い将来、出生力転換を終えた途上諸国でも進行するという見通しにたつて、高齢化が世界の経済と社会保障にどのような影響を及ぼし、それに対してどのような対応策を講じる必要があるかを論じるためのもので、先進諸国(日本、米国、欧州)ならびに途上国(中国、タイ)から社会保障担当大臣、国会議員、世界的企業幹部、経済学者、人口学者など51名が参加し報告を行なった。筆者は「2020年の国際金融」のセッションで「東・東南アジアにおける人口変動のダイナミズム」と題する報告を行い、東・東南アジア諸国の出生力の趨勢と人口構造変動の見通し、その経済的インプリケーション(消費、貯蓄、労働力、社会保障)について論じた。会議は、高齢化世界委員会「共同議長サマリーレポート」と「調査結果と政策提言」を発表して閉会した(東京会合の全容は、JETRO『第3回高齢化世界会議東京会合開催報告書「高齢化と世界経済」』平成13年11月JETROに要約されている)。(阿藤 誠記)

### 南々協力国際会議「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム：戦略の選択」

本年9月11日(火)～13日(木)に国連大学において、国連開発計画(UNDP)、NPO2050主催(外務省、毎日新聞社後援)の南々協力国際会議「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム：戦略の選択」が開催された。この会議は、近年、国際協力の分野で重視され始めている「南々協力」、すなわち途上国の経験を他の途上国に伝え、途上国間で学び協力し合うというアプローチを促進するための会議であり、日本を含むアジア諸国の国会議員、大臣、局長レベルの行政官、国際機関代表、人口研究者等、約35名が参加して意見交換を行った。セッションは、①リプロダクティブ・ヘルス・サービス、②ジェンダーと開発、③HIV/エイズの脅威：アフリカ、アジア太平洋地域における政策への影響、④貧困の病に対する地球規模的対策(HIV/AIDS、結核、マラリア、妊産婦・周産期保健)、⑤新たな社会的側面、⑥持続可能な開発に対する資金の6つに分かれ、それぞれについて活発な討論が行われた。筆者は「新たな社会的側面」のセッションで、ジョセフ・シャミー国連人口部長による国連新人口推計の解説と並んで、「Global Aging: Challenges and Responses(グローバル・エイジング：挑戦と対応)」と題する報告を行った。会議の開催日がちょうど米国の同時多発テロと重なったため、米国(国連機関等)からの出席者の一部が参加できなかったのは残念であった。(阿藤 誠記)

## 国連ヨーロッパ経済委員会人口部(UNECE・PAU)が企画する国際比較研究 「世代とジェンダー・プロジェクト」に関する非公式会合

国連ヨーロッパ経済委員会人口部 (PAU・UNECE: Population Activities Unit, United Nations Economic Commission of Europe) は、1980年代末から1990年にかけて実施された出生・家族調査 (FFS) プロジェクトに続いて、2000年代に「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」を実施することを企画し、2000年6月に加盟国 (ヨーロッパ諸国と米国・カナダ) の人口専門家からなる GGP コンソーシアムを結成した。PAU は2000年7月にジュネーブにおいて、ECE 加盟国に呼びかけて GGP 準備会議を開催し、コンソーシアムが GGP の企画を促進することを決めた。今回 (2001年9月24～25日) ハンガリーのブタペストで開かれた GGP に関する第1回非公式会合には、ECE 加盟国の主要人口機関 (統計局、国立人口研究機関または主要大学) の専門家が招集されたが、PAU のマツウラ (Miloslav Mazura) 部長の勧めにより、筆者も非加盟国からのオブザーバーとして参加する機会をえた。

「世代とジェンダー・プロジェクト」は、近年すべての先進国において変貌著しい家族の関係を、親子関係とパートナー関係に焦点を当てて国際比較研究しようとするもので、パートナー関係には婚姻関係のみならず同棲関係、LAT (非同居カップル) も含み、親子関係には出産・子育て中の若い親子関係と、老親扶養に絡む年配の親子関係の両者を含む。この研究は、(1)統一フレームワークに基づく参加国の人口・経済社会・社会保障のマクロデータの収集と、(2)統一質問票による「世代とジェンダー調査」の実施を企画しており、しかも調査はパネル調査 (3年間隔) を企図している。今回の会合では、コンソーシアムから GGP プロジェクトの全体像、GGP の質問票のフレームワーク、今後のスケジュール等についての説明があり、各国の参加者による活発な質疑・討論が行われた。

今のところ参加国は未定であるが、もし日本がこのような国際比較調査研究プロジェクトに参加することができれば、おそらく人口 (とくに出生力)、家族、社会保障の研究分野では初めてのことであり、人口、家族、社会保障研究の内容面でも、方法論の面でも日本の研究者にとって益するところ大と考えられる。また西欧社会とは異なる文化的背景をもつ日本の参加は、この分野の知見を普遍化する点で、西欧先進諸国の研究者にとっても有益と考えられる。(その後、ECE 人口部長マツウラ氏から国立社会保障・人口問題研究所長宛に、日本の参加を促す招請状が届いたことを付記しておく。) (阿藤 誠記)

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

稲葉 寿 東京大学大学院数理科学研究科  
大淵 寛 中央大学経済学部  
河野 稠果 麗澤大学国際経済学部  
嵯峨座晴夫 早稲田大学人間科学部  
清水 浩昭 日本大学文理学部  
高橋 眞一 神戸大学経済学部  
津谷 典子 慶應義塾大学経済学部  
早瀬 保子 日本貿易振興会アジア経済研究所  
開発研修室  
古郡 鞆子 中央大学経済学部  
堀内 四郎 Laboratory of Population  
Rockefeller University

### 所内編集委員

阿藤 誠 所長  
植村 尚史 副所長  
須田 康幸 総合企画部長  
小島 宏 国際関係部長  
佐藤龍三郎 情報調査分析部長  
西岡 八郎 人口構造研究部長  
高橋 重郷 人口動向研究部長

### 編集幹事

金子 隆一 総合企画部室長  
鈴木 透 国際関係部室長  
白石 紀子 情報調査分析部室長

## 人 口 問 題 研 究

第57巻第3号  
(通巻第239号)

2001年10月2日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432  
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和総合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号  
電話番号：東京(03)3263-5156

## 目次 第57巻第3号 (2001年9月刊)

### 特集：現代日本の家族に関する意識と実態（その2）

成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係

……………白波瀬佐和子・ 1～15

1990年代日本における妻の家族意識

—年齢による差異と変化— ……………才津芳昭・ 16～31

### 資料

現代日本の世帯変動

—第4回世帯動態調査（1999年）の結果より—

……………西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子・ 32～52

日本の婚姻・離婚の動向：1996年～1998年

……………小山泰代・山本千鶴子・ 53～76

### 書評・紹介

加藤久和『人口経済学入門』（佐々木啓介）…………… 77

### 新刊紹介

### 研究活動報告